

児童相談体制整備事業費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課				
	作成責任者	野中祥子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006512	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
	こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費 その他の事項経費	

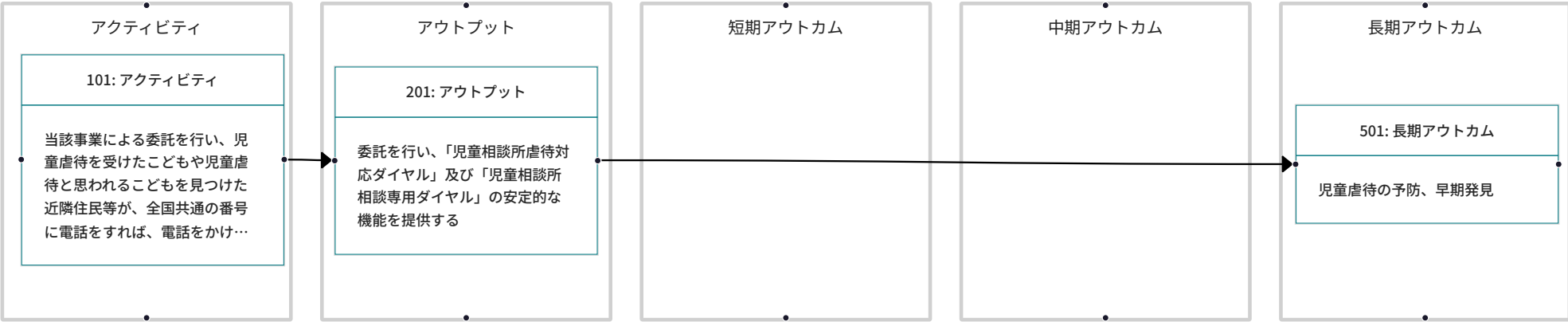
概要・目的	事業の目的	児童相談所虐待対応・相談専用ダイヤルは、児童虐待を受けたと思われるこどもを見つけた時などに、ためらわずに児童相談所に通告・相談を出来るようにすることによる、児童虐待の予防や早期発見を目的とする。				
	現状・課題	児童虐待の予防や早期発見は、国内の当然の社会課題となっている。 令和元年度からは覚えやすい３桁番号（１８９）を虐待対応ダイヤルとして通話料を無料化し、さらなる虐待の予防及び早期発見を実現したところ。 併せて、子育てに関する悩みなどを相談できる専用窓口として相談専用ダイヤルを開設し、令和３年度には相談専用ダイヤルも通話料を無料化するなど、利用者の利便性の向上を促進している。				
	事業の概要	児童相談所虐待対応・相談専用ダイヤルを運用するために、各通信事業者において必要となる設備の保守等に係る経費及び携帯電話等からの着信についてオペレーターが対応するコールセンターの設置・運営に係る経費等を負担するものである。また、児童虐待を疑われる事案を発見した者が、ためらうことなく児童相談所に通告できる環境整備と、管轄児童相談所までの通告接続率の向上に資するため、虐待対応ダイヤルの通話料は無料としている。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	児童虐待の防止等に関する法律	平成十二年法律第八十二号	第六条	1	--	
	児童福祉法	昭和二十二年法律第百六十四号	第二十五条	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」の無料化等について(厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課児童相談係事務連絡、令和元年11月22日)	--				
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	252,805	252,805	252,805		
	当初予算		263,269	252,805	252,805	--		
	補正予算		--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		263,269	252,805	252,805	--		
	執行額		122,062	123,262	--	--		
	執行率		46.4%	48.8%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 情報処理業務庁費			--		178,500	178,500
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童相談支援事業委託費			--		74,305	74,305
主な増減理由	--			その他特記事項		--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

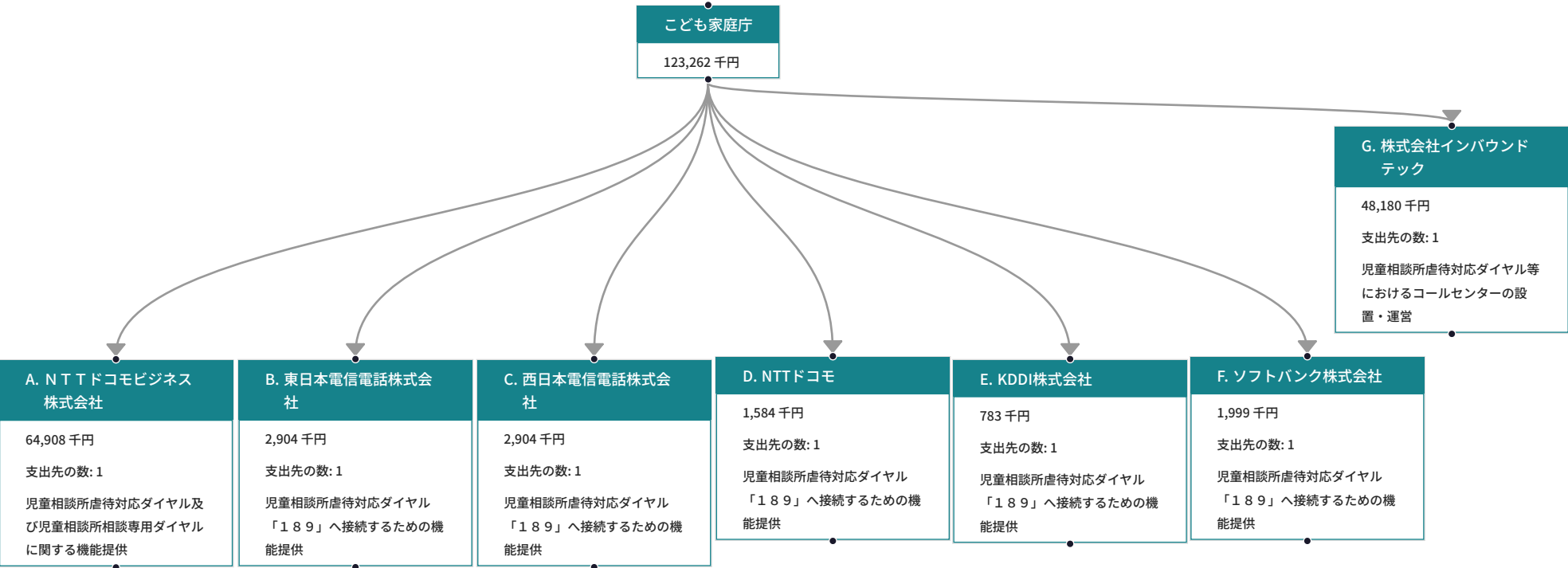
アクティビティ	当該事業による委託を行い、児童虐待を受けたこどもや児童虐待と思われるこどもを見つけた近隣住民等が、全国共通の番号に電話をすれば、電話をかけた所在地の児童相談所の虐待対応部門や相談部門等につながる、児童相談所虐待対応ダイヤル及び児童相談所相談専用ダイヤルを提供する。				
アウトプット	活動目標	委託を行い、「児童相談所虐待対応ダイヤル」及び「児童相談所相談専用ダイヤル」の安定的な機能を提供する	活動指標	児童相談所虐待対応ダイヤルへの接続率（入電数(間違い電話や自動ガイダンス中に切電された等の件数を除く。)に占める児童相談所への接続数の割合）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	88.9	89.4	95.7	90.9
	活動実績／成果実績(%)	91	91	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該事業による委託を行うことにより、児童相談所虐待対応ダイヤル及び児童相談所相談専用ダイヤルの機能を安定的に提供することで、虐待を受けたと思われる子どもを見つけた時や、子育てに悩んだ時などに、ためらわずに児童相談所に通告・相談できるようになると考えられるため、成果目標は、児童虐待の予防・早期発見とした。				
長期アウトカム	成果目標	児童虐待の予防、早期発見		成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和元年度からは覚えやすい3桁番号（189）を虐待対応ダイヤルとして通話料を無料化し、さらなる児童虐待予防・早期発見を図った。併せて相談専用ダイヤルを開設し、子育てに関する悩みなどを相談できる専用の窓口をつくり、令和3年度には相談専用ダイヤルも通話料を無料化し、利用者の利便性向上を図っている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	児童虐待は様々な要因が関係していることから、児童虐待の予防や早期発見がどの程度達成されたかについて、定量的に計ることは困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	児童相談所虐待対応ダイヤル及び児童相談所相談専用ダイヤルの機能を安定的に提供することが、本事業における最終目標である児童虐待の予防、早期発見に直結するため。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業により設置している児童相談所虐待対応ダイヤル及び相談専用ダイヤルにおいては、虐待対応ダイヤルの3桁化や両ダイヤルの無料化等により利便性の向上に取り組んだ結果、接続率（間違い電話や自動ガイダンス中に切電された等の件数を除く入電数）が9割を超えており、ためらわずに児童相談所へ通告・相談ができる環境の整備ができています。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	コールセンターの受電状況を把握し、接続率がさらに向上するよう努める。また、虐待通告や相談に対し抵抗感をもつ方も一定程度いることから、今後もためらわずに発信することができるダイヤルであることの周知に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	NTTドコモビジネス株式会社	64,908	1	児童相談所虐待対応ダイヤル及び児童相談所相談専用ダイヤルに関する機能提供		
		支出先名		支出額	法人番号		
		NTTドコモビジネス株式会社		64,908	7010001064648		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		令和6年度児童相談所虐待対応ダイヤル及び相談専用ダイヤルに関する機能提供一式 随意契約（その他）(特命随意契約)		64,908	0	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	東日本電信電話株式会社	2,904	1	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供		
		支出先名		支出額	法人番号		
		東日本電信電話株式会社		2,904	8011101028104		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式 随意契約（その他）(特命随意契約)		2,904	0	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C	西日本電信電話株式会社	2,904	1	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供		
		支出先名		支出額	法人番号		
		西日本電信電話株式会社		2,904	7120001077523		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式 随意契約（その他）(特命随意契約)		2,904	0	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D	NTTドコモ	1,584	1	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供		
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社NTTドコモ		1,584	1010001067912		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供等一式 随意契約（その他）(特命随意契約)		1,584	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E	KDDI株式会社	783	1	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供		
	支出先名		支出額	法人番号		
	KDDI株式会社		783	9011101031552		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供等一式 随意契約（その他）(特命随意契約)		783	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
F	ソフトバンク株式会社	1,999	1	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供		
	支出先名		支出額	法人番号		
	ソフトバンク株式会社		1,999	9010401052465		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供等一式 随意契約（その他）(特命随意契約)		1,999	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	G	株式会社インバウンドテック		48,180	1	児童相談所虐待対応ダイヤル等におけるコールセンターの設置・運営		
		支出先名		支出額	法人番号			
		株式会社インバウンドテック		48,180	4011101072956			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	児童相談所虐待対応ダイヤル等におけるコールセンターの設置・運営一式 国庫債務負担行為等		48,180	--	--	--		
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目		使途		金額
	A	N T T ドコモビジネス株式会社	令和6年度児童相談所虐待対応ダイヤル及び相談専用ダイヤルに関する機能提供一式	その他		管理費等		64,908
	B	東日本電信電話株式会社	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式	その他		管理費等		2,904
	C	西日本電信電話株式会社	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式	その他		管理費等		2,904
	D	株式会社N T T ドコモ	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式	その他		管理費等		1,584
	E	K D D I 株式会社	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式	その他		管理費等		783
	F	ソフトバンク株式会社	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式	その他		管理費等		1,999
	G	株式会社インバウンドテック	児童相談所虐待対応ダイヤル等におけるコールセンターの設置・運営一式	人件費		オペレーター人件費		42,250
	--	--	--	その他		管理費、消費税等		5,930
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号			
		--		--	--			

その他備考

--

児童虐待防止対策等総合支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課					
	作成責任者	小松秀夫 野中祥子 今泉愛					
	その他担当組織	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課 こども家庭庁 支援局 障害児支援課					
基本情報	予算事業ID	006510	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進			5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	児童虐待防止対策等総合支援事業の実施について、各自治体の主体的かつ弾力的な事業運営を可能とするため、複数の事業を統合した補助金を交付し、もって地域における児童虐待防止対策や、障害児支援等の一層の普及促進を図ることを目的とする。 さらに、同事業のうち、社会的養護に関するものについては、「こども大綱」（令和５年12月22日閣議決定）において、「社会的養護を必要とするこども・若者に対する支援」として掲げられている、「里親支援センターなどの関係機関の支援等を通じた社会的養護の受け皿としての里親やファミリーホームの確保・充実」、「児童養護施設等の小規模化・地域分散化等の環境改善や、その人材確保」、「児童養護施設等の多機能化・高機能化」及び「特別養子縁組の判断・支援」等の取組の推進を図るものである。				
	現状・課題	児童相談所における児童虐待相談対応件数は年々増加しており、令和５年度では22万５千件と過去最多である。また、児童虐待の防止等に関する法律において、国は、関係機関間の連携の強化等、児童虐待防止に向けた体制整備や広報・啓発活動等に努めることとされている。児童虐待問題は、社会全体で早急に解決すべき重要課題であり、虐待の発生予防や、早期発見、早期対応等から、虐待を受けたこどもの自立まで、切れ目のない支援を行っていくことが必要である。 また、平成28年改正児童福祉法による、「家庭養育優先原則」の理念の下、こどもの最善の利益を実現していくため、里親等委託、児童養護施設等の小規模化かつ地域分散化を推進してきたところであるが、里親等委託率の状況は、国の目標値は「遅くとも令和11年度までに、全ての都道府県において、乳幼児の里親等委託率75%以上、学童期以降の里親等委託率50%以上」であるところ、令和５年度末時点で「3歳未満26.9%、3歳以上の就学前33.8%、学童期以降23.1%、合計25.1%」にとどまっているなど、その進捗は未だ十分ではない状況である。 さらに、厚生労働省の調査によると、在宅で生活している障害児の数は28.2万人（平成28年調査）とされている。障害児の健やかな育成を支援するため、障害児及びその家族に対し、障害が気になる段階から身近な地域で支援できるよう地域支援体制の構築を図る必要がある。				
	事業の概要	当該補助金では次の事業を実施している。 令和７年度当初予算分 ①児童虐待防止対策支援事業、②ヤングケアラー支援体制強化事業、③ひきこもり等児童福祉対策事業、④児童家庭支援センター運営等事業、⑤基幹的職員研修事業、⑥児童養護施設等の職員の資質向上のための研修等事業、⑦児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業、⑧社会的養護自立支援実態把握事業、⑨休日夜間緊急支援事業、⑩身元保証人確保対策事業、⑪里親養育包括支援（フォスリング）事業、⑫里親への委託前養育支援事業、⑬乳児院等多機能化推進事業、⑭児童養護施設等体制強化事業、⑮養子縁組間あっせん機関助成事業、⑯児童養護施設等民有地マッチング事業、⑰児童養護施設等高機能化・多機能化モデル事業、⑱地域障害児支援体制強化事業、⑲地域支援体制整備サポート事業、⑳医療的ケア児等総合支援事業、㉑聴覚障害児支援中核機能強化事業、㉒地域におけるこどもの発達相談と家族支援の機能強化事業、㉓障害児安全安心対策事業 令和６年度からの繰越分 ㉔児童相談所のシステム情報連携基盤構築事業、㉕児童相談所と警察との児童虐待に係る情報共有システム構築事業、㉖児童相談所等におけるICT化推進事業、㉗虐待・思春期問題情報研修センター事業、㉘児童養護施設退所者等に対する自立支援貸付事業、㉙児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業、㉚共働き家庭里親等支援強化事業、㉛ヤングケアラー支援体制強化事業、㉜障害児安全安心対策事業、㉝障害児支援事業所等におけるICTを活用した発達支援推進モデル事業、㉞地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業、㉟障害児支援人材確保・職場環境改善等事業 令和８年度新規要求分 ㊱家庭養育推進ネットワーク構築事業、㊲乳児院地域支援強化事業㊳地域のインクルージョン総合支援推進事業㊴発達に特性のあるこどもへのアセスメント等強化事業㊵発達に特性のあるこどもとその家族への切れ目ない支援推進事業				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	・児童虐待防止対策等総合支援事業費の国庫補助について（こども家庭庁長官通知 令和5年10月27日こ支虐第170号）	--
	・令和6年度（令和5年度からの繰越分）児童虐待防止対策等総合支援事業費の国庫補助について（こども家庭庁長官通知 令和6年4月12日こ支虐第170号）	--
	・少子化社会対策大綱（令和2年5月閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/834d4ee3-212d-4f35-aefa-6b795ebc913a/452ed544/20230522_councils_shingikai_kihon_seisaku_JapZTAT7_08.pdf
実施方法	補助	

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL

①：都道府県、指定都市、児童相談所設置市、中核市、市区町村等
 ②：都道府県、市区町村
 ③：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
 ④：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
 ⑤：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
 ⑥：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
 ⑦：都道府県、市町村
 ⑧：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
 ⑨：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
 ⑩：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村
 ⑪：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
 ⑫：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
 ⑬：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村
 ⑭：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村
 ⑮：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
 ⑯：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村
 ⑰：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村
 ⑱：都道府県、市町村
 ⑲：都道府県、指定都市
 ⑳：都道府県、市町村
 ㉑：都道府県、指定都市、中核市
 ㉒：都道府県、指定都市、中核市、保健所政令市
 ㉓：都道府県、指定都市、中核市
 ㉔：都道府県、指定都市、児童相談所設置市、市区町村
 ㉕：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
 ㉖：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村、市区町村
 ㉗：横浜市
 ㉘：都道府県又は都道府県が適当と認める民間法人
 ㉙：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市及び市町村
 ㉚：都道府県、指定都市、児童相談所設置市
 ㉛：都道府県、市区町村

①：国 1 / 2、2 / 3、定額
 ②：国 2 / 3
 ③：国 1 / 2
 ④：国 1 / 2
 ⑤：国 1 / 2
 ⑥：国 1 / 2
 ⑦：国 1 / 2、2 / 3、3 / 4
 ⑧：国 1 / 2
 ⑨：国 1 / 2
 ⑩：国 1 / 2
 ⑪：国 1 / 2 または 1 0 / 1 0
 ⑫：国 1 / 2
 ⑬：国 1 / 2
 ⑭：国 1 / 2
 ⑮：国 1 / 2
 ⑯：国 1 / 2
 ⑰：国 1 / 2 または 1 0 / 1 0
 ⑱：国 1 / 2
 ⑲：国 1 0 / 1 0
 ⑳：国 1 / 2
 ㉑：国 1 / 2
 ㉒：国 1 / 2
 ㉓：国 3 / 4 または 3 / 5
 ㉔：国 1 / 2
 ㉕：国 1 / 2
 ㉖：国 1 / 2
 ㉗：定額
 ㉘：定額
 ㉙：国 1 / 2 または 2 / 3
 ㉚：国 1 0 / 1 0
 ㉛：国 2 / 3
 ㉜：国 1 / 2 または 2 / 3
 ㉝：国 1 0 / 1 0
 ㉞：国 1 / 2 または 2 / 3

予算の範囲内

--

	③2：都道府県、指定都市、中核市 ③3：都道府県、指定都市、中核市 ③4：都道府県、指定都市、中核市 ③5：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市及び市町村 ③6：都道府県、指定都市、児童相談所設置市 ③7：都道府県、指定都市、児童相談所設置市 ③8：都道府県、市町村 ③9：都道府県、市町村 ④0：都道府県、市町村	③5：国 1 0 ／ 1 0 ③6：国 2 ／ 3 ③7：国 1 ／ 2 ③8：国 1 ／ 2 または 1 0 ／ 1 0 ③9：国 1 ／ 2 ④0：国 1 ／ 2		
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	20,842,346	29,290,065	23,589,522		
	当初予算		20,831,722	17,682,179	20,748,918	--		
	補正予算		7,494,546	11,137,663	--	--		
	前年度から繰越し		1,190,427	7,326,003	10,991,206	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		29,516,695	36,145,845	31,740,124	--		
	執行額		21,771,974	27,037,809	--	--		
	執行率		73.8%	74.8%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		3,418,153		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業 対策費等補助金			--		20,748,918	23,589,522
		前年度から繰越し --			--		10,991,206	--
主な増減理由	事業見直しによる拡充			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり	

アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	児童相談所の新規設置支援や、研修による資質向上、外部専門人材によるスーパーバイズ、採用・育成・定着支援等の事業を通じ、児童相談所（都道府県・政令市・児童相談所設置市）における相談・対応体制の強化を図る。 （該当事業：事業概要①、②④、②⑤、②⑥及び②⑦）				
アウトプット	活動目標	児童相談所における体制強化に取り組む自治体数を増やし、取組内容を強化する		活動指標	児童虐待防止対策支援事業の実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2024年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	--	80	82
	活動実績／成果実績(自治体)	78	79	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童虐待防止対策事業等において、児童相談所現場における研修の実施や、外部専門人材によるスーパーバイズ、児童福祉司等の専門職の採用活動の強化、業務システムの基盤強化等を図ることで、児童相談所の人的体制及び業務基盤の質・量の強化につながると考えられる。				
短期アウトカム	成果目標	児童相談所における人的体制及び業務基盤の強化		成果指標	児童福祉司の人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（目標値出典）新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン（令和6年12月23日 児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議再改定） なお、2024年度実績値については集計中のため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(人)	6,130	6,850	7,390	
	活動実績／成果実績(人)	6,138	--	--	
	達成率(%)	100.1	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童相談所における人的体制及び業務基盤を強化させることで、児童虐待対応に従事する職員の離職人数の減少につながり、相談対応への迅速な対応に寄与するものとする。				

中期アウトカム	成果目標	児童虐待に係る専門人材の確保	成果指標	児童福祉司の定年以外の理由で退職する者の減少
	定性的なアウトカムに関する成果実績	児童相談所職員の採用・人材育成・定着支援事業を通じ、職員同士のピアサポートを実施するなど、離職防止、定着支援に関する取り組みを推進した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童相談所等の体制整備状況等調べ （※）上記成果指標は、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	令和7年度行政事業レビューシートから新たに設定した指標であることから、数値設定にあたっては、足元の実績を踏まえる必要があり、現時点で目標値を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり		児童虐待対応に従事する職員の離職人数が減少し、人材の職場定着が進むことにより、専門人材の計画的な育成が可能となり、以て組織全体として児童虐待におけるケースワーク等の質の向上が期待でき、児童虐待の早期発見・早期対応につながると考えられる。		
長期アウトカム	成果目標	児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応による虐待死（及び重症事例）の減少	成果指標	虐待による死亡事例数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	こども虐待による死亡事例等の検証結果等について20次報告より実績値 死亡事例 69事例	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	参考となる指標としては虐待による死亡数があり、過去10年間では、年間で最小69人～最大90人で推移しており、最新の第20次報告（令和4年度中の発生・把握）では72人となっている。 （死亡数の減少は）本施策として参照するが、多くの疑義事例における因果関係の立証の成否等によっても大きく変動するものであることもあり、直接的な定量的成果指標としては適切でない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	「虐待死及び重症事例の減少」は、児童虐待防止施策の方向性として目指すべきところであり、その達成に向け社会全体で全力を尽くして取り組んでいる。一方で、虐待の背景には、予期しない妊娠、虐待に至った親自身の被虐待経験や、貧困、疾病、障害等の様々な困難がある場合が多いこと等があるため、あらかじめ定量的なアウトカム目標を設定し、政策の効果を機械的に測定することは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	児童相談所の新規設置支援や、研修による資質向上、外部専門人材によるスーパーバイズ、採用・育成・定着支援等の事業を通じ、児童相談所（都道府県・政令市・児童相談所設置市）における相談・対応体制の強化を図る。 （該当事業：事業概要①、②④、②⑤、②⑥及び②⑦）				
アウトプット	活動目標	児童相談所における体制強化に取り組む自治体数を増やし、取組内容を強化する		活動指標	児童虐待防止対策支援事業の実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2024年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	--	80	82
	活動実績／成果実績(自治体)	78	79	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童虐待防止対策事業等において、児童相談所現場における研修の実施や、外部専門人材によるスーパーバイズ、児童福祉司等の専門職の採用活動の強化、業務システムの基盤強化等を図ることで、児童相談所の人的体制及び業務基盤の質・量の強化につながると考えられる。				
短期アウトカム	成果目標	児童相談所における人的体制及び業務基盤の強化		成果指標	児童福祉司の人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（目標値出典）新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン（令和6年12月23日 児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議再改定） なお、2024年度実績値については集計中のため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(人)	6,130	6,850	7,390	
	活動実績／成果実績(人)	6,138	--	--	
	達成率(%)	100.1	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童相談所における人的体制及び業務基盤を強化させることで、相談対応への迅速な対応のみならず、児童虐待対応に係る質の向上に向けた取組を促進することが可能となり、専門人材の増加につながるものと考えられる。				

中期アウトカム	成果目標	児童虐待に係る専門人材の確保		成果指標	こども家庭ソーシャルワーカーの資格取得者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	認定法人からの実績報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)		--	--	1,000
	活動実績／成果実績(人)		703	--	--
	達成率(%)		--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童虐待対応に係る専門人材が増加することで、児童虐待におけるケースワークの質の向上が期待でき、児童虐待の早期発見・早期対応につながると考えられる。				
長期アウトカム	成果目標	児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応による虐待死（及び重症事例）の減少		成果指標	虐待による死亡事例数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	こども虐待による死亡事例等の検証結果等について20次報告より実績値 死亡事例 69事例		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	参考となる指標としては虐待による死亡数があり、過去10年間では、年間で最小69人～最大90人で推移しており、最新の第20次報告（令和4年度中の発生・把握）では72人となっている。 （死亡数の減少は）本施策として参照するが、多くの疑義事例における因果関係の立証の成否等によっても大きく変動するものであることもあり、直接的な定量的成果指標としては適切でない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	「虐待死及び重症事例の減少」は、児童虐待防止施策の方向性として目指すべきところであり、その達成に向け社会全体で全力を尽くして取り組んでいる。一方で、虐待の背景には、予期しない妊娠、虐待に至った親自身の被虐待経験や、貧困、疾病、障害等の様々な困難がある場合が多いこと等があるため、あらかじめ定量的なアウトカム目標を設定し、政策の効果を機械的に測定することは困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-402-502

アクティビティ	要保護児童対策協議会等の虐待相談対応の体制強化や、研修による資質向上、子育てに困難を抱える家庭に対するアウトリーチ支援等の事業を通じ、市区町村における相談・対応体制の強化を図る。（該当事業：事業概要①及び②⑥）						
アウトプット	活動目標	市町村としての虐待相談・対応体制の強化に取り組む自治体数を増やし、取組内容を強化する。		活動指標	児童虐待防止対策支援事業の実施自治体数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2024年度実績については、集計中のため記載不可		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	当初見込み／目標値(自治体)		--	--	1,097	1,419	
	活動実績／成果実績(自治体)		870	906	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村としての虐待相談・対応体制の強化の取組の結果として、こども家庭センターの設置が促され、さらにこども家庭センターにおいて母子保健・児童福祉の一体的な支援の要となる統括支援員をはじめとする専門人材の質・量の拡充が図られる。						
短期アウトカム	成果目標	市町村における支援人材の専門性向上		成果指標	統括支援員の研修受講者数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度虐待防止対策課調べによると、令和5年度時点において「母子保健と児童福祉が一体的な運用となっている」と回答した自治体数が1,097自治体あり、1自治体につきこども家庭センターが1箇所設置されると考えた場合、1箇所に統括支援員を1人配置することとなるため、アウトプットの令和6年度活動見込値を基に設定している。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2024年度		2025年度		目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)		876		1,308		1,741
	活動実績／成果実績(人)		1,536		--		--
	達成率(%)		175.3		--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村における支援人材の専門性向上が図られることにより、個々のこども・若者やその家族の課題やニーズを適切に把握し、必要な支援の実施につなげることが可能になると考えられる。						

中期アウトカム	成果目標	効果的な支援の実施	成果指標	要支援児童・要保護児童の数に対するサポートプランの作成割合（2026年:50%）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	支援が必要な対象者へのサポートプラン作成を市町村業務とした改正児童福祉法が令和6年度に施行され、各市町村が国の指針や各種研修を通じて作成方法などを検討しながら、要支援児童・要保護児童の支援においても順次活用を進めている。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁支援局虐待防止対策課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	サポートプランは支援対象者の課題と解決のための支援内容を模索・提示するとともに、状況変化に応じた支援内容の見直し等を行うものであり、定量的な目標値を設定するにはなじまないものであるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	個々のこども・若者やその家庭のニーズに沿った支援の実施がなされることで、児童虐待の未然防止につながり、こどもの福祉が守られると考えられる。			
長期アウトカム	成果目標	児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応による虐待死（及び重症事例）の減少	成果指標	虐待による死亡事例数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	こども虐待による死亡事例等の検証結果等について20次報告より実績値 死亡事例　69事例	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	参考となる指標としては虐待による死亡数があり、過去10年間では、年間で最小69人～最大90人で推移しており、最新の第20次報告（令和4年度中の発生・把握）では72人となっている。 （死亡数の減少は）本施策として参照するが、多くの疑義事例における因果関係の立証の成否等によっても大きく変動するものであることもあり、直接的な定量的成果指標としては適切でない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	「虐待死及び重症事例の減少」は、児童虐待防止施策の方向性として目指すべきところであり、その達成に向け社会全体で全力を尽くして取り組んでいる。一方で、虐待の背景には、予期しない妊娠、虐待に至った親自身の被虐待経験や、貧困、疾病、障害等の様々な困難がある場合が多いこと等があるため、あらかじめ定量的なアウトカム目標を設定し、政策の効果を機械的に測定することは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-403-503

アクティビティ	関係機関の連携をより一層推進し、ヤングケアラーを早期に把握し支援につなげることができるよう、ヤングケアラーの支援体制の強化を図る地方自治体の取組に対し、財政支援を行う。 (該当事業：事業概要①、②及び③)			
アウトプット	活動目標	ヤングケアラーの支援体制の強化に取り組む自治体を増やし、取組内容を強化する	活動指標	ヤングケアラー支援体制強化事業の取組自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2024年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	200	250	300
	活動実績／成果実績(自治体)	224	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ヤングケアラー支援体制強化事業の実施等により、ヤングケアラーの早期発見・把握、支援等の取組が広がることで、関係者の理解促進が図られ、とりわけ、ヤングケアラー自身である中高生がヤングケアラーを課題として理解し、ひいては相談支援につながる。			
短期アウトカム	成果目標	ヤングケアラーに関する理解促進	成果指標	ヤングケアラーの認知度（中高生）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム報告 （令和3年5月17日 厚生労働省・文部科学省の副大臣を共同議長とするヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチームとりまとめ） なお、2024年度実績については集計中のため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	50	
	活動実績／成果実績(%)	--	--	
	達成率(%)	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	ヤングケアラーに関する理解促進が図られることで、社会課題としての認識が高まり、ヤングケアラーが担う負担の軽減のための適切な支援へとつなげていくことができるようになると思われる。			

中期アウトカム	成果目標	効果的な支援の実施	成果指標	サポートプランの作成数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	調査研究事業において策定したガイドライン（仮称）において、サポートプランの作成におけるヤングケアラーへの対応の視点を示すとともに、自治体がサポートプランを作成する上で参考となる支援事例集をとりまとめた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁支援局虐待防止対策課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	サポートプランは支援対象者の課題と解決のための支援内容を模索・提示するとともに、状況変化に応じた支援内容の見直し等を行うものであり、定量的な目標値を設定するにはなじまないものであるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ヤングケアラーであるこども・若者のニーズに沿った適切な支援の実施がなされることで、身近な場所で支援や相談を受けることができ、こども・若者らしく生活できる環境を構築することができるようになって考えられる。			
長期アウトカム	成果目標	ヤングケアラーが身近な場所で支援や相談を受けることができ、こども・若者らしく生活できる環境の構築	成果指標	支援の受けやすさ
	定性的なアウトカムに関する成果実績	ヤングケアラー支援体制構築事業において、自治体に対する財政支援を拡充した（18歳以上のヤングケアラーへの個別相談対応等）。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども・若者らしく生活できる環境の構築がどの程度達成されたかについて、定量的に計ることは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-404-504

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、社会的養護関係施設の体制強化や、職員の資質の向上に向けた取組等への支援を行うとともに、社会的養護下のこどもの自立を促す取組を行う。 (該当事業：事業概要③～⑩及び⑭)				
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、社会的養護関係施設の体制強化や、職員の資質の向上に向けた取組等への支援を行うとともに、社会的養護下のこどもの自立を促す取組を行う。	活動指標	補助件数（実施自治体数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童虐待防止対策等総合支援事業計画書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	78	79	80	82
	活動実績／成果実績(自治体)	78	79	80	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業に取り組むことにより、多職種・関係機関の連携体制が整備され、施設の支援能力の向上や、高い専門性を要する職員が増えることとなり、個々の入所児童に寄り添った支援を行うことにつながることから、これを短期アウトカムとして設定している。				
短期アウトカム	成果目標	施設職員の専門性が向上することにより、入所児童に対してより効果的な支援を行う。	成果指標	基幹的職員配置施設数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ (注) 上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(箇所)	--	--	1,074	1,059
	活動実績／成果実績(箇所)	665	666	756	--
	達成率(%)	--	--	70.4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	専門性を有する職員が継続して入所児童の支援に関わることは、支援のノウハウが蓄積され、施設の支援能力の向上につながるものであることから、これを中期アウトカムとして設定している。				

中期アウトカム	成果目標	専門性を有する職員が経験を積み、入所児童の自立支援に関するノウハウを蓄積することにより、施設の支援能力の向上を図る。	成果指標	経験年数10年以上の職員の割合が増加した施設
	定性的なアウトカムに関する成果実績	施設における基幹的職員（スーパーバイザー）を養成するための研修や、家庭的環境の下での個別的関係を重視したケア、家族関係訓練を実施している施設等において専門性の共有化のための実践研修の実施など、施設職員の支援能力の向上に取り組んできた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ （注）上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	令和6年度行政事業レビューシートから新たに設定した目標であり、目標設定に当たっては足元の実績を踏まえる必要があることから、現時点で目標値を設定することはできないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	職員の経験やノウハウの蓄積により、施設の支援能力が向上することは、こどもの自立する力を高めることにつながるため、これを長期アウトカムとして設定している。			
長期アウトカム	成果目標	長年の経験で培った支援ノウハウを有する施設職員が入所児童に寄り添った支援を行うことにより、こども一人一人の自立する力を高める。	成果指標	こども一人一人の自立する力
	定性的なアウトカムに関する成果実績	長年の経験で培った支援ノウハウを有する施設職員による個々の入所児童に寄り添った支援が行われることにより、こどもの一人一人の自立する力を高めるよう、取組を進めてきた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「施設や里親等の下で育った社会的養護経験者は、施設退所後等において、進学・就労や自立した生活を営む上で、家族からのサポートが期待できないといった背景から、様々な困難に直面している場合が多いことを踏まえ、多職種・関係機関の連携による自立支援を進める」とされていることを踏まえ、本事業における長期アウトカムを設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-504

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、社会的養護関係施設の体制強化や、職員の資質の向上に向けた取組等への支援を行うとともに、社会的養護下のこどもの自立を促す取組を行う。 (該当事業：事業概要③～⑩及び⑭)				
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、社会的養護関係施設の体制強化や、職員の資質の向上に向けた取組等への支援を行うとともに、社会的養護下のこどもの自立を促す取組を行う。	活動指標	補助件数（実施自治体数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童虐待防止対策等総合支援事業計画書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	78	79	80	82
	活動実績／成果実績(自治体)	78	79	80	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	社会的養護関係施設の体制強化や、職員の資質の向上に向けた取組等への支援を行うとともに、社会的養護下のこどもの自立を促す取組を行うことにより、個々の入所児童に寄り添った支援が行われ、こどもの高校等卒業後の進学率が引き上げられると考えられるため、これを短期アウトカムとして設定している。				
短期アウトカム	成果目標	児童養護施設のこどもの高校等卒業後の進学率の引き上げ	成果指標	児童養護施設のこどもの高校等卒業後の進学率	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ (※) 上記成果目標は、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	36.4	38.5	38.8	41.5
	活動実績／成果実績(%)	38.5	38.8	41.5	--
	達成率(%)	105.8	100.8	107	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こどもの高校等卒業後の進学率を引き上げることは、こどもの自立する力を高める1つの要因であることから、これを長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	こども一人一人の自立する力を高める。	成果指標	こども一人一人の自立する力
	定性的なアウトカムに関する成果実績	個々の入所児童に寄り添った支援が行われることにより、こどもの高校等卒業後の進学率を引き上げるなど、こどもの一人一人の自立する力を高めるよう、取組を進めてきた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「施設や里親等の下で育った社会的養護経験者は、施設退所後等において、進学・就労や自立した生活を営む上で、家族からのサポートが期待できないといった背景から、様々な困難に直面している場合が多いことを踏まえ、多職種・関係機関の連携による自立支援を進める」とされていることを踏まえ、本事業における長期アウトカムを設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、フォスタリング業務の実施体制の強化を含め、里親等への委託推進に向けた取組を行う。 (該当事業：事業概要⑪、⑫、⑳及び㉔)				
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、里親等への委託推進に向けた取組を行う。		活動指標	補助件数（実施自治体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童虐待防止対策等総合支援事業計画書 （注）上記成果指標は、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	78	79	80	83
	活動実績／成果実績(自治体)	78	79	77	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	フォスタリング業務の実施体制の強化、里親のスキルアップ等を行うことにより、里親等委託率が引き上げられると考えられるため、これを短期アウトカムとして設定している。なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。				
短期アウトカム	成果目標	里親等委託率の引上げ		成果指標	里親等委託率（3歳未満児）が前年度より増加した自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例 （注）上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。 2024年度実績については、現時点で数値が公表されていないため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	--	80	83
	活動実績／成果実績(自治体)	38	45	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	各自治体における里親等委託に関する取組が強化された結果として、里親等委託率の引上げにつながるものであることから、これを長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	代替養育が必要なこどもへの家庭養育の確保				成果指標	里親等委託率（3歳未満児）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例 2024年度の実績については、現時点で数値が公表されていないため未記入。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	24.3	25.1	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、フォスタリング業務の実施体制の強化を含め、里親等への委託推進に向けた取組を行う。 （該当事業：事業概要⑪、⑫、⑳及び㉔）				
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、里親等への委託推進に向けた取組を行う。		活動指標	里親等委託加速化プラン採択自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	里親等委託加速化プランは令和６年度で終了したため、令和７年度以降の目標については、同じ205番の「補助件数（実施自治体数）」を設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	35	41	80	80
	活動実績／成果実績(自治体)	41	41	41	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	フォスタリング業務の実施体制の強化、里親のスキルアップ等を行うことにより、里親等委託率が引き上げられると考えられるため、これを短期アウトカムとして設定している。なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。				
短期アウトカム	成果目標	里親等委託率の引上げ		成果指標	里親等委託率（３歳未満児）が前年度より増加した自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例 （注）上記成果目標は、令和６年度行政事業レビューシートより新たに設定。 2024年度実績については、現時点で数値が公表されていないため未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	--	80	83
	活動実績／成果実績(自治体)	38	45	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	各自治体における里親等委託に関する取組が強化された結果として、里親等委託率の引上げにつながるものであることから、これを長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	代替養育が必要なこどもへの家庭養育の確保				成果指標	里親等委託率（3歳未満児）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例 2024年度の実績については、現時点で数値が公表されていないため未記入。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	24.3	25.1	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 106-206-306-506

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、パーマネンシー保障としての特別養子縁組等の推進のための支援体制の強化に向けた取組を行う。 (該当事業：事業概要⑪及び⑮)				
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、特別養子縁組等の推進のための支援体制の強化	活動指標	養子縁組民間あっせん機関助成事業実施自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童虐待防止対策等総合支援事業計画書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	23	24	24	25
	活動実績／成果実績(自治体)	22	21	25	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	特別養子縁組等の推進のための支援体制を強化することにより、職員の資質向上が図られ、こどもにとっての最善の利益としての特別養子縁組の成立件数が引き上げられると考えられるため、これを短期アウトカムとして設定している。なお、根拠として用いた統計は、司法統計年報である。				
短期アウトカム	成果目標	特別養子縁組の成立件数の引き上げ		成果指標	特別養子縁組の成立件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	司法統計年報
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	1,000	1,000
	活動実績／成果実績(件)	580	587	563	--
	達成率(%)	--	--	56.3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	特別養子縁組の成立件数の引き上げは、こどもの最善の利益を図るための「永続的な家族関係をベースにした家庭という育ちの場の保障、いわゆるパーマネンシー保障」につながるものであり、これを長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	必要なこどもに対して永続的解決（パーマネンシー保障）としての特別養子縁組の機会を確保する。	成果指標	特別養子縁組の機会の確保
	定性的なアウトカムに関する成果実績	養子縁組に関する相談・支援を実施するほか、養子縁組民間あっせん機関に対して、関係機関と連携して養親希望者等の負担軽減に向けた支援の在り方を検証するためのモデル事業を実施するとともに、人材育成を進めるための研修の受講費用等を助成することにより、効果的な支援体制の構築や職員の資質向上を図るなど、必要なこどもに特別養子縁組の機会が確保されるよう、取組を進めてきた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「社会的養護を必要とする全てのこどもが適切に保護され、養育者との愛着関係を形成し、心身ともに健やかに養育」するとされていることを踏まえ、特別養子縁組の機会の確保を長期アウトカムとして設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 107-207-307-507

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、施設の小規模かつ地域分散化に向けた取組を行う。 (該当事業：事業概要⑦及び⑯)				
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、施設の小規模かつ地域分散化に向けた取組を行う。		活動指標	補助件数（実施自治体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	78	79	80	82
	活動実績／成果実績(自治体)	51	57	54	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	施設の小規模かつ地域分散化は、家庭において養育することが適当ではなく、施設での養育が必要なこともであっても、施設における養育環境を小規模かつ地域分散化することにより、家庭的な養育環境を確保するものであることから、これを短期アウトカムとして設定している。				
短期アウトカム	成果目標	施設における養育について、できる限り良好な家庭的環境を確保する。		成果指標	施設地域分散化等加速化プラン採択施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ (注) 上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(施設)	--	--	130	130
	活動実績／成果実績(施設)	93	110	116	--
	達成率(%)	--	--	89.2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	都道府県等による施設の小規模かつ地域分散化に向けた取組は、できる限り良好な家庭的環境の確保につながるものであることから、これを長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	家庭や里親等での養育が適当でない場合にできる限り良好な家庭的環境における養育を実現する。	成果指標	できる限り良好な家庭的環境
	定性的なアウトカムに関する成果実績	意欲的に取り組む自治体・施設を支援するため、小規模かつ地域分散化された施設を整備する際の施設整備費等の補助率の嵩上げ（1/2→2/3）を行うなど取組を進めてきた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	「こども大綱」では、「家庭や里親等での養育が適当でない場合は、「できる限り良好な家庭的環境」において養育されるよう、児童養護施設等の小規模化・地域分散化等の環境改善や、その人材確保に努める」こととされていることを踏まえ、これを長期アウトカムとして設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 107-207-307-507

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、施設の小規模かつ地域分散化に向けた取組を行う。 (該当事業：事業概要⑦及び⑯)				
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、施設の小規模かつ地域分散化に向けた取組を行う。		活動指標	補助件数（実施自治体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	78	79	80	82
	活動実績／成果実績(自治体)	51	57	54	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	施設の小規模かつ地域分散化は、家庭において養育することが適当ではなく、施設での養育が必要なこともであっても、施設における養育環境を小規模かつ地域分散化することにより、家庭的な養育環境を確保するものであることから、これを短期アウトカムとして設定している。				
短期アウトカム	成果目標	施設における養育について、できる限り良好な家庭的環境を確保する。		成果指標	施設地域分散化等加速化プラン採択施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ （注）上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(施設)	--	--	130	130
	活動実績／成果実績(施設)	93	110	116	--
	達成率(%)	--	--	89.2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	都道府県等による施設の小規模かつ地域分散化に向けた取組は、小規模かつ地域分散化された施設での養育につながるものであることから、これを長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	ケアニーズが非常に高い児童を除くすべての児童について、小規模かつ地域分散化された施設での養育を目指す				成果指標	小規模かつ地域分散化された施設で養育されている児童（ケアニーズが非常に高い児童を除く）の割合			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ （注）上記成果目標は、令和７年度行政事業レビューシートより新たに設定。			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度	
	当初見込み／目標値(%)	16.1	18.1	19.2	21.1	--	--	--	100	
	活動実績／成果実績(%)	18.1	19.2	21.1	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	112.4	106.1	109.9	--	--	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 108-208-308-508

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、施設の高機能化及び多機能化に向けた取組を行う。 (該当事業：事業概要⑬、⑭、⑰及び⑳)				
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、施設の高機能化及び多機能化に向けた取組を行う。		活動指標	補助件数（実施自治体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	119	120	121	119
	活動実績／成果実績(自治体)	44	51	58	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	専門職等の配置等によるニーズに応じた支援を実施することでこどもの養育の専門性を発展させていくことや、地域社会における資源として施設で養育している児童以外の地域支援を行うことが、施設の高機能化及び多機能化の推進につながることから、これを短期アウトカムとして設定している。 ※ 当初見込みにおける自治体の数は、都道府県、指定都市、児童相談所設置市及び母子生活支援施設が所在する中核市の総数となっている。				
短期アウトカム	成果目標	施設の養育・支援能力の向上を図る。		成果指標	実施施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金に係る実績報告（注）上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(箇所)	--	--	117	185
	活動実績／成果実績(箇所)	135	185	208	--
	達成率(%)	--	--	177.8	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	施設の高機能化及び多機能化に向けた取組は、こどもへの支援の充実につながるものであるため、これを長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	家庭や里親等での養育が適当でない重篤な課題のあるこどもへの専門的な支援を展開する。	成果指標	専門的な支援を要するこどもへの支援の推進
	定性的なアウトカムに関する成果実績	医療的ケアを要するこども、障害等を有するこどもの受入及び支援体制の強化を目的に、医療機関等連携強化事業及び障害児受入体制等強化事業を実施。また、児童養護施設等において、専門性を高めた上で、支援ニーズに対応するための支援等、「高機能化」及び「多機能化」に向けた先駆的な取組への支援する事業により、施設が多機能化及び高機能化を図るための支援を進めてきた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「家庭や里親等での養育が適当でない場合は、「できる限り良好な家庭的環境」において養育」とされていることを踏まえ、本事業における長期アウトカムを設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 109-209-309-409-509

アクティビティ	児童発達支援センター等の中核的役割や機能の強化を図るとともに、地域全体で、障害児に提供する支援の質を高め、障害児の支援体制の強化を図る。（該当事業：事業概要⑱）				
アウトプット	活動目標	児童発達支援センターが中核的な役割を果たせるよう機能の強化を図る		活動指標	児童発達支援センターの機能強化等に取り組んだ自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2024年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	50	300	536
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童発達支援センターの機能強化等として、センター職員の専門性向上のための人材養成や、地域の事業所等の支援技術向上のための助言・指導や人材養成等に取り組むことにより、地域における障害児支援の質の向上が図られるため。				
短期アウトカム	成果目標	地域の障害児支援の質の向上		成果指標	児童発達支援センター等の職員の質の向上に取り組んだセンターの数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域障害児支援体制強化事業実績報告書 集計中のため未記入
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(箇所)	50	300	300	
	活動実績／成果実績(箇所)	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	地域における障害児支援の質の向上は、特定の地域にとどまらず、全国的に図られることが必要。				

中期アウトカム	成果目標	児童発達支援センター等を中核とする地域障害児支援体制を全国的に整備		成果指標	児童発達支援センターまたは、それと同等の機能を有する体制を整備している自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	障害（児）福祉計画に係る実施状況等調査 集計中のため未記入	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	1,166	--	--	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)	975	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童発達支援センター等の中核的役割や機能の強化を図り、地域の障害児支援の質の向上やインクルージョンの推進に向けた取組が全国各地域で進むことにより、全国どの地域でも、様々な障害種別や特性に応じた必要な支援（一般こども施策を含む）につなげることが可能となる。					
長期アウトカム	成果目標	全国どの地域でも、障害が気になる段階から身近な地域で必要な支援を適切に受けながら安心して生活できる社会を実現(目標年度：令和10年度)		成果指標	-	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・児童発達支援センターを中核として、支援の必要な障害児に対し、支援を行った。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	個々の障害児への支援に際しては、適切なアセスメントを行った上で、それぞれの障害種別や特性等に応じて、必要なサービスや支給量等を決定することが重要であり、国や自治体が一定の目標を定めた上で、客観的な数値からその成果を測定するような性質のものではないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

アクティビティからの発現経路 110-210-310-410-510

アクティビティ	保育所等に巡回支援を実施し、障害が“気になる段階”から支援を行うための体制整備を図り、発達障害児等の支援の充実、家族への支援を行うとともに、インクルージョンを推進する。（該当事業：事業概要⑱）				
アウトプット	活動目標	巡回支援専門員整備の実施		活動指標	巡回支援専門員整備を実施した市町村の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2024年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	230	460	710
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育所等への巡回支援を行うことで、地域住民のインクルージョンに関する理解が進むとともに、保育所等の障害児への支援力が向上することにより、インクルージョンの推進が図られるため。				
短期アウトカム	成果目標	地域におけるインクルージョンの推進		成果指標	保育所における受入障害児数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁成育局保育政策課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	--	100,047	107,050	110,000
	活動実績／成果実績(人)	93,502	--	105,880	--
	達成率(%)	--	--	98.9	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	インクルージョンの推進は、特定の地域にとどまらず、全国的に図られることが必要。				
中期アウトカム	成果目標	地域におけるインクルージョン推進体制を全国的に整備		成果指標	インクルージョン推進体制が構築されている自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	障害（児）福祉計画に係る実施状況等調査 ※集計中のため実績は未記入
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績			2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)		--	--	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	インクルージョンの推進に向けた取組が全国各地域で進むことにより、全ての国民のインクルージョンに関する理解が進み、障害の有無に関わらず、互いに人格と個性を尊重しあいながら共に生きていく共生社会の実現につながる。				
長期アウトカム	成果目標	全国どの地域でも、障害の有無に関わらず、ともに育ち暮らせる社会を実現(目標年度：令和10年度)	成果指標	「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容（インクルージョン）が推進されている」と思う人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	地域障害児支援体制事業における「インクルージョンの推進」を実施した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」 ※この調査は令和5年度に初めて実施され、過去の実績がないため、現段階では伸び率等から最終目標年度の目標値を設定することができない。 令和5（2023）年度成果実績：27.2%	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	この調査は令和5年度に初めて実施され、過去の実績がないため、現段階では伸び率等から最終目標年度の目標値を設定することができない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

アクティビティからの発現経路 111-211-311-411-511

アクティビティ	児童発達支援センターを中核とした地域の障害児支援体制の強化等の取組が、全国各地域で進むよう、都道府県等による状況把握や助言等の広域的支援を進めることにより、地域の支援体制の整備を促進する。（該当事業：事業概要⑨）			
アウトプット	活動目標	都道府県等において、地域における障害児支援にかかる体制整備のためのサポートを実施	活動指標	地域支援体制整備サポート事業実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2024年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	20	109	129
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	都道府県等が管内市町村等に対して地域支援体制整備に向けたサポートを行うためには、まずは、都道府県等が地域のにおける支援体制の現状を把握・分析した上で課題を整理し、サポートに向けた対応方針の検討を行うことが必要であるため。			
短期アウトカム	成果目標	管内市町村における社会資源の整備状況や、障害児通所支援給付事務の運用状況等に係る状況把握を行い、分析や課題の整理を完了させること。	成果指標	地域支援体制等に係る分析や課題の整理を完了させた自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域支援体制整備サポート事業（国実施分）において把握集計中のため未記入
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	2	129	147
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該分析や課題の整理の結果を市町村に情報共有することにより、自分の地域の障害児支援の資源の状況や給付事務の運用状況が見える化されることで、自分の地域に必要な資源等について把握・理解しやすくなり、地域の支援体制の整備がより図られることにつながる。			

中期アウトカム	成果目標	市町村に対し、地域支援体制等に係る現状や課題等の情報共有や助言・援助等のサポートを行うこと。		成果指標	説明会等により、管内の現状や課題等についての情報共有や、助言・援助等を受けた市町村数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域支援体制整備サポート事業（国実施分）において把握集計中のため未記入			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度		2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(自治体)	700		--		--	1,741	
	活動実績／成果実績(自治体)	--		--		--	--	
	達成率(%)	--		--		--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国各地域において、こうした地域毎の課題に応じたサポートを受けながら地域障害児支援体制の整備が図られることにより、各地域内における支援体制や給付決定事務の均てん化が図られる。さらに、国が、都道府県等が整理した課題等を基に全国的な状況や課題等を整理・分析し、支援ツールの開発や全国の支援体制の可視化を図ること等により、地方自治体への支援を行うことで、全国どの地域でも、様々な障害種別や特性に応じた必要な支援につなげることが可能となる。							
長期アウトカム	成果目標	全国どの地域でも、必要な支援が受けられ、ともに育ち暮らせる社会を実現(目標年度：令和10年度)			成果指標	地域支援体制の整備促進を図った市町村数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域支援体制整備サポート事業（国実施分）において把握		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度		2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(市町村)	--		--		--	--	1,741
	活動実績／成果実績(市町村)	1,740		--		--	--	--
	達成率(%)	--		--		--	--	--

アクティビティからの発現経路 112-212-312-412-512

アクティビティ	医療的ケア児や重症心身障害児（以下「医療的ケア児等」という。）の地域における受け入れが促進されるよう、地方自治体の体制の整備を行い、医療的ケア児等の地域生活支援の向上を図る。 （該当事業：事業概要⑳）				
アウトプット	活動目標	医療的ケア児等とその家族の地域生活支援を支えるための総合的な支援体制を整備。		活動指標	医療的ケア児等総合支援事業事業実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2024年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	299	117	129
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	医療的ケア児に対する総合的な支援体制を構築するためには、まずは医療的ケア児等の支援を総合調整する「医療的ケア児等コーディネーター」や、地域の障害児通所支援事業所、保育所等において医療的ケア児等への支援に従事できる者を養成し、支援の担い手を確保することが重要であるため。				
短期アウトカム	成果目標	医療的ケア児等の支援を総合調整を行う医療的ケア児等コーディネーター及び医療的ケア児等への支援に従事できる者の養成の推進		成果指標	医療的ケア児等支援者養成研修の実施都道府県数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	医療的ケア児等総合支援事業実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(都道府県)	47	47	47	
	活動実績／成果実績(都道府県)	--	43	--	
	達成率(%)	--	91.5	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	医療的ケア児等への支援の担い手を養成・確保することにより、医療的ケア児等が利用できるサービスの種類や量が増加するとともに、医療的ケア児等コーディネーターが医療的ケア児等が抱える課題に応じて必要となるサービスを総合調整し、医療的ケア児等とその家族に適切につなぐことが可能となり、医療的ケア児の地域における受入れが促進される。こうした医療的ケア児等コーディネーターを中核とする相談体制を確保することは、特定の地域にとどまらず、全国的に図られることが必要。				

中期アウトカム	成果目標	医療的ケア児等コーディネーターを中核とする相談体制を全国的に整備		成果指標	医療的ケア児等コーディネーターを配置している自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	障害（児）福祉計画に係る実施状況等調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	1,116	--	--	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)	908	--	1,069	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	医療的ケア児支援センターや医療的ケア児等コーディネーターを中核とする総合的な支援体制の整備が全国各地域で進むことにより、全国どの地域でも、個々の状況により様々な支援ニーズと地域の社会資源を適切につなげることが可能となる。					
長期アウトカム	成果目標	全国どの地域でも、医療的ケア児が必要な支援を受けながら地域で生活できる社会を実現。		成果指標	医療的ケア児の支援体制の推進	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	「医療的ケア等総合支援事業」の実施により、医療的ケア児等支援センターを核とした各種支援を実施することができた。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	個々の障害児への支援に際しては、適切なアセスメントを行った上で、それぞれの障害種別や特性等に応じて、必要なサービスや支給量等を決定することが重要であり、国や自治体が一定の目標を定めた上で、客観的な数値からその成果を測定するような性質のものではないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

アクティビティからの発現経路 113-213-313-413-513

アクティビティ	福祉部局と教育部局が連携を図り、聴覚障害児支援の中核機能を強化することにより、聴覚障害児と保護者に対し早期からの切れ目のない支援と多様な状態像への支援を適切に提供する。 (該当事業：事業概要②)					
アウトプット	活動目標	聴覚障害児支援の中核機能の強化		活動指標	聴覚障害児支援中核機能強化事業実施自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2024年度実績については、集計中のため記載不可	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	当初見込み／目標値(都道府県)	--	22	47	68	
	活動実績／成果実績(都道府県)	14	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、まずは、関係機関と関係部局の連携による協議会を設置することにより、聴覚障害児支援に携わる全ての関係者が、切れ目ない支援の全体の流れや関係機関の連携による支援の必要性等についての認識を共有しながら、課題整理や対応策等の検討を行うための体制を整備することが重要であるため。					
短期アウトカム	成果目標	聴覚障害児の支援に携わる医療・保健・福祉・教育等の各分野の関係機関と関係する部局が連携し体制整備と困難ケースへの対応を行う協議会を設置する。		成果指標	聴覚障害児に対応する協議会の設置数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	聴覚障害児支援中核機能強化事業実績報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	--	--	47	47	--
	活動実績／成果実績(都道府県)	7	14	23	--	--
	達成率(%)	--	--	48.9	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	聴覚障害児支援に対応する協議会を構成する関係者が、適切な役割分担のもと緊密に連携を図ることにより、聴覚障害児のライフステージに応じて必要となる支援を切れ目なく提供することが可能となる。こうした関係者の緊密な連携による総合的な支援体制を確保することは、特定の地域にとどまらず、全国的に図られることが必要。					

中期アウトカム	成果目標	聴覚障害児支援に係る関係者の連携による総合的な支援体制を全国的に整備		成果指標	難聴児支援を総合的に推進するための計画を策定している自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	障害（児）福祉計画に係る実施状況等調査 ※2024年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)		--	--	47
	活動実績／成果実績(都道府県)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	聴覚障害児支援に係る関係者の連携による総合的な支援の体制の整備が全国各地域で進むことにより、全国どの地域でも、聴覚障害児のライフステージに応じて必要となる支援を切れ目なく提供することが可能となる。				
長期アウトカム	成果目標	全国どの地域でも、聴覚障害児が切れ目のない適切な支援を受けられる社会を実現		成果指標	聴覚障害児の支援体制の推進
	定性的なアウトカムに関する成果実績	「聴覚障害児支援中核機能強化事業」の実施により、協議会の設置などの各種支援を実施することができた。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	個々の障害児への支援に際しては、適切なアセスメントを行った上で、それぞれの障害種別や特性等に応じて、必要なサービスや支給量等を決定することが重要であり、国や自治体が一定の目標を定めた上で、客観的な数値からその成果を測定するような性質のものではないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 114-214-314-414-514

アクティビティ	こどもの安全・安心対策を講じるため、障害児通所支援事業所において、ICT（子どもの居場所を把握するためのGPS等）を活用したこども見守りサービス等の機器の導入、登降園管理システムに係る経費の補助を行う。 （該当事業：事業概要⑳及び㉔）			
アウトプット	活動目標	障害児通所支援事業所におけるICTを活用したこども見守りサービス等の機器の導入等の推進	活動指標	当該機器の導入等を実施した事業所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2024年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(事業所数)		368	--
	活動実績／成果実績(事業所数)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該機器を導入・活用することで、職員以外でも子どもの見守りが可能になることから、事故発生件数の削減につながるため。			
短期アウトカム	成果目標	事故の発生件数の削減	成果指標	事故の発生件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	障害児安全安心対策事業実績報告書 実績値については、実績集計中のため未記入
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件数)		0	0
	活動実績／成果実績(件数)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該機器の導入効果について、好事例として全国に展開する必要があるため。			

中期アウトカム	成果目標	こどもの安全安心な環境を全国的に整備		成果指標	整備実施事業所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	集計中のため未記入
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度		目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(事業所数)		184		184
	活動実績／成果実績(事業所数)		--		--
	達成率(%)		--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国的に事故が減ることで保護者の不安が軽減できるため。				
長期アウトカム	成果目標	こどもの安全を守るための万全の対策を講じるとともに、こどもを預けている保護者の不安解消を実現する		成果指標	こどもの安全・安心な居場所確保の推進
	定性的なアウトカムに関する成果実績	障害児通所支援事業所において、ICTを活用したこども見守りサービス等の機器を導入した。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	障害児通所支援事業所において、ICTを活用した子ども見守りサービス等の機器の導入、登降園管理システムに係る経費の補助の実施が、こどもを預けている保護者の不安解消にどれくらい寄与するのかについて、定量的に把握することは困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 115-215-515

アクティビティ	地域の保健、子育て、教育、福祉等と医療機関との連携体制を構築し、こどもの発達相談と家族支援の機能を強化することで、こどもや家族の支援ニーズに適切な時期に対応できる体制（協議会の設置等）の強化を進める。 (該当事業：事業概要②②)						
アウトプット	活動目標	地域の保健、子育て、教育、福祉等と医療機関との連携体制を構築（協議会の設置）によるこどもの発達相談と家族支援の機能を強化			活動指標	協議会を設置した自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2024年度実績については、集計中のため記載不可	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み／目標値(自治体)	47	5	67	--	--	129
	活動実績／成果実績(自治体)	5	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	協議会の設置により、当該支援体制が整備されると考えられるため。						
長期アウトカム	成果目標	支援を必要とするこどもや家族に対して適切な時期に対応できる体制の整備			成果指標	地域におけるこどもの発達相談と家族支援の機能強化事業（協議会の設置）実施自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、協議会を設置することのみが目的となっていることから、アウトカムを複数することが困難。	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度	
	当初見込み／目標値(自治体数)	5	67	--	--	129	
	活動実績／成果実績(自治体数)	11	--	--	--	--	
	達成率(%)	220	--	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 116-216-315-516

アクティビティ	障害の特性や状態等に関わらず身近な地域でニーズに応じた支援を受けられる環境整備や、支援の質の向上を図る等の観点から、ICT（タブレットや周辺機器（視線入力）等）を活用した発達支援の取組について、地域における先駆的な取組を後押しするとともに、全国での活用に向けた検証を進める。 (該当事業：事業概要③)			
アウトプット	活動目標	地域におけるICTを活用した発達支援の先駆的な取組について助成し、導入内容の分析・検証を行う	活動指標	ICTを活用した発達支援推進モデル事業実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2024年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)		5	5
	活動実績／成果実績(自治体)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該モデル事業が先駆的なものかどうか、ブラッシュアップする必要があるため。			
短期アウトカム	成果目標	モデル事業に係る成果等の検証の実施	成果指標	当該対象モデル事業の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域におけるこどもの発達相談と家族支援の機能強化事業実績値については、集計中のため未記入
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)		1	--
	活動実績／成果実績(自治体)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ブラッシュアップされたモデル事業を横展開し、一般事業化を目指す必要があるため。			

長期アウトカム	成果目標	当該事業の実施により得られた当該取組の横展開を実施し、障害の特性や状態等に関わらず身近な地域でニーズに応じた支援を受けられる環境を整備する	成果指標	環境を整備した自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(-)		5	5
	活動実績／成果実績(-)		0	--
	達成率(%)		0	--

アクティビティからの発現経路 117-217-316-417-517

アクティビティ	一般の障害児支援事業所・施設等、及び地域の中核的機能を担う障害児支援事業所の職員に対する、ICT（タブレットやスマートフォン等）導入に係る経費と児童発達支援センター等が行う地域の事業所等との連携・調整等のオンライン化のためのICT導入に要する費用を補助する。 (該当事業：事業概要③)			
アウトプット	活動目標	障害児支援事業所・施設等におけるICT化の推進のための助成を行う	活動指標	ICT化推進事業実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2024年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)		77	77
	活動実績／成果実績(自治体)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、ICT化の推進を実施することにより事務の効率化を目指すものであることから、その効率化を図る典型例として紙の削減を設定。			
短期アウトカム	成果目標	障害児支援事業所・施設等における事務負担の軽減	成果指標	紙資料の削減率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	障害児支援事業所における業務効率化が推進された。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	勤務の効率化を、全般的に定量把握することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事務が削減されることにより勤務時間の短縮が見込まれることから、アウトカム指標として超過勤務時間の削減を設定。			
中期アウトカム	成果目標	障害児支援事業所・施設等における超過勤務時間の削減	成果指標	超過勤務時間の削減率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	障害児支援事業所における業務効率化が推進できた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	勤務の効率化を、全般的に定量把握することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事務全般として、事務の効率化が図られることから「当該事務の効率化の度合い」を設定。			

長期アウトカム	成果目標	ICT化の推進により、障害児支援現場における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進され、事務全般が効率化される	成果指標	障害児支援事業所における職員の業務効率化
	定性的なアウトカムに関する成果実績	ICT機器の導入を進めることができた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	勤務の効率化を、全般的に定量把握することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 118-218-518

アクティビティ	公費負担医療についてデジタル庁が開発するPMHを活用して、マイナンバーカードから受給者情報の取得等ができるよう、自治体に対しその改修費を助成する。 (該当事業：事業概要-)			
アウトプット	活動目標	PMHを活用するためのシステム改修の実現する	活動指標	当該システム改修の完了
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2024年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(-)	--		5
	活動実績／成果実績(-)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	PMHを活用するためのシステム改修を実現することで、受益者及び自治体の事務負担軽減を図ることができるため。			
長期アウトカム	成果目標	受益者及び自治体の事務負担軽減	成果指標	システムの導入には至らなかった。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	受益者及び自治体の事務負担軽減は、定量的に測ることができないため、定量的なアウトカムを設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は当該システムの改修完了のみが、事業の目的となっていることから、複数のアウトカムを設定することが困難。 また、令和8年度終了予定の短期事業であるため。

アクティビティからの発現経路 119-219-519

アクティビティ	障害児入所施設等に従事する職員を対象に賃上げ効果が継続される取組を行うために必要な経費を都道府県に対して交付する。(該当事業：事業概要⑳)			
アウトプット	活動目標	障害児入所施設等に対し福祉・介護職員等の処遇改善に必要な経費を補助する都道府県へ補助を行う。	活動指標	事業実施都道府県数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2024年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(都道府県)		47	--
	活動実績／成果実績(都道府県)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該補助を実施することにより、福祉・介護職員等の処遇改善を実施することは、人材確保効果が向上すると考えられるため。			
長期アウトカム	成果目標	障害福祉人材の流出防止および定着を図ること。	成果指標	障害児支援事業所における職員の人材定着
	定性的なアウトカムに関する成果実績	障害児支援事業所の職員の処遇を改善することができた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	障害福祉人材の流出防止・確保を目的とした事業であり、人材の流出及び定着度を定量的に把握することは困難であるため、定量的なアウトカムを設定することはできない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は賃上げ効果継続のための経費の交付が事業の目的となっていることから、複数のアウトカムを設定することが困難。また、令和7年度終了予定の短期事業であるため。

アクティビティからの発現経路 120-220-520

アクティビティ	① 障害児支援事業所等における熱中症防止対策支援事業 ・熱中症防止対策を行うため、新たに壁掛けエアコン等を導入する際に要する経費を補助する。 ② 障害児支援事業所等における性被害防止対策支援事業 ・性被害防止対策を行うため、必要な設備・備品の購入等に要する経費を補助する。 (該当事業：事業概要⑳、㉓)			
アウトプット	活動目標	①熱中症によるこどもの死亡数も増加傾向にあることから、北海道内の冷房機器等未設置の部屋があるすべての障害児支援事業所等において新たに壁掛けエアコン等を設置することが可能となるよう、熱中症防止対策の支援を行う。 ②すべてのこどもの安全安心な環境を確保するため、プライバシー保護の観点等から、障害児支援事業所等における性被害防止対策の支援を行う。	活動指標	設置施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2024年度実績については、集計中のため記載不可
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(施設)	236		--
	活動実績／成果実績(施設)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該補助を行うことで各施設の設備設置が進むため。			
長期アウトカム	成果目標	①北海道の冷房設備未設置施設への冷房設備の設置完了 ②障害児支援事業所における性被害防止対策設備の設置完了	成果指標	設置施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	単年度事業のため

活動・成果目標 と実績			2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(施設)		--	236
	活動実績／成果実績(施設)		--	--
	達成率(%)		--	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

事業所管部局による点検・改善	点検結果	(アクティビティ①～③) 本事業は、虐待の発生予防、早期発見及び早期対応等から、虐待を受けた子どもの自立まで、切れ目のない支援の促進を図るものである。令和5年度中に全国の児童相談所が児童虐待相談として対応した件数は年々増加しており、令和5年度では22万5千件。また、こども虐待による死亡事例についても、令和4年度では72人と深刻な状態であり、死亡事例のうち児童相談所の関与があったものは概ね4割、要保護児童対策地域協議会がよく活用されていたものは概ね7割である。このように、増え続ける相談対応件数に対応するためには、体制の強化が急務であり、児童虐待防止対策等総合支援事業において、児童相談所の新規設置支援や、研修による資質向上、外部専門人材によるスーパーバイズ、採用・育成・定着支援等の事業を通じ、児童相談所における相談・対応体制の強化、また要保護児童対策協議会等の虐待相談対応の体制強化や、研修による資質向上、子育てに困難を抱える家庭に対するアウトリーチ支援等の事業を通じ、市区町村における相談・対応体制の強化に取り組んでいる。 当該補助金において、児童虐待防止対策支援事業を実施する自治体が増加していることから、児童虐待に関する相談・対応機能の強化が図られているといえる。 (アクティビティ④) 施設や里親等の下で育った社会的養護経験者は、施設退所後等において、進学・就労や自立した生活を営む上で、家族からのサポートが期待できないといった背景から、様々な困難に直面している場合が多いため、長年の経験で培った支援のノウハウを有する施設職員による自立支援が必要であるが、自立支援計画等の作成及び進行管理、職員の指導等を行う基幹的職員（スーパーバイザー）の目標配置施設数まで達していない状況（令和6年度：756施設、目標値：1,074施設）となっているため、引き続き、施設における基幹的職員（スーパーバイザー）を養成するための研修や、家庭的環境の下での個別的关系を重視したケア、家族関係訓練を実施している施設等において専門性の共有化のための実践研修の実施など、自立支援に資する効果的な取組を行っていく必要がある。 (アクティビティ⑤) 家庭養育優先原則に基づき、こどもが「家庭における養育環境と同様の養育環境」において継続的に養育されるよう、里親支援センターなどの関係機関の支援等を通じた社会的養護の受け皿としての里親やファミリーホームの確保・充実を進めることが必要であるが、里親等委託率は国が掲げる目標値に達しておらず、その取組は未だ十分ではない状況であることから、さらなる取組が必要である。 (アクティビティ⑥) 社会的養護を必要とするすべてのこどもが適切に保護され、養育者との愛着関係を形成し、心身ともに健やかに養育するため、パーマネンシー保障としての特別養子縁組等の推進のための支援体制の強化が必要であるが、特別養子縁組の成立件数は国が掲げる目標値に達しておらず、その取組は未だ十分ではない状況であることから、さらなる取組が必要である。 (アクティビティ⑦) 家庭や里親等での養育が適当でない場合は、「できる限り良好な家庭的環境」において養育されるよう、児童養護施設等の小規模化・地域分散化等の環境改善を行うことが必要であるが、目標値までまだ達していない状況となっているため、引き続き、小規模かつ地域分散化された施設を整備する際の改修費等の補助率の嵩上げ（1/2→2/3）を行うなど、効果的な取組を行っていく必要がある。 (アクティビティ⑧) 家庭や里親等での養育が適当でない場合は、「できる限り良好な家庭的環境」において養育されるよう、重篤な課題のあるこどもへの専門的な支援を展開する必要がある、こどものニーズに応じた支援体制のより一層の普及を図る観点から、引き続き、障害等を有する児童の受入及び支援体制の強化を行うとともに、先駆的な取組を行う自治体を支援するなど効果的な取組を進めていく必要がある。
---------------------------	-----------------	---

		(アクティビティ⑨、⑩) 地域障害児支援体制強化事業 児童発達支援センターが中核的な役割を果たし、地域全体で障害児に提供する支援の質が高められるよう、適切な予算補助から事業を実施し、障害児の支援体制の強化を進めている。 (アクティビティ⑪) 地域支援体制整備サポート事業 児童発達支援センターを中核とした地域の障害児支援体制の強化等の取組が全国各地域で進むよう、適切な予算補助から事業を実施し、地域の支援体制整備の促進に向けて進めている。 (アクティビティ⑫) 医療的ケア児等総合支援事業 医療的ケア児や重症心身障害者の地域における受け入れが促進されるよう、適切な予算補助から事業を実施し、医療的ケア時などの地域生活支援の向上に向け進めている。 (アクティビティ⑬) 聴覚障害児支援中核機能強化事業 聴覚障害児の早期からの切れ目のない支援と多様な状態像への支援が提供できるよう、適切な予算補助から事業を実施し、聴覚障害支援の中核機能の整備を進めている。 (アクティビティ⑭) 障害児安全安心対策事業 障害児通所支援事業所において、適切な予算補助から事業を実施し、子どもの安全を守り、子どもを預けている保護者の不安解消に向け進めている。
	目標年度における効果測定に関する評価	短期アウトカム301については、目標を達成することはできなかったが、児童福祉司の配置員数は毎年度増加しており、一定の効果があると考ええる。本事業を活用いただけるよう積極的に周知するなど、引き続き、目標達成に向けて取り組む。 短期アウトカム304については、すべての施設での配置を目標値としており、単年度で目標を達成することは難しいものであるが、配置施設数は増加傾向であることを踏まえると、本取組は一定の効果があると考えており、引き続き、目標達成に向けて取り組む。 短期アウトカム305については、2024年度の実績が現時点で未確定のため、効果測定に関する評価なし。 短期アウトカム306については、特別養子縁組の審判に当たっては、実親子関係の終了といった効力等を踏まえ、子の利益のために様々な事情を考慮する必要があるため、養子縁組の件数のみで一概に評価をすることは難しいが、特別養子縁組のより一層の活用を促していく観点から、養子縁組民間あっせん機関の活動を支援するとともに、養親希望者の手数料負担額の軽減等を引き続き適切に行っていく。 短期アウトカム307については、財政支援を希望する都道府県等及び整備計画に対して採択するものであり、財政支援を希望しない場合もあることから一概に評価をすることは難しいが、採択施設数は増加傾向であることを踏まえると、本取組は一定の効果があると考えており、引き続き、目標達成に向けて取り組む。 短期アウトカム308については、目標を達成できており、実施施設数が増加傾向であることを踏まえると、本取組は一定の効果があると考えており、引き続き、目標達成に向けて取り組む。 短期アウトカム309については、2024年度の実績が現時点で未確定のため、効果測定に関する評価なし。 短期アウトカム311については、すべての自治体での配置を目標値としており、単年度で目標を達成することは難しいものであるが、障害児支援に係る給付の適正化など本取組は一定の効果があると考えており、引き続き、目標達成に向けて取り組む。 短期アウトカム312、314、315については、2024年度の実績が現時点で未確定のため、効果測定に関する評価なし。 中期アウトカム414については、2024年度の実績が現時点で未確定のため、効果測定に関する評価なし。

	改善の方向性	(アクティビティ①～③) 今後も引き続き、児童相談所の新規設置支援や研修による資質向上、採用・育成・定着支援等の事業を通じた児童相談所における相談・対応体制の強化を図るとともに、社会ニーズに応じた更なる取組の推進に努める。 (アクティビティ④～⑧) 引き続き事業を実施するとともに、各アクティビティの社会ニーズに応じた更なる取組の推進に努める。 (アクティビティ⑨～⑭) ニーズの反映が的確に行われるよう、今後も引き続き実施していく。		
外部有識者による点検	点検対象	公開プロセス	最終実施年度	2025
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/efe41d13-8785-4eef-85aa-b6265deda637/b4a4aa04/20250716_project-review_2025_09.pdf		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	公開プロセスでの指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	執行等改善		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	当該コメント及び公開プロセスでの議論を踏まえ、各事業の効果が検証できるような指標の設定、見直しを実施した。具体的に、アクティビティ①については、現行の長期アウトカムである「児童虐待の早期発見・早期対応による重篤化の防止」から、さらに一歩踏み込み、「児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応による虐待死（及び重症事例）の減少」を長期アウトカムとして設定した。また、中期アウトカムについては、児童相談所における児童虐待対応の質の向上に関する指標である専門人材の増加に加え、定年以外の理由で退職する者の減少を新たに設定した。また、アクティビティ②については、「児童虐待の未然防止により、こどもの福祉が守られること」という現行の長期的アウトカムから、「児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応による虐待死（及び重症事例）の減少」とし、さらに中期的アウトカムについては、より具体的に「要支援・要保護児童の数に対するサポートプラン作成割合」とすることで、本事業を通じ目指す児童虐待等防止に係る状況を、より国民にわかりやすく理解されるような指標とした。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--
----------	----

支出先

資金の流れ

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 東京都ほか		27,037,809	980	児童虐待防止対策等総合支援事業の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		14,778,906	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和6年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施補助金等交付 補助金等交付		14,778,906	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	東京都		2,939,782	8000020130001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和6年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施補助金等交付 補助金等交付		2,939,782	0	--	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪府		1,414,722	4000020270008		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和6年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施補助金等交付 補助金等交付		1,414,722	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	千葉県		1,309,077	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和6年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施補助金等交付 補助金等交付		1,309,077	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	横浜市	1,246,019	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和6年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施補助金等交付 補助金等交付	1,246,019	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	福岡県	1,110,857	6000020400009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和6年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施補助金等交付 補助金等交付	1,110,857	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	埼玉県	962,673	1000020110001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和6年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施補助金等交付 補助金等交付	962,673	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	愛知県	893,196	1000020230006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和6年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施補助金等交付 補助金等交付	893,196	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	北海道	881,429	7000020010006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
			令和6年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施補助金等交付 補助金等交付	881,429	0	--	--
	支出先名			支出額	法人番号		
	神奈川県			807,819	1000020140007		
	契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和6年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施補助金等交付 補助金等交付			807,819	0	--	--
	支出先名			支出額	法人番号		
	兵庫県			693,329	8000020280003		
	契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和6年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施補助金等交付 補助金等交付			693,329	0	--	--
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	--	--	--	--	--		--
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

見守り体制強化促進のための広報啓発事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課				
	作成責任者	野中祥子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006506	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分		前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進		5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	
概要・目的	事業の目的	要支援児童等を対象に養育環境の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を行い、地域における見守りの担い手となっているNPO法人等に対して、広域的に運営支援、物資支援等を行う民間団体が、ネットワーク団体の中での好事例を集約・周知することで地域の見守り体制強化の促進に寄与することを目的とする。				
	現状・課題	児童虐待に関する相談対応件数は依然として増加傾向にあり、こどもの生命が奪われる重大な事件も後を絶たないなど、深刻な状況が続いている。				
	事業の概要	地域における見守りの担い手となっている NPO 法人等に対して、広域的に運営支援、物資支援等を行う民間団体が、ネットワークの中での好事例を集約・周知する。 ○実施主体：社会福祉法人、特定非営利活動法人、公益社団法人、一般財団法人 など（営利を目的とする法人は含まない。） ○補助額： 1 団体当たり2,388千円				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/jidougyakutai/				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	--	--				

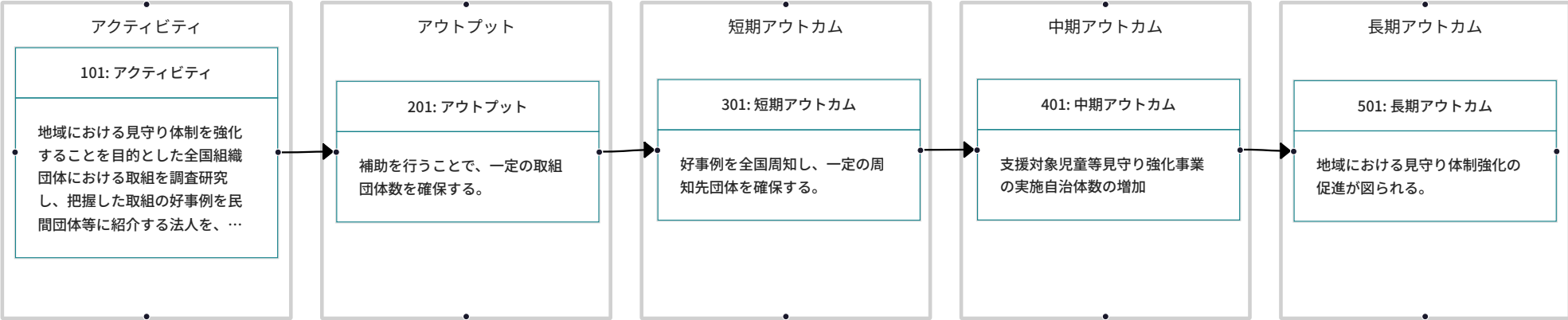
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	社会福祉法人、特定非営利活動法人、公益社団法人、一般財団法人 など（営利を目的とする法人は含まない。）	定額（10/10）	1団体当たり2,388千円	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026
	要求額		--	9,336	9,554	8,006
	当初予算		9,180	9,336	9,554	--
	補正予算		--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--
	計		9,180	9,336	9,554	--
	執行額		8,679	8,688	--	--
	執行率		94.5%	93.1%	--	--
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業 対策費等補助金		--	9,554	8,006
主な増減理由	執行実績を踏まえ、所要の見直しを実施			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	地域における見守り体制を強化することを目的とした全国組織団体における取組を調査研究し、把握した取組の好事例を民間団体等に紹介する法人を、定額補助支援する。				
アウトプット	活動目標	補助を行うことで、一定の取組団体数を確保する。		活動指標	取組団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(団体)	4	4	4	4
	活動実績／成果実績(団体)	4	4	4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	取組団体への補助を行うことで、支援対象児等見守り強化事業の好事例を全国の団体に周知することができる。				
短期アウトカム	成果目標	好事例を全国周知し、一定の周知先団体を確保する。		成果指標	周知先団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・見守り体制強化促進のための広報啓発事業費補助金実績報告書 ・目標値を上回っていることから実施団体に実施内容の確認を行った上で虐待防止に資する事業であることを踏まえ広く周知されることを目標に翌年度の目標値を再設定しました。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(団体)	400	440	480	720
	活動実績／成果実績(団体)	564	743	734	--
	達成率(%)	141	168.9	152.9	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	支援対象児童等見守り強化事業の好事例が全国に周知されることにより、支援対象児童等見守り強化事業の実施自治体数の増加につながるため。				

中期アウトカム	成果目標	支援対象児童等見守り強化事業の実施自治体数の増加		成果指標	実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童虐待防止対策等総合支援事業実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	180	200	220	276
	活動実績／成果実績(自治体)	146	157	127	--
	達成率(%)	81.1	78.5	57.7	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	支援対象児童等見守り強化事業の実施自治体が増加することにより、地域の見守り体制強化の促進に寄与されるため。				
長期アウトカム	成果目標	地域における見守り体制強化の促進が図られる。		成果指標	地域における見守り体制強化
	定性的なアウトカムに関する成果実績	地域における見守り体制を強化することを目的とした全国組織団体における取組を調査研究し把握した取組の好事例を民間団体等に紹介する法人に対しての補助を行った。支援対象児童等見守り強化事業の好事例が広く周知されてきたことで当初見込み目標値を大きく超える実績値となった。引き続き事業を実施することで当該事業の実施自治体数の増加につながり地域の見守り体制強化の促進に寄与されるものとする。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	地域における見守り体制の強化がどの程度達成されたかは、見守り体制の強化が図られなかった場合に生じうる状況を含め定量的に測定することが困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は広域的に運営支援・物資支援等を行う民間団体が地域における見守りの担い手となっている NPO 法人等に対してネットワークの中での好事例を集約・周知することにより地域の見守り体制の一層の強化を推進する事業虐待防止に係る重要な事業である。 当該事業の実施について実施団体の実績報告書によると、好事例周知やヒアリング等の参加人数が目標値を大きく超えており、取組事例の好事例が集約・周知されることにより支援対象児童等見守り強化事業の実施自治体等の増加につながり地域の見守り体制のより一層の強化・促進に寄与できたと考える。 引き続き、本事業を実施し、地域の見守り体制の強化促進を行っていく必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、児童虐待の未然防止において、好事例を集約・周知することが地域の見守り体制強化の促進に寄与することを念頭に置き、注力的に事業を継続するものとする。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率を踏まえ、予算額の縮減を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	1,548
	詳細	執行実績を踏まえ、要求額を縮減		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

8,688 千円



A. 一般社団法人全国食支援活動協力会ほか

8,688 千円

支出先の数: 4

要支援児童等を対象に養育環境の把握や食事の提供、学習・生活支援等を行い、地域における見守りの担い手となっているNPO法人等に対して、広域的に運営支援、物資支援等を行う民間団体が、ネットワークの中でも好事例を集約・周知することで地域の見守り体制強化の促進に寄与する。

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	一般社団法人全国食支援活動協力会ほか	8,688	4	要支援児童等を対象に養育環境の把握や食事の提供、学習・生活支援等を行い、地域における見守りの担い手となっているNPO法人等に対して、広域的に運営支援、物資支援等を行う民間団体が、ネットワークの中でも好事例を集約・周知することで地域の見守り体制強化の促進に寄与する。		
	支出先名		支出額	法人番号			
	一般社団法人こども宅食応援団		2,333	4300005006776			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	見守り体制強化促進のための広報啓発事業一式補助金等交付		2,333	0	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ		2,180	1011005007945			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	見守り体制強化促進のための広報啓発事業一式補助金等交付		2,180	0	--		
	支出先名		支出額	法人番号			
	一般社団法人全国食支援活動協力会		2,120	7010905002703			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	見守り体制強化促進のための広報啓発事業一式補助金等交付		2,120	0	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	特定非営利活動法人フローレンス		2,055	6010005015697			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	見守り体制強化促進のための広報啓発事業一式補助金等交付		2,055	0	--	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	一般社団法人こども宅食応援団	見守り体制強化促進のための広報啓発事業一式	会議費	会議出席費	13
	--	--	--	旅費	新幹線代、電車代、タクシー代	98
	--	--	--	役務費	支払手数料	4
	--	--	--	給与	事業決壊・実施等の報酬	1,002
	--	--	--	委託費	事業担当者（コンサルタント1名・有識者1名）	1,034
	--	--	--	法定福利費	給与費・委託費に係る諸費用	179
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

児童虐待防止対策推進広報啓発事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課				
	作成責任者	野中祥子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006513	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策			政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進			https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	
概要・目的	事業の目的	年間を通じて、また毎年11月に実施する「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン」においては特に集中的に、児童相談所虐待対応ダイヤル「189(いちはやく)」、「親子のための相談LINE」、「体罰等によらない子育て」等をはじめとした児童虐待防止に関して様々な広報展開を行うことを目的とする。 また、ヤングケアラーは、支援が必要であっても表面化しにくい構造となっているため、社会的認知度を上げ、こども自身が支えてもらいやすい社会風土を築き、相談、支援につなげることを目的とする。				
	現状・課題	児童虐待に関する相談対応件数は依然として増加傾向にあり、こどもの生命が奪われる重大な事件も後を絶たないなど、深刻な状況が続いている。 また、ヤングケアラーの社会的認知度が低く、支援が必要なこどもがいても、こども自身や周囲の大人が気付くことができない。				
	事業の概要	様々な広告媒体を活用し、体罰によらない子育て、児童虐待防止、ヤングケアラー認知度向上のための広報啓発を実施 ○ クリエイティブ（ポスター・リーフレット）の制作、印刷、梱包・発送 ○ クリエイティブ（普及啓発動画）の制作、発信・展開 ○ 特設ホームページの制作、コンテンツの追加・更新 ○ こどもの虐待防止推進全国フォーラムの開催、ヤングケアラーイベントの開催 等				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/jidougyakutai/keihatsu-katsudou/				

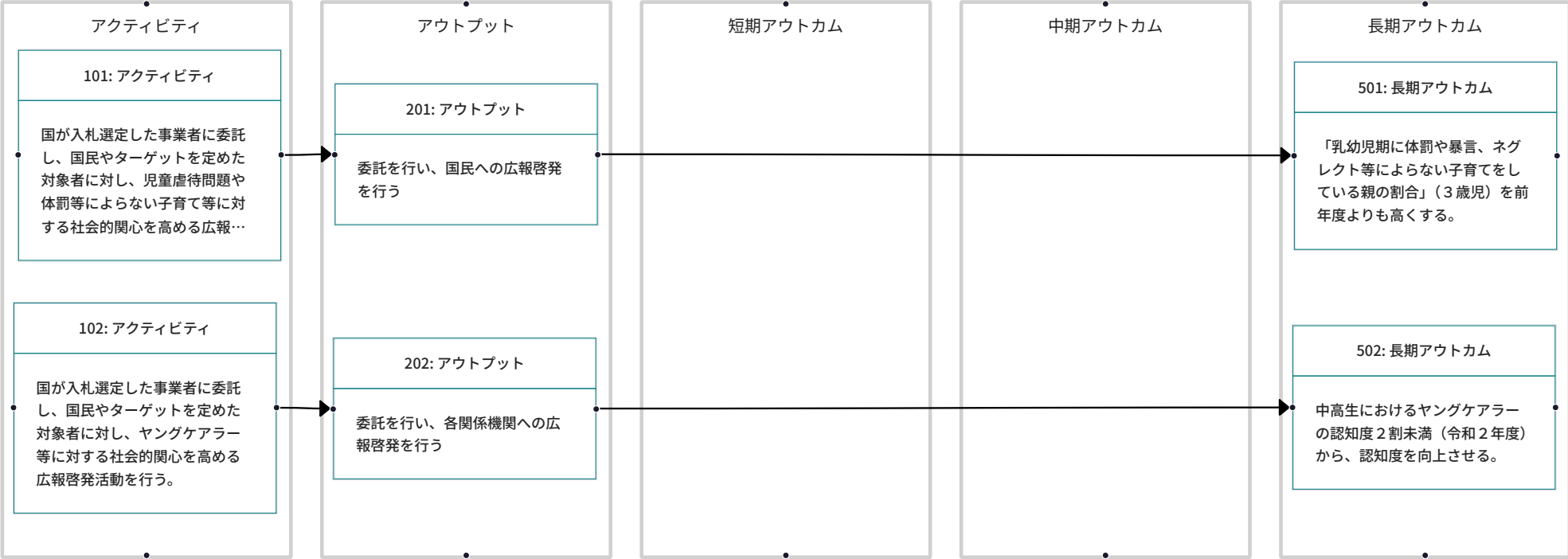
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	児童虐待の防止等に関する法律		平成十二年法律第八十二号	第四条	4	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	「ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム」のとりまとめ報告		--			
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	--	--	--		--	
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	205,000	205,000	180,810		
	当初予算		205,000	205,000	205,000	--		
	補正予算		--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		205,000	205,000	205,000	--		
	執行額		180,843	178,122	--	--		
	執行率		88.2%	86.9%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童虐待防止 対策推進事業委託費			--		205,000	180,810
主な増減理由	執行実績を踏まえ、所要の見直しを実施				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	国が入札選定した事業者に委託し、国民やターゲットを定めた対象者に対し、児童虐待問題や体罰等によらない子育て等に対する社会的関心を高める広報啓発活動を行う。				
アウトプット	活動目標	委託を行い、国民への広報啓発を行う		活動指標	体罰等によらない子育ての推進、虐待防止等に係るインターネット広告等の表示回数（インプレッション数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	活動実績／成果実績(回)	8,164,079	27,930,163	--	--
後続アウトカムへのつながり	当該広報啓発活動により、児童虐待問題や体罰等によらない子育て等への社会的関心が高まると考えられる。したがって、結果を図る指標として体罰等によらない子育てをしている親の割合を成果目標として設定した。				
長期アウトカム	成果目標	「乳幼児期に体罰や暴言、ネグレクト等によらない子育てをしている親の割合」（3歳児）を前年度よりも高くする。		成果指標	乳幼児期に体罰や暴言、ネグレクト等によらない子育てをしている親の割合（3歳児）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2024年度実績値（健やか親子21（第2次計画）については、数値の精査中のため、数値確定後に、記入することとする。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである各関係機関への広報啓発による事業効果を、本事業において短期間で数値化することは困難であるため。
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度		最終目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	70		70	
	活動実績／成果実績(%)	--		--	
	達成率(%)	--		--	

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	国が入札選定した事業者に委託し、国民やターゲットを定めた対象者に対し、ヤングケアラー等に対する社会的関心を高める広報啓発活動を行う。				
アウトプット	活動目標	委託を行い、各関係機関への広報啓発を行う		活動指標	ヤングケアラーの認知度向上に係る動画再生回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	500,000	500,000	500,000	500,000
	活動実績／成果実績(回)	900,612	1,645,659	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該広報啓発活動により、ヤングケアラーの社会的認知が高まると考えられる。 したがって、結果を図る指標として中高生におけるヤングケアラーの認知度を成果目標として設定した。				
長期アウトカム	成果目標	中高生におけるヤングケアラーの認知度2割未満（令和2年度）から、認知度を向上させる。		成果指標	中高生におけるヤングケアラーの認知度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業「ヤングケアラーの実態把握等に関する調査研究」において調査中であり、数値の確定・公表は令和8年度であるため、空欄とする。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである各関係機関への広報啓発による事業効果を、本事業において短期間で数値化することは困難であるため。
活動・成果目標と実績		2024年度		最終目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	--		50	
	活動実績／成果実績(%)	--		--	
	達成率(%)	--		--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、体罰等によらない子育ての推進並びに児童虐待問題、ヤングケアラー広報啓発のための広報啓発の取組をもって、国民の意識啓発を図るための事業であるが、体罰等によらない子育ての推進、虐待防止等及びヤングケアラーの認知向上に係るインターネット広告等の表示回数目標は達成しており、一定の普及啓発活動は達成していると考えられる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	体罰等によらない子育ての推進について、2024年度の数値は精査中であるが、最新値である2021年度までの割合は増加していることから、広報啓発活動に一定の効果が見られる。		
	改善の方向性	子育て当事者層において体罰に対する忌避意識や「こどもを社会で育てる」意識は順調に増加している一方で、同層において「189」「LINE相談」への抵抗感が依然強い状況にあるため、今後は相談窓口への抵抗感を下げるため、効果的な事業の実施に努める。また、ヤングケアラー普及啓発においては『『ヤングケアラー』について意識したことがない』割合は減少傾向に見られ、ヤングケアラーに対する意識が徐々に高まりつつある。今後はさらなる社会的認知度を向上させるために、メインターゲットを小学生と若者世代とし事業の実施に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業		
	所見	広報啓発の重要性は否定しないが、性質上、インプレッション数には親以外の者も含まれる以上、インプレッション数の増加が「乳幼児期に体罰等によらない子育てをしている親の割合（3歳児）」にどの程度寄与しているのかの分析が必要。特に、既に2023年、2024年に執行されているものであることから、データに基づく効果検証が必要。また、1社に対し約1.8億円のが支出されているが、数次委託による中抜きの有無等含め、適切な委託業務遂行がなされているかの検証も継続的に必要。 中高生におけるヤングケアラーの認知度向上については、適切な広報活動がなされれば直接生じ得るものと思われるので、データに基づく効果検証が期待される。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、効果発現経路や委託業務執行等について継続的に検証を行うこと。また、執行率を踏まえ、予算額の縮減を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	24,190
	詳細	広報啓発活動においては、外部有識者から指摘を踏まえ、効果発現経路や委託業務執行等について継続的に検証を行う。 予算額は執行率を踏まえ、縮減となった。 ヤングケアラーの認知度向上については、適切な広報活動がなされれば直接的な効果が生じ得るものであるといったご指摘を踏まえ、データに基づいた効果検証を行い、効率的な事業の実施に努める。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--

こども家庭庁

178,122 千円

A. 株式会社電通

178,122 千円

支出先の数: 1

児童虐待防止及びヤングケアラ
ーに関する広報啓発業務一式

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	株式会社電通	178,122	1	児童虐待防止及びヤングケアラーに関する広報啓発業務一式		
		支出先名		支出額	法人番号		
		株式会社電通		178,122	5010401143788		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		こどもの虐待防止推進及びヤングケアラー普及啓発業務一式 一般競争契約（総合評価）		178,122	10	91	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社電通	こどもの虐待防止推進及びヤングケアラー普及啓発業務一式	児童相談支援事業委託費	児童相談支援事業委託費	178,122

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁							
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課							
	作成責任者	野中祥子							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	006514	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進			5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費			
概要・目的	事業の目的	表面化しにくいヤングケアラーの孤独・孤立を防ぎ、継続した相談・支援体制を構築するため、民間団体等で全国規模のイベントやシンポジウム等を開催し、地域ごとの当事者、支援者同士の相互交流を促すことにより、ヤングケアラーの相互ネットワークの形成を図ることを目的とする。							
	現状・課題	○ヤングケアラーは、家庭内のデリケートな問題であることなどから表面化しにくい構造。福祉、介護、医療、学校等、関係機関におけるヤングケアラーに関する研修等は十分でなく、地方自治体での現状把握も不十分。 ○ヤングケアラーの社会的認知度が低く、支援が必要なこどもがいても、こども自身や周囲の大人が気付くことができない。							
	事業の概要	表面化しにくいヤングケアラーの孤独・孤立を防ぎ、継続した相談・支援体制を構築するため、民間団体等で全国規模のイベントやシンポジウム等を開催し、地域ごとの当事者、支援者同士の相互交流を促すことにより、ヤングケアラーの相互ネットワークの形成を図る。 ○実施主体：法人（公募により選定） ○補助率：定額（10/10相当）							
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/young-carer/							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	--				--	--		--	--

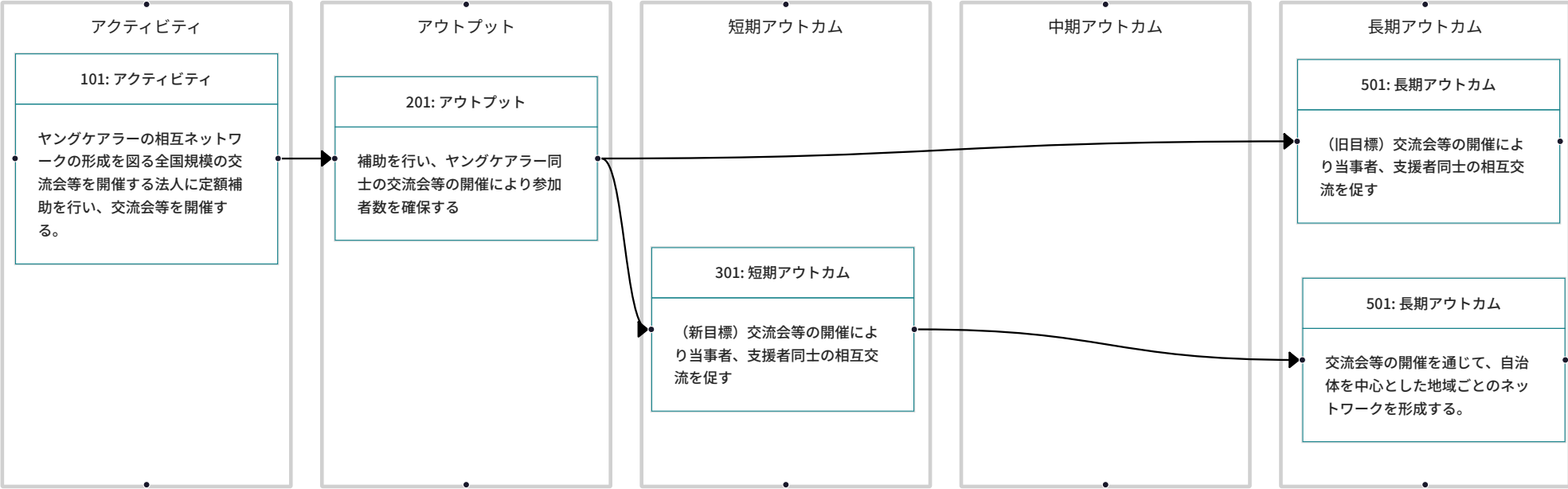
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	「ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム」のとりまとめ報告		https://www.mhlw.go.jp/content/000780549.pdf	
	こども大綱（令和5年12月12日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	法人（公募により選定）	定額（10/10相当）	11,000千円	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026
	要求額		--	11,000	11,000	10,967
	当初予算		11,000	11,000	11,000	--
	補正予算		--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--
	計		11,000	11,000	11,000	--
	執行額		10,977	10,970	--	--
	執行率		99.8%	99.7%	--	--
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業 対策費等補助金		--	11,000	10,967
主な増減理由	執行実績を踏まえ、所要の見直しを実施			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	ヤングケアラーの相互ネットワークの形成を図る全国規模の交流会等を開催する法人に定額補助を行い、交流会等を開催する。			
アウトプット	活動目標	補助を行い、ヤングケアラー同士の交流会等の開催により参加者数を確保する	活動指標	参加者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	100	110	120
	活動実績／成果実績(人)	259	217	--
後続アウトカムへのつながり	国内全域から参加可能なヤングケアラー同士のイベントやシンポジウム等を開催することで、ヤングケアラーの相互ネットワークの形成を図ることができる。したがって、成果目標として交流会等の満足度を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	（新目標）交流会等の開催により当事者、支援者同士の相互交流を促す	成果指標	交流会等の満足度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調査（ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業費補助金の事業実績報告） 成果指標の内容を踏まえて、長期アウトカムから短期アウトカムへと変更した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである全国規模の交流会等の開催が、本事業における最終目標である交流会等の満足度に直接結びつくため。
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80	80
	活動実績／成果実績(%)	98	90	--
	達成率(%)	122.5	112.5	--
後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムには、開催した交流会等について参加者の満足度を設定した。参加者の満足度が高い交流会では、その後、当該地域において自治体間ネットワークが形成されやすいことから、長期アウトカムでは、全国を12地域に分け自治体間のネットワーク形成を図ることとして設定した。			

アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	ヤングケアラーの相互ネットワークの形成を図る全国規模の交流会等を開催する法人に定額補助を行い、交流会等を開催する。			
アウトプット	活動目標	補助を行い、ヤングケアラー同士の交流会等の開催により参加者数を確保する	活動指標	参加者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	100	110	120
	活動実績／成果実績(人)	259	217	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国内全域から参加可能なヤングケアラー同士のイベントやシンポジウム等を開催することで、ヤングケアラーの相互ネットワークの形成を図ることができる。 したがって、成果目標として交流会等の満足度を設定した。			
長期アウトカム	成果目標	（旧目標）交流会等の開催により当事者、支援者同士の相互交流を促す	成果指標	交流会等の満足度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調査（ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業費補助金の事業実績報告） 長期アウトカムから短期アウトカムに変更したことに伴い翌年度（2026年度）に削除する。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである全国規模の交流会等の開催が、本事業における最終目標である交流会等の満足度に直接結びつくため。
活動・成果目標と実績		2023年度	最終目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80	--
	活動実績／成果実績(%)	98	90	--
	達成率(%)	122.5	112.5	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、民間団体等で全国規模のイベントやシンポジウム等を開催し、地域ごとの当事者、支援者同士の相互交流を促すことにより、ヤングケアラーの相互ネットワークの形成を図ることを目的した事業である。ヤングケアラー当事者や民間支援団体・行政・福祉関連事業者等のネットワークを形成する目的でイベント（わづくり）を計4回開催し、各回とも、参加者からは高い満足度を得られており、事業の目的である相互交流の促進は一定程度達成していると考えられる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	2024年度長期アウトカム（501）の目標として設定した「交流会参加者の満足度」については、満足度の高さが、当該地域に自治体間ネットワークを形成することについての実現可能性を評価したものから、一定の妥当性があったものと考えられる。		
	改善の方向性	地域間ネットワークが、全国すべての地域で構築されるよう、交流会等の「開催地域の選定」「開催後の伴奏支援」について、新たな要件を追加するとともに、引き続き、地域ごとの当事者、支援者同士の相互交流をより一層促進するため、効果的な事業に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率を踏まえ、予算額の縮減を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		一般会計	--	33
	詳細	執行実績を踏まえ、要求額を縮減		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

10,970 千円



A. 一般社団法人ヤングケアラー協会

10,970 千円

支出先の数: 1

ヤングケアラーの孤立化を防ぎ、継続した相談支援体制を構築するため、シンポジウムの開催、啓発、自治体における相談機能の強化等を行う。

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	一般社団法人ヤングケアラー協会	10,970	1	ヤングケアラーの孤立化を防ぎ、継続した相談支援体制を構築するため、シンポジウムの開催、啓発、自治体における相談機能の強化等を行う。		
		支出先名	支出額	法人番号			
		一般社団法人ヤングケアラー協会	10,970	6011005009367			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		令和6年度 ヤングケアラー支援ネットワーク形成推進事業補助金等交付	10,970	0	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	A	一般社団法人ヤングケアラー協会	令和6年度 ヤングケアラー支援ネットワーク形成推進事業	ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業費	ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業	10,970	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号			
		--	--	--			

その他備考

--

民間児童福祉推進助成事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課				
	作成責任者	野中祥子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006515	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

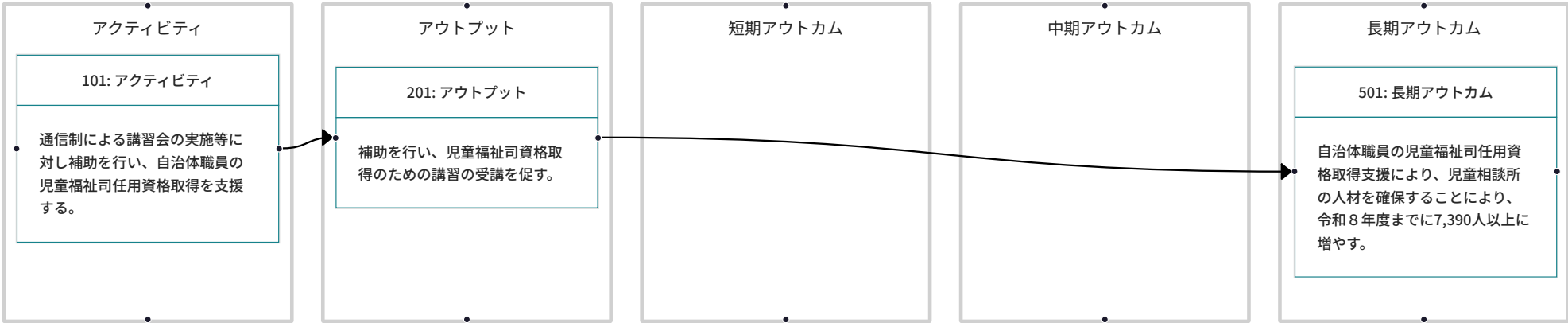
概要・目的	事業の目的	本事業は、自治体職員の児童福祉司任用資格取得を支援すること等により、都道府県等における児童福祉分野の人材確保・資質向上に寄与することを目的とするものである。 また、働く場所として 児童相談所 の魅力を発信するため、学生等に向けた広報啓発活動や、各児童相談所での見学等や児童相談所職員の就業継続を支援するなど、人材確保に向けた 取組の強化を図ることを目的とするものである。				
	現状・課題	全国の児童相談所における虐待相談対応件数が一貫して増加している。 そのため、家庭への介入・支援といった中心的な役割を担う児童福祉司等の役割が重要になっており、早急な人材の確保が必要となっている。 また、児童相談所においては、経験の浅い児童福祉司等が占める割合が高くなっており、過大な業務量に加え、児童相談所の対人援助業務は心理的な負担も非常に大きいため、心身の不調で長期休暇を取得したり、退職する者も多い。児童相談所の業務への理解不足等もあり新規の採用自体も厳しいことに加え、採用ができたとしても引き続き人材育成や定着が図られないままでは児童相談所の業務負担を解消することは困難であることから、児童相談所の採用・人材育成・定着を支援することは喫緊の課題となっている。				
	事業の概要	【EBPMアクションプラン関連事業】 自治体職員の児童福祉司任用資格取得を支援すること等により、都道府県等における児童福祉分野の人材確保・資質向上を図る。 また、児童相談所で働くことの魅力や児童虐待防止に関する基礎的な知識等について、普及啓発を図るため、効果的な広報戦略に関する企画提案を行い、 ①広報啓発事業②見学等の情報提供事業③児童相談所職員同士のピアサポート等の人材定着支援事業④その他効果的な取組を行う。				
	事業概要URL	--				
	根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	児童福祉法	昭和二十二年法律第百六十四号	第十三条	3	1号	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	児童福祉司通信教育事業費の国庫補助について（こども家庭庁長官通知 令和5年5月19日 こ支虐26）	--				
	令和6年度（令和5年度からの繰越分）児童相談所職員の採用・人材育成・定着支援事業費の国庫補助について（こども家庭庁長官通知 令和6年6月27日 こ支虐287）	--				
	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf	--				
実施方法	補助					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	社会福祉法人全国社会福祉協議会、民間団体等	定額（国10/10）	予算の範囲内	--		
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026
	要求額		--	31,987	54,606	49,200
	当初予算		31,987	31,987	54,606	--
	補正予算		28,339	--	--	--
	前年度から繰越し		--	28,339	--	--
	予備費等		--	--	--	--
	計		60,326	60,326	54,606	--
	執行額		31,987	48,364	--	--
	執行率		53%	80.2%	--	--
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業 対策費等補助金		--	54,606	49,200
主な増減理由	執行実績を踏まえ、所要の見直しを実施			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



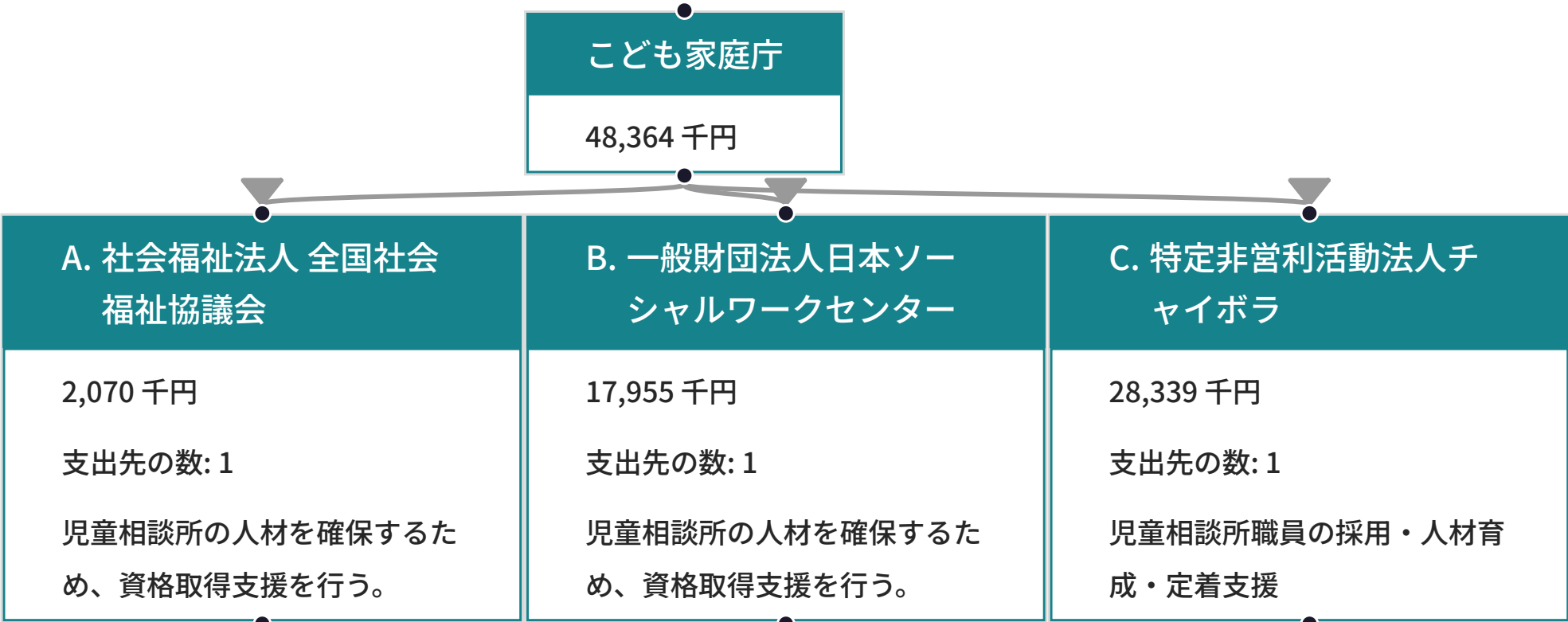
アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	通信制による講習会の実施等に対し補助を行い、自治体職員の児童福祉司任用資格取得を支援する。			
アウトプット	活動目標	補助を行い、児童福祉司資格取得のための講習の受講を促す。	活動指標	児童福祉司通信教育課程修了者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	120	120	120
	活動実績／成果実績(人)	144	134	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童相談所の適切な運営を行うためには、当該補助により実施した講習会を修了した者が、実際に児童福祉司として児童相談所で勤務する必要があるため、児童相談所における人材確保をアウトカムとして設定した。			
長期アウトカム	成果目標	自治体職員の児童福祉司任用資格取得支援により、児童相談所の人材を確保することにより、令和8年度までに7,390人以上に増やす。	成果指標	全国の児童福祉司数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会福祉法人 全国社会福祉協議会中央福祉学院及び虐待防止対策課
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	児童福祉司通信教育課程を修了した者が児童相談所において児童福祉司として勤務することが、本事業における最終目標である児童相談所における人材確保に直結するため。
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	6,850	--	7,390
	活動実績／成果実績(人)	6,482	--	--
	達成率(%)	94.6	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	育児不安や子育ての孤立化に加え、児童虐待防止等支援を必要とするこどもや家庭をめぐる問題が複雑化・深刻化する中、児童福祉司通信教育を行うことにより児童福祉司任用資格取得者の増員を図ったところであり、受講者数は年々増加しており、目標を上回る児童福祉司任用資格取得者の増員を図ることができた。		
	目標年度における効果測定に関する評価	配置目標である「全国の児童福祉司6,850人」を達成できなかったため、より一層人材の確保・定着に取り組む必要がある。 人材確保にあたっては自治体への積極的な周知により、児童福祉司任用資格取得者の増員を図るとともに、児童相談所業務の魅力発信を通じて担い手の裾野を広げる必要がある。 さらには、増員だけではなく、離職率の改善に向けた対策も不可欠であり、児童相談所職員のピアサポートの実施等による定着支援への取り組みに注力することも重要である。		
	改善の方向性	年々増加を続ける児童虐待対応件数を受け、近年児童福祉司の必要性が高まっており、それに伴い本事業の必要性も高まることが予想されるため、今後も引き続き、担当課としても自治体に対し、積極的な研修の普及啓発を図るとともに、児童相談所業務のやりがいや魅力を発信し、志望者の裾野を広げていく。 また、確保した人材の離職防止を図るため、ピアサポートの実施等により、児童相談所職員の定着支援を図っていく。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業		
	所見	自治体職員の児童福祉司任用資格の取得支援を目的として通信制講習会の実施等を補助する事業であり、必要性は否定しないが、全国の児童福祉司数の増加に対する因果性は間接的なものにとどまるように思われる。より直接的な効果に繋がる施策がないか等含め、目的達成に向けての手段としての合理性を向上させる工夫が期待される。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、効果発現経路について検証を行い、事業内容や事業の効果測定を適切に行えるよう、各アウトカムの成果目標・指標の見直しを検討すること。また、執行率を踏まえ、予算額の縮減を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		一般会計	--	5,406
詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、効果発現経路について検証を行い、事業内容や事業の効果測定を適切に行えるよう、各アウトカムの成果目標・指標の見直しを検討する。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--
----------	----



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	2,070	1	児童相談所の人材を確保するため、資格取得支援を行う。		
		支出先名		支出額	法人番号		
		社会福祉法人全国社会福祉協議会		2,070	2010005001032		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		令和6年度民間児童福祉推進助成事業補助金等交付		2,070	1	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	一般財団法人日本ソーシャルワークセンター	17,955	1	児童相談所の人材を確保するため、資格取得支援を行う。		
		支出先名		支出額	法人番号		
		一般社団法人日本ソーシャルワークリーグ		17,955	5340005009246		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		令和6年度民間児童福祉推進助成事業補助金等交付		17,955	1	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C	特定非営利活動法人チャイボラ	28,339	1	児童相談所職員の採用・人材育成・定着支援		
		支出先名		支出額	法人番号		
		特定非営利活動法人チャイボラ		28,339	2013305002807		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		令和6年度民間児童福祉推進助成事業補助金等交付		28,339	3	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	社会福祉法人全国社会福祉協議会	令和6年度民間児童福祉推進助成事業	民間児童福祉推進助成事業費	民間児童福祉推進助成事業	2,070
	B	一般社団法人日本ソーシャルワークリーグ	令和6年度民間児童福祉推進助成事業	民間児童福祉推進助成事業費	民間児童福祉推進助成事業費	17,955
	C	特定非営利活動法人チャイボラ	令和6年度民間児童福祉推進助成事業	民間児童福祉推進助成事業	民間児童福祉推進助成事業	28,339
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

児童保護費等負担金

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課				
	作成責任者	小松秀夫				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006516	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	医療給付費 少子化対策費 生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	児童養護施設をはじめとする児童福祉施設等に被虐待経験のあるこどもの入所や一時保護が増加していることや、個々のこどもの状況に応じ、家庭的な環境の中でのケアや心理的なケアを提供することが求められていることなどから、家庭的養護の推進を図ることを目的とする。 さらに、「こども大綱」（令和5年12月22日閣議決定）においては、「社会的養護を必要とするこども・若者に対する支援」として、「家庭養育優先原則に基づき、こどもが「家庭における養育環境と同様の養育環境」において継続的に養育されるよう、里親支援センターなどの関係機関の支援等を通じた社会的養護の受け皿としての里親やファミリーホームの確保・充実を進めるとともに、家庭や里親等での養育が適当でない場合は、「できる限り良好な家庭的環境」において養育されるよう、児童養護施設等の小規模化・地域分散化等の環境改善や、その人材確保に努める」こととされており、本事業は、こうした取組の推進を図るものである。			
	現状・課題	被措置児童数自体は減少しているものの、虐待経験や何らかの障害を持っているこどもが増加している。そうしたこどもが心身ともに健やかに養育されるよう、より家庭に近い環境できめ細やかな対応を行う必要がある。そのため、里親等委託の推進や施設の小規模化・地域分散化、多機能化・高機能化を図る必要がある。			
	事業の概要	都道府県等が児童福祉法に基づき児童養護施設等へ入所等の措置を行った場合、又は母子生活支援施設、助産施設及び児童自立生活援助事業の利用を希望する者の申し込みにより都道府県等と契約して入所した場合、児童相談所長又は都道府県等が第26条第1項第2号又は第27条第1項第2号に規定する指導を委託した場合、市町村が保育又は家庭支援事業の措置を行った場合等に、その措置等に要する費用（里親支援センターにおいて行う里親支援事業に要する費用を含む。）及び母子保護の実施、助産の実施若しくは児童自立生活援助の実施、在宅指導措置委託、保育又は家庭支援事業の措置等に要する費用として、都道府県等が支弁した経費の一部を国が負担するものである。 ・実施主体：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所を設置する町村、市町村 ・補助率：国1/2（都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市1/2） 国1/2（都道府県1/4、市及び福祉事務所設置町村1/4（※1）） 国1/2（都道府県1/4、市町村1/4（※2）） ※1 市及び福祉事務所設置町村が市町村立・私立の母子生活支援施設及び助産施設に入所させる場合 ※2 市町村が保育又は家庭支援事業の措置を実施する場合 【EBPMアクションプラン関連事業】			
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/8aba23f3-abb8-4f95-8202-f0fd487fbe16/355512cb/20230401_policies_shakaiteki-yougo_68.pdf			

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	児童福祉法	昭和二十二年法律第百六十四号	第五十三条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」（こども家庭庁長官通知令和５年５月10日こ支家第47号）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0457e2a2-61a9-4c92-9bbd-da2846dbc95b/20f3ad30/20250402_policies_shakaiteki-yougo_jidonyushoshisetsu-kokkofutankin_15.pdf	
	少子化社会対策大綱（令和2年5月閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/834d4ee3-212d-4f35-aefa-6b795ebc913a/452ed544/20230522_councils_shingikai_kihon_seisaku_JapZTAT7_08.pdf	
	こども大綱（令和５年12月22日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf	
	EBPMアクションプラン2024		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2024/1226/shiryo_08.pdf	
実施方法	負担			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	国1/2（都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市1/2） 国1/2（都道府県1/4、市及び福祉事務所設置町村1/4（※１）） 国1/2（都道府県1/4、市町村1/4（※２）） ※１ 市及び福祉事務所設置町村が市町村立・私立の母子生活支援施設及び助産施設に入所させる場合 ※２ 市町村が保育又は家庭支援事業の措置を実施する場合	--	--
備考	--			

予算・執行

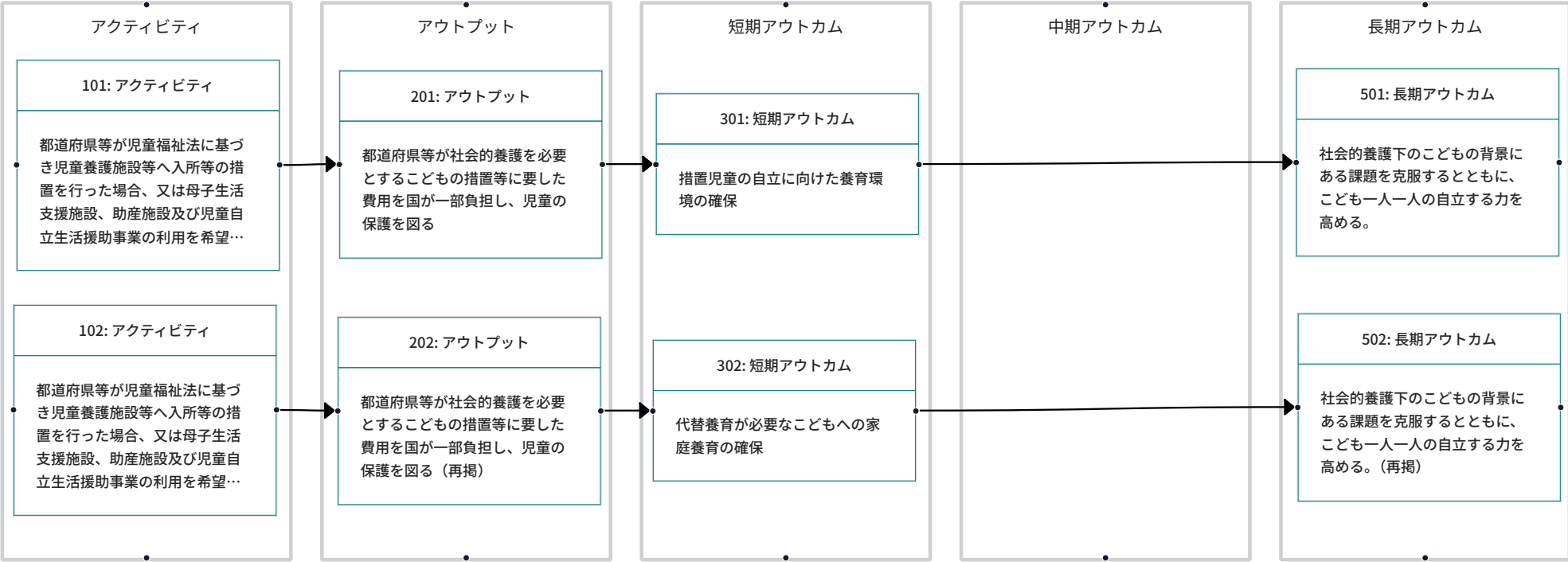
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026
	要求額		--	141,552,803	153,317,889	165,672,229
	当初予算		139,241,620	148,452,190	159,146,841	--
	補正予算		3,967,197	8,410,759	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--
	予備費等		△4,104	--	--	--
	計		143,204,713	156,862,949	159,146,841	--
	執行額		142,615,363	156,762,382	--	--
	執行率		99.6%	99.9%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--	--		--	
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童保護費負担金		--		154,310,462	160,622,236
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童保護医療費負担金		--		4,836,379	5,049,993

主な増減理由	令和８年度概算要求は一部事項要求：「こども未来戦略」に基づく里親等委託の推進等のための児童入所施設措置費の拡充については、予算編成過程で検討。	その他特記事項	--
--------	---	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	都道府県等が児童福祉法に基づき児童養護施設等へ入所等の措置を行った場合、又は母子生活支援施設、助産施設及び児童自立生活援助事業の利用を希望する者の申し込みにより都道府県等と契約して入所した場合、児童相談所長又は都道府県等が第26条第1項第2号又は第27条第1項第2号に規定する指導を委託した場合、市町村が保育又は家庭支援事業の措置を行った場合等に、その措置等に要する費用（里親支援センターにおいて行う里親支援事業に要する費用を含む。）及び母子保護の実施、助産の実施若しくは児童自立生活援助の実施、在宅指導措置委託、保育又は家庭支援事業の措置等に要する費用として、都道府県等が支弁した経費の一部を国が負担する。				
アウトプット	活動目標	都道府県等が社会的養護を必要とするこどもの措置等に要した費用を国が一部負担し、児童の保護を図る		活動指標	措置児童数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例。公表は例年9月頃。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	47,359	41,773	41,773	41,436
	活動実績／成果実績(人)	41,507	41,436	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、社会的養護を必要とするこどもが、里親等への委託や、児童養護施設等に入所する際に、必要となる経費を負担するものである。こうしたこどもに対して、家庭養育優先原則に基づく養育環境の確保を進めていく必要があるため、これを短期アウトカムとして設定している。				
短期アウトカム	成果目標	措置児童の自立に向けた養育環境の確保		成果指標	施設において小規模・地域分散化された養育環境に置かれている入所児童の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ （注）上記成果指標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。 令和3（2021）年度成果実績：16% 令和4（2022）年度成果実績：18% 令和5（2023）年度成果実績：19%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)		19	21	
	活動実績／成果実績(%)		21	--	
	達成率(%)		110.5	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	家庭養育優先原則に基づく養育環境の確保を進めることは、個々の措置児童の課題解決や、自立に向けた支援につながるものであることから、これを長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	社会的養護下のこどもの背景にある課題を克服するとともに、こども一人一人の自立する力を高める。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	「こども未来戦略方針」（令和5年6月13日閣議決定）等に基づき、施設に入所するこども等の自立支援の充実や習い事や授業の環境変化に対応するための拡充等を行い、適切な養育環境の確保する取り組みを行っている。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱において、「社会的養護を必要とする全てのこどもが適切に保護され、養育者との愛着関係を形成し、心身ともに健やかに養育」することを掲げていることを踏まえ、本事業における長期アウトカムを設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

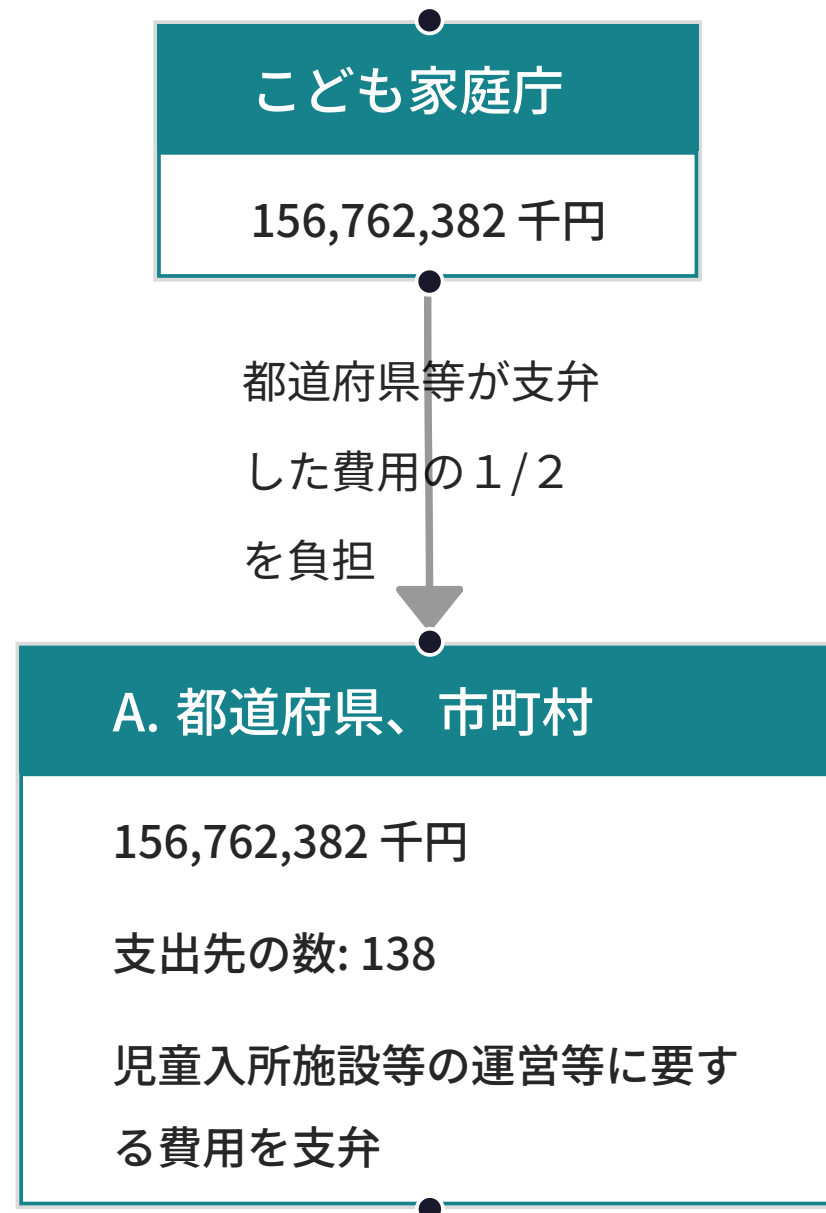
アクティビティ		都道府県等が児童福祉法に基づき児童養護施設等へ入所等の措置を行った場合、又は母子生活支援施設、助産施設及び児童自立生活援助事業の利用を希望する者の申し込みにより都道府県等と契約して入所した場合、児童相談所長又は都道府県等が第26条第1項第2号又は第27条第1項第2号に規定する指導を委託した場合、市町村が保育又は家庭支援事業の措置を行った場合等に、その措置等に要する費用（里親支援センターにおいて行う里親支援事業に要する費用を含む。）及び母子保護の実施、助産の実施若しくは児童自立生活援助の実施、在宅指導措置委託、保育又は家庭支援事業の措置等に要する費用として、都道府県等が支弁した経費の一部を国が負担する。（再掲）									
アウトプット		活動目標	都道府県等が社会的養護を必要とするこどもの措置等に要した費用を国が一部負担し、児童の保護を図る（再掲）				活動指標	措置児童数（再掲）			
		定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例。公表は例年9月頃			
		定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績			2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		
		当初見込み／目標値(人)	47,359		41,773		41,773		41,436		
		活動実績／成果実績(人)	41,507		41,436		--		--		
↓後続アウトカムへのつながり		本事業は、社会的養護を必要とするこどもが、里親等への委託や、児童養護施設等に入所する際に、必要となる経費を負担するものである。こうしたこどもに対して、家庭養育優先原則に基づく養育環境の確保を進めていく必要があるため、これを短期アウトカムとして設定している。（再掲）									
短期アウトカム		成果目標	代替養育が必要なこどもへの家庭養育の確保				成果指標	里親等委託率（3歳未満児）			
		定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例。公表は例年9月頃			
		定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度	
		当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	75	
		活動実績／成果実績(%)	26.2	26.9	--	--	--	--	--	--	
		達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	
↓後続アウトカムへのつながり		代替養育が必要なこどもへの家庭養育を進めることは、個々の措置児童の課題解決や、自立に向けた支援につながるものであることから、これを長期アウトカムとして設定している。									

長期アウトカム	成果目標	社会的養護下のこどもの背景にある課題を克服するとともに、こども一人一人の自立する力を高める。(再掲)	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	「こども未来戦略方針」(令和5年6月13日閣議決定)等に基づき、施設に入所するこども等の自立支援の充実や習い事や授業の環境変化に対応するための拡充等を行い、適切な養育環境の確保する取り組みを行っている。(再掲)	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱において、「社会的養護を必要とする全てのこどもが適切に保護され、養育者との愛着関係を形成し、心身ともに健やかに養育」することを掲げていることを踏まえ、本事業における長期アウトカムを設定しており、これは定量的に測定することが困難である。(再掲)	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、児童福祉法に基づき、保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不適當であると認められる要保護児童等を都道府県等が児童福祉施設等に入所措置等を行い、これらにかかる費用を負担するものであり、要保護児童等の身体・生命及び自立支援等に関わる重要な事業である。 被措置児童数は令和５年度41,436人となっており、予算の執行率は、令和４年度99%、令和５年度100%、令和６年度100%と高い割合で推移してはいる。 【アクティビティ101】施設において小規模・地域分散化された養育環境に置かれている入所児童の割合については令和４年度実績：18%、令和５年度実績：19%、令和６年度実績：21%と対前年増で推移している、今後も増加に向けた取り組みを進めていく。 【アクティビティ102】里親等委託率（３歳未満児）については目標値までまだ達していない状況である。令和５年度実績：26.9%、目標値（R11年度までに）：75%となっているため、引き続き、本事業の実施により、適切な養育環境を確保するための取り組みを推進していく必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	【アウトカム201】施設において小規模・地域分散化された養育環境に置かれている入所児童の割合については、令和６年度実績：21%と対前年増（令和５年：19%）で推移している。今後も増加に向けた取り組みを進めていく。		
	改善の方向性	事業の目的は達成できているが、今後においても、当初見込みと活動実績に乖離がでないよう留意し、継続して事業を実施していく。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	行政改革推進会議による意見の対象となった事業		
	所見	社会的養護に係る措置についての自治体費用の補助事業であり、必要性は高く、執行率が99%超である点は対象児童及び自治体のニーズに合致した施策であることを示唆する。ただし、設定された長期アウトカムの抽象度が高過ぎ、短期アウトカムからの因果性が不明瞭となるとともに、施策の有効性検証が不能となっている点は、今後改善を要する。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、事業の効果測定を適切に行えるよう、各アウトカムの成果目標・指標の見直しを検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	現在、設定している短期アウトカムの成果を向上させることにより、社会的養護を必要とするこどもが家庭的な生活の中で、特定の大人との愛着関係の形成につながる。 それにより、養育されるこどもの背景にある課題の解決や、こどもの自立する力を高めることとなると考えているが、より短期アウトカムとの因果性が明瞭となるような長期アウトカムについて検討してまいりたい。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビ ュー）における取 りまとめ	区分	秋のレビュー	取りまとめ年度	2024
	取りまとめ内容			
	里子を養育するための費用を賄うため里親手当などが支給されているが、幼稚園に係る費用は実費支給されているのに対し保育所等に係る費用は実費支給されていないなど、里親を取り巻く環境に必ずしも整合しない部分もあり、実費支給の在り方について検討すべきである。			
	対応状況			
	児童入所施設措置費により、里親等に委託した児童が幼稚園に通う際に必要となる費用を支弁している「幼稚園費」を拡充し、保育所等に通う際に必要となる費用についても対象とするために必要な経費を令和7年度予算に計上した。			
その他の指摘事 項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	都道府県、市町村	156,762,382	138	児童入所施設等の運営等に要する費用を支弁	
	支出先名		支出額	法人番号		
	東京都		8,445,190	8000020130001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童入所施設等の運営事業補助金等交付		8,445,190	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪府		6,274,899	4000020270008		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童入所施設等の運営事業補助金等交付		6,274,899	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪市		5,729,695	6000020271004		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童入所施設等の運営事業補助金等交付		5,729,695	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	埼玉県		5,510,791	1000020110001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童入所施設等の運営事業補助金等交付		5,510,791	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	千葉県		4,508,323	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		児童入所施設等の運営事業 補助金等交付	4,508,323	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	愛知県		4,221,166	1000020230006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童入所施設等の運営事業 補助金等交付		4,221,166	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	横浜市		4,134,895	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童入所施設等の運営事業 補助金等交付		4,134,895	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	名古屋市		3,954,002	3000020231002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童入所施設等の運営事業 補助金等交付		3,954,002	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	兵庫県		3,646,469	8000020280003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童入所施設等の運営事業 補助金等交付		3,646,469	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	福岡県		3,610,364	6000020400009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童入所施設等の運営事業 補助金等交付		3,610,364	0	--	--	

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		支出先名	支出額	法人番号			
		その他	106,726,588	--			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		児童入所施設等の運営事業 補助金等交付	106,726,588	0	--	--	
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	東京都	児童入所施設等の運営事業	児童福祉費	児童の入所措置等に要する費用		8,445,190
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課				
	作成責任者	小松秀夫				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006518	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分		前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進		5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	
概要・目的	事業の目的	里親制度等及び特別養子縁組制度等について、年間を通じて、様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことにより、最終的に里親登録者及び特別養子縁組で養親となることを希望する人を増やすことを目的とする				
	現状・課題	代替養育を必要とするこどもに対しては、一時保護時や何らかの障害のあるこどもも含め、「家庭と同様の養育環境」である里親・ファミリーホームへの委託を原則として検討する必要がある、特に就学前の乳幼児期は、愛着関係の基礎を作る時期であり、こどもが安心できる、温かく安定した家庭で養育されることが重要であることから、養子縁組や里親・ファミリーホームへの委託を原則としている。 国においては、こどもまんなか実行計画で遅くとも令和 11 年度までに、全ての都道府県において、乳幼児の里親等委託率 75%以上、学童期以降の里親等委託率 50%以上とすることを定めており、この目標を実現するための取組を推進しているところである。 また、特別養子縁組制度は、様々な事情により家庭での養育が困難になったこどもたちに、温かい家庭を与え、かつ、そのこどもの養育に法的安定性を与えることにより、こどもの健全な育成を図るものである。 国においては、こどもまんなか実行計画で年間 1,000 人以上の特別養子縁組の成立を目指し、特別養子縁組という選択肢を広く社会へ周知し、特別養子縁組を希望する夫婦を増やすための広報の展開を進めているところである。				
	事業の概要	公募により選定された民間団体に補助を行い、里親制度等及び特別養子縁組制度等について、広報戦略やメディア戦略に関する企画提案及び広報媒体の提供を行うとともに、広く国民に普及啓発を行う。【EBPMアクションプラン関連事業】				
	事業概要URL	--				

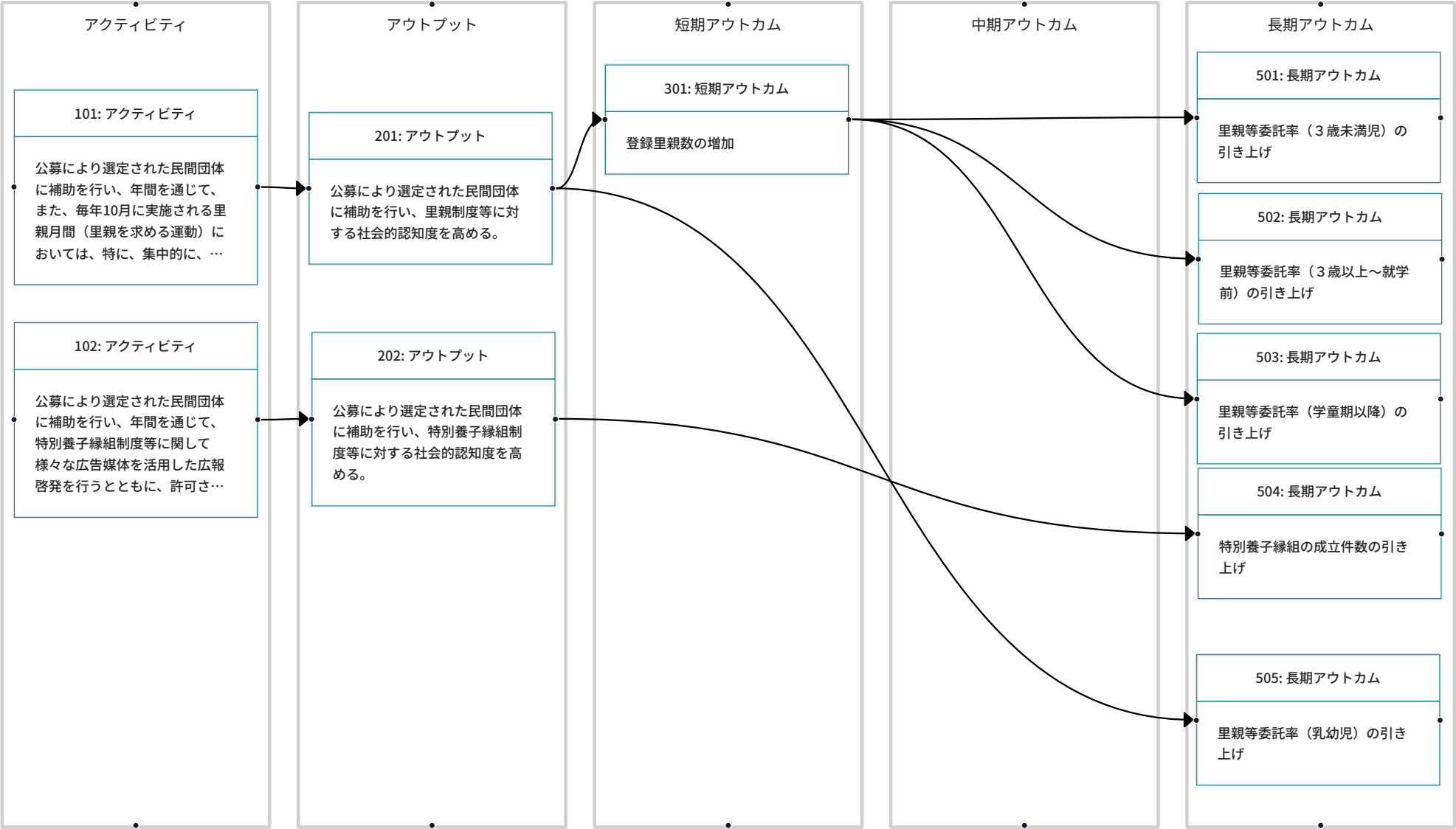
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	--		--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	令和５年度里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業費の国庫補助について（令和５年９月５日付こ支家第155号こども家庭庁長官通知）		--			
	令和６年度里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業費の国庫補助について（令和６年７月22日こ支家第417号こども家庭庁長官通知）		--			
	令和７年度里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業費の国庫補助について（令和７年６月５日こ支家第279号こども家庭庁長官通知）		--			
	EBPMアクションプラン2024		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf			
実施方法	補助					
補助率等	補助対象		補助率	補助上限等		補助率URL
	法人（公募により選定）		定額（10/10相当）	214,378千円		--
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	210,600	214,378	214,452		
	当初予算		210,600	210,626	214,378	--		
	補正予算		--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		210,600	210,626	214,378	--		
	執行額		210,561	210,626	--	--		
	執行率		100%	100%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業 対策費等補助金			--		214,378	--
	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		214,452		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事 業委託費			--		--	214,452
	主な増減理由	--			その他特記事項		--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、年間を通じて、また、毎年10月に実施される里親月間（里親を求める運動）においては、特に、集中的に、里親制度等に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行う。				
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、里親制度等に対する社会的認知度を高める。		活動指標	ポスター・リーフレット設置か所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(か所)	3,007	2,984	2,984	2,984
	活動実績／成果実績(か所)	880	729	590	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	年間を通じて、里親制度等に関して様々な広告媒体を活用した広報活動を行うことにより、里親制度等に対する社会的認知度が高まり、登録里親数が増加すると考えるため、成果目標として設定。 なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。				
短期アウトカム	成果目標	登録里親数の増加		成果指標	登録里親数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(世帯)	--	--	--	19,381
	活動実績／成果実績(世帯)	16,817	17,381	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	年間を通じて、里親制度等に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことにより、里親制度等に対する社会的認知度が高まり、登録里親数が増加することによって、里親等委託率（3歳未満児）が引き上げられると考えるため、成果目標として設定。 なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。				

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（3歳未満児）の引き上げ				成果指標	里親等委託率（3歳未満児）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例 昨年度まで「里親等委託率（乳幼児）」となっていたが、福祉行政報告例で確認できる年齢区分名称に統一した方が良いと判断したため。 2024年度の実績について、福祉行政報告例の公表時期の関係で、現時点では記載することができない。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	26.2	26.9	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-502

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、年間を通じて、また、毎年10月に実施される里親月間（里親を求める運動）においては、特に、集中的に、里親制度等に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行う。				
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、里親制度等に対する社会的認知度を高める。		活動指標	ポスター・リーフレット設置か所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(か所)	3,007	2,984	2,984	2,984
	活動実績／成果実績(か所)	880	729	590	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	年間を通じて、里親制度等に関して様々な広告媒体を活用した広報活動を行うことにより、里親制度等に対する社会的認知度が高まり、登録里親数が増加すると考えるため、成果目標として設定。 なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。				
短期アウトカム	成果目標	登録里親数の増加		成果指標	登録里親数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(世帯)	--	--	--	19,381
	活動実績／成果実績(世帯)	16,817	17,381	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	年間を通じて、里親制度等に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことにより、里親制度等に対する社会的認知度が高まり、登録里親数が増加することによって、里親等委託率（3歳以上～就学前）が引き上げられると考えるため、成果目標として設定。 なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。				

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（３歳以上～就学前）の引き上げ				成果指標	里親等委託率（３歳以上～就学前）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例 昨年度までは設定していなかったが、本事業は３歳以上～就学前の里親等委託率を除いているわけではないため。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	31.5	33.8	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-503

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、年間を通じて、また、毎年10月に実施される里親月間（里親を求める運動）においては、特に、集中的に、里親制度等に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行う。				
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、里親制度等に対する社会的認知度を高める。		活動指標	ポスター・リーフレット設置か所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(か所)	3,007	2,984	2,984	2,984
	活動実績／成果実績(か所)	880	729	590	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	年間を通じて、里親制度等に関して様々な広告媒体を活用した広報活動を行うことにより、里親制度等に対する社会的認知度が高まり、登録里親数が増加すると考えるため、成果目標として設定。 なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。				
短期アウトカム	成果目標	登録里親数の増加		成果指標	登録里親数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(世帯)	--	--	--	19,381
	活動実績／成果実績(世帯)	16,817	17,381	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	年間を通じて、里親制度等に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことにより、里親制度等に対する社会的認知度を高まり、登録里親数が増加することによって、里親等委託率（学童期以降）が引き上げられると考えるため、成果目標として設定。 なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。				

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（学童期以降）の引き上げ				成果指標	里親等委託率（学童期以降）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例 2024年度の実績について、福祉行政報告例の公表時期の関係で、現時点では記載することができない。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	50
	活動実績／成果実績(%)	22.5	23.1	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-505

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、年間を通じて、また、毎年10月に実施される里親月間（里親を求める運動）においては、特に、集中的に、里親制度等に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行う。								
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、里親制度等に対する社会的認知度を高める。			活動指標		ポスター・リーフレット設置か所数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）		--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由		--		
活動・成果目標と実績		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	当初見込み／目標値(か所)	3,007		2,984		2,984		2,984	
	活動実績／成果実績(か所)	880		729		590		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	年間を通じて、里親制度に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことにより、里親制度に対する社会的認知度を高め、里親等委託率（乳幼児）が引き上げられると考えるため、成果目標として設定。 なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。								
長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（乳幼児）の引き上げ			成果指標		里親等委託率（乳幼児）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）		福祉行政報告例 2024年度の実績について、福祉行政報告例の公表時期の関係で、現時点では記載することができない。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由		アクティビティである広報啓発の実施が、本事業における最終目標である里親等委託率（乳幼児）の引き上げに直接結びつくため。		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-504

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、年間を通じて、特別養子縁組制度等に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うとともに、許可された民間あっせん事業者と協働した広報啓発を行う。									
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、特別養子縁組制度等に対する社会的認知度を高める。				活動指標		ポスター・リーフレット設置か所数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）		--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由		--		
活動・成果目標と実績			2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	当初見込み／目標値(か所)		3,007		3,007		3,007		2,984	
	活動実績／成果実績(か所)		880		427		341		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	年間を通じて、特別養子縁組制度等に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことにより、特別養子縁組制度等に対する社会的認知度を高め、特別養子縁組の成立件数が引き上げられると考えるため、成果目標として設定。 なお、根拠として用いた統計は、司法統計年報である。									
長期アウトカム	成果目標	特別養子縁組の成立件数の引き上げ				成果指標		特別養子縁組の成立件数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）		司法統計年報 2024年度の実績について、司法統計年報の公表時期の関係で、現時点では記載することができない。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由		アクティビティである広報啓発の実施が、本事業における最終目標である特別養子縁組の成立件数の引き上げに直接結びつくため。		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度	
	当初見込み／目標値(件)	--	--	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	活動実績／成果実績(件)	580	587	--	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--								
	URL	--								
	該当箇所	--								

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	点検結果 必要性：里親制度は、様々な事情から家庭での養育が困難な子どもたちに温かい愛情と正しい理解を持った家庭環境の元で養育を提供する社会的にも重要な取り組みである。 有効性：民間団体への補助事業として実施することで、民間の持つノウハウを活用し、ポスター・リーフレットの作成やテレビ・新聞といったマスメディアを活用するなど様々な手段で広報啓発が行える。 効率性：事業者からの提案を受けて、最も妥当と考えられるものを採択する形式により、事業を実施している。 以上を踏まえた課題：里親等委託率は上昇しているものの、令和５年度末時点で25.1%程度と未だ低いため、引き続き本事業を実施し、制度の普及促進を図る必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、里親等委託率が毎年向上するなど、着実に成果が出ている。里親制度等に対する社会的認知度をより高めるため、ポスター・リーフレットの設置場所や広告媒体等を検討しながら、引き続き事業を実施する。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	行政改革推進会議による意見の対象となった事業		
	所見	広報啓発の重要性は否定しないが、その有効性検証にあたっては、それが登録里親数の増加にどの程度寄与するのかの分析が必要。特に、100%執行しているにもかかわらず成果実績が目標値に対し29%～19%にとどまり年々比率が低下している点の分析が必要。また、登録里親数の増加が①乳幼児、②3歳未満時、③3歳以上～就学前、④学童期以降の各層の里親等委託率の増加に繋がるとのことだが、里親登録者に対し各層ごとにどのようにアプローチするかによって影響は変化し得るはずであり、施策の有効性検証にあたってはこの点の分析も必要。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、効果発現経路について検証を行い、事業の効果測定を適切に行えるよう、各アウトカムの成果目標・指標の見直しを検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	成果実績（ポスター・リーフレット設置箇所数）と目標値の乖離については、市町村に対する配布数が見込みよりも低いことが要因と考えられる。令和６年度より「里親等委託の更なる推進に向けた自治体間ネットワーク会議」を実施し、各自治体の課題等の洗い出しや、取組事例の横展開を行い、都道府県等を伴走的に支援する取組みを進めているところであり、当該会議で市町村との連携についても取り上げたところ。当該会議は令和７年度も実施しており、このような取組を通じて、里親等委託に関する都道府県と市町村との連携を強化していく。また、登録里親が円滑にこどもを受託できるよう、こどもの年齢区分に応じた方策については、当該会議等を通じて検討してまいりたい。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	区分	秋のレビュー	取りまとめ年度	2024
	取りまとめ内容			
	・里親等への委託に至る一連の流れを、里親等の認定・登録、里親と里子のマッチング、里親に対する支援・指導といったフローごとに分け、それぞれのフローに焦点を当てて里親等への委託を含むこどもにとっての最善の対応を進めるための課題を洗い出し、解決策を講ずることが重要であり、各フローにおける実態把握を行い、効果発現の経路について速やかに検討すべきである。 ・国は、里親支援センターを中心に、里親養育包括支援事業も活用しながら、地域の里親支援体制の充実のために必要な財政支援を引き続き行っていくべきである。その上で、地方自治体がより適したメニューの組合せを選択・実施できるよう、里親支援だけでなく社会的養育に対する支援の全体像をパッケージ化して示していくべきである。			
	対応状況			
	・令和7年度の行政事業レビューシート作成の際に、レビューシートの効果発現経路について、各フローの課題や解決策を踏まえアウトカムを設定した。 ・本事業も含め社会的養育に対する支援の全体像をパッケージ化して示した。			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

210,626 千円



A. 株式会社 朝日新聞社

210,626 千円

支出先の数: 1

里親制度等及び特別養子縁組制
度等広報啓発事業の実施

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	株式会社 朝日新聞社	210,626	1	里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業の実施		
		支出先名	支出額	法人番号			
		株式会社朝日新聞社	210,626	6120001059605			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業補助金等交付	210,626	1	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	株式会社朝日新聞社	里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業	役務費	広告費、通信運搬費、事務局手数料、調査費		101,330
	--	--	--	委託費	運営費、会場使用料		67,410
	--	--	--	需用費	デザイン制作費、印刷製本費		40,230
	--	--	--	報償費	謝金		1,656
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号			
		--	--	--			

その他備考

--

養子縁組民間あっせん機関職員研修事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁							
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課							
	作成責任者	小松秀夫							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	006519	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進			5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費			
概要・目的	事業の目的	養子縁組民間あっせん機関において、養子縁組あっせんの業務に従事する者には、実父母と養親希望者の意向を考慮した上、児童の最善の利益を考える専門性が求められることから、当該業務に従事する者に対する研修事業を実施することにより、資質の向上を図ることを目的とする。							
	現状・課題	特別養子縁組制度は、様々な事情により家庭での養育が困難になったこどもたちに、温かい家庭を与え、かつ、そのこどもの養育に法的安定性を与えることにより、こどもの健全な育成を図るものである。 国においては、こどもまんなか実行計画で年間 1,000 人以上の特別養子縁組の成立を目指し、民間あっせん機関に対して、効果的な支援体制の構築や職員の資質向上を図るための支援を行う。							
	事業の概要	公募により選定された民間団体に補助を行い、特別養子縁組等に係る民間あっせん機関において養子縁組あっせんの業務に従事する者には、実父母と養親希望者の事情を考慮し、児童の最善の利益を見通す専門性が求められることから、民間あっせん機関の職員等が受講する研修事業を実施する。【EBPMアクションプラン関連事業】							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律				平成二十八年法律第百十号		第二十二条		--

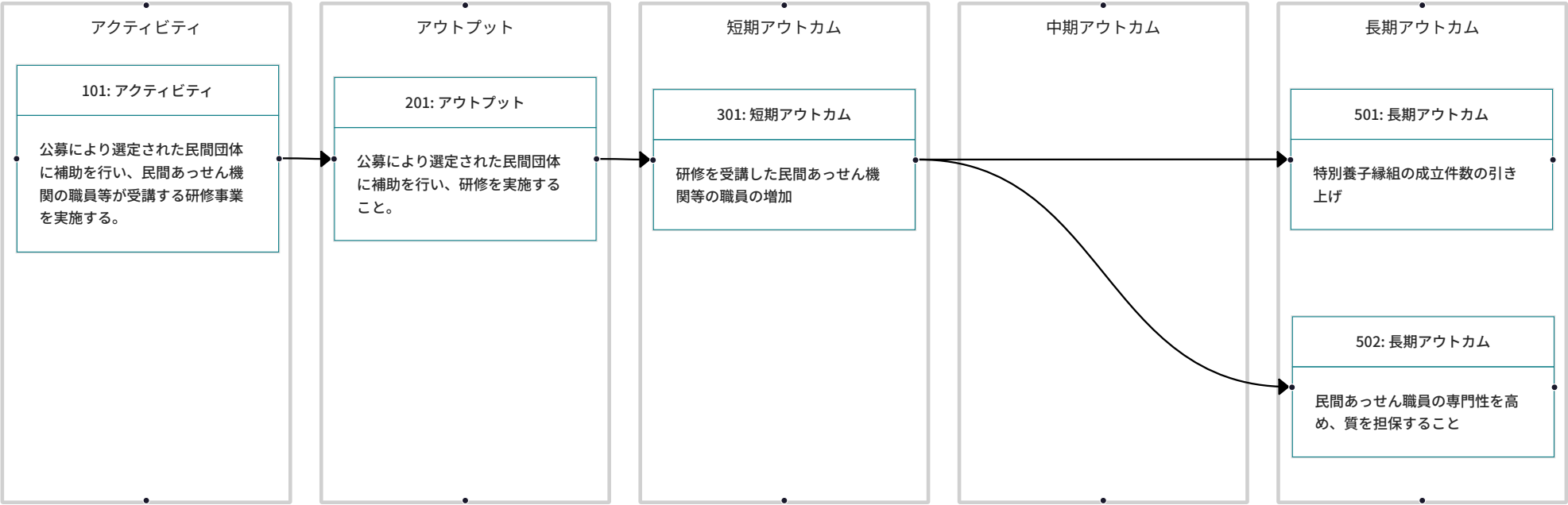
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	令和５年度養子縁組民間あっせん機関職員研修事業費の国庫補助について（令和５年６月28日付こ支家第116号こども家庭庁長官通知）		--	
	令和６年度養子縁組民間あっせん機関職員研修事業費の国庫補助について（令和６年５月20日付こ支家第310号こども家庭庁長官通知）		--	
	令和７年度養子縁組民間あっせん機関職員研修事業費の国庫補助について（令和７年６月10日付こ支家第282号こども家庭庁長官通知）		--	
	EBPMアクションプラン2024		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2024/1226/shiryo_08.pdf	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	法人（公募により選定）	定額（10/10相当）	46,474千円	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	44,699	46,474	48,462		
	当初予算		20,880	44,699	46,474	--		
	補正予算		--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		20,880	44,699	46,474	--		
	執行額		20,880	44,699	--	--		
	執行率		100%	100%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業 対策費等補助金			--		46,474	48,462
主な増減理由	--			その他特記事項		--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、民間あっせん機関の職員等が受講する研修事業を実施する。				
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、研修を実施すること。		活動指標	研修実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	4	6	11	11
	活動実績／成果実績(回)	6	7	16	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	より多くの民間あっせん機関の職員等が研修を受講することで、当該職員等の専門性を高め、質を担保することができると考えられるため、成果目標として、研修受講延べ人数の対前年度増を設定した。				
短期アウトカム	成果目標	研修を受講した民間あっせん機関等の職員の増加		成果指標	研修受講延べ人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和3（2021）年度成果実績：161人 令和4（2022）年度成果実績：185人 令和5（2023）年度成果実績：120人 令和6（2024）年度成果実績：249人 ※令和6年度から「養子縁組あっせん機関等交流促進研修」が追加されている。 養子縁組民間あっせん機関職員研修事業費国庫補助金に係る事業実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(人)	405		430	
	活動実績／成果実績(人)	249		--	
	達成率(%)	61.5		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「研修を受講した民間あっせん機関等の職員の増加」が、養子縁組あっせん業務に従事する者の専門性を高め、効果的な支援体制の構築が図られることで、特別養子縁組の成立件数の増加に寄与すると考えられるため、成果目標として、特別養子縁組の成立件数の引き上げを設定した。				

長期アウトカム	成果目標	特別養子縁組の成立件数の引き上げ				成果指標	特別養子縁組の成立件数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	司法統計年報 定性的なアウトカムでは目標を達成できたのか客観的に判断することが難しかったため、数値として評価できる定量的なアウトカムに変更。 2024年度の実績について、司法統計年報の公表時期の関係で、現時点では記載することができない。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	活動実績／成果実績(件)	580	587	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-502

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、民間あっせん機関の職員等が受講する研修事業を実施する。				
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、研修を実施すること。		活動指標	研修実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	4	6	11	11
	活動実績／成果実績(回)	6	7	16	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	より多くの民間あっせん機関の職員等が研修を受講することで、当該職員等の専門性を高め、質を担保することができると考えられるため、成果目標として、研修受講延べ人数の対前年度増を設定した。				
短期アウトカム	成果目標	研修を受講した民間あっせん機関等の職員の増加		成果指標	研修受講延べ人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和3（2021）年度成果実績：161人 令和4（2022）年度成果実績：185人 令和5（2023）年度成果実績：120人 令和6（2024）年度成果実績：249人 ※令和6年度から「養子縁組あっせん機関等交流促進研修」が追加されている。 養子縁組民間あっせん機関職員研修事業費国庫補助金に係る事業実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(人)	405		430	
	活動実績／成果実績(人)	249		--	
	達成率(%)	61.5		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「研修を受講した民間あっせん機関の職員の増加」が、養子縁組あっせん業務に従事する者の専門性を高め、質を担することに直接結びつくため。 ※来年度削除予定				

長期アウトカム	成果目標	民間あっせん職員の専門性を高め、質を担保すること	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	養子縁組あっせん機関の責任者や職員等に対する研修（基礎研修及び応用研修）を実施することにより、養子縁組あっせん業務に従事する者の専門性を高め、質が担保されるよう、取組を進めてきた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	来年度削除予定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	（短期アウトカム・長期アウトカム共通）本事業については、民間あっせん機関において、養子縁組あっせん業務に従事する者の専門性を高め、質を担保することが目的であり、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	必要性：養育が必要なこどもについて、適切に養育される環境が確保されるよう、養子縁組あっせん業務に従事する者の質を担保するものであり、社会のニーズが高い。 有効性：こどもの最善の利益を見通す専門性を有する職員を確保するため、研修を実施することで、専門性を高め、質を担保することができている。 効率性：事業者からの提案を受けて、最も妥当と考えられるものを採択する形式により、事業を実施している。 以上を踏まえた課題：民間団体の持つノウハウを活用することで、充実した内容の研修を効率良く行い、養子縁組あっせん業務に従事する者の専門性の向上を図るため、引き続き本事業を実施する必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	アンケート結果をもとに研修内容や講師依頼を見直し、当事者に求められる情報を提供することで養子縁組あっせん業務に従事する者のさらなる専門性向上を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

44,699 千円



A. 山田コンサルティンググループ株式会社

44,699 千円

支出先の数: 1

養子縁組民間あっせん機関職員
研修事業の実施

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	山田コンサルティンググループ株式会社			44,699	1	養子縁組民間あっせん機関職員研修事業の実施	
		支出先名			支出額	法人番号		
		山田コンサルティンググループ株式会社			44,699	8010001136859		
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		養子縁組民間あっせん機関職員研修事業費補助金等交付補助金等交付			44,699	1	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目	使途		金額
	A	山田コンサルティンググループ株式会社	養子縁組民間あっせん機関職員研修事業費補助金等交付		人件費	給料、職員手当		34,880
	--	--	--		使用料及び賃借料	会場代		4,218
	--	--	--		需用費	印刷代		1,792
	--	--	--		委託費	オンライン関係費用		1,278
	--	--	--		報償費	講師料、備品代		1,228
	--	--	--		旅費	交通費		1,204
	--	--	--		役務費	通信運搬費		99
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名			契約額	法人番号		
		--			--	--		

その他備考

--

社会的養護経験者等ネットワーク形成事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課				
	作成責任者	小松秀夫				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006521	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

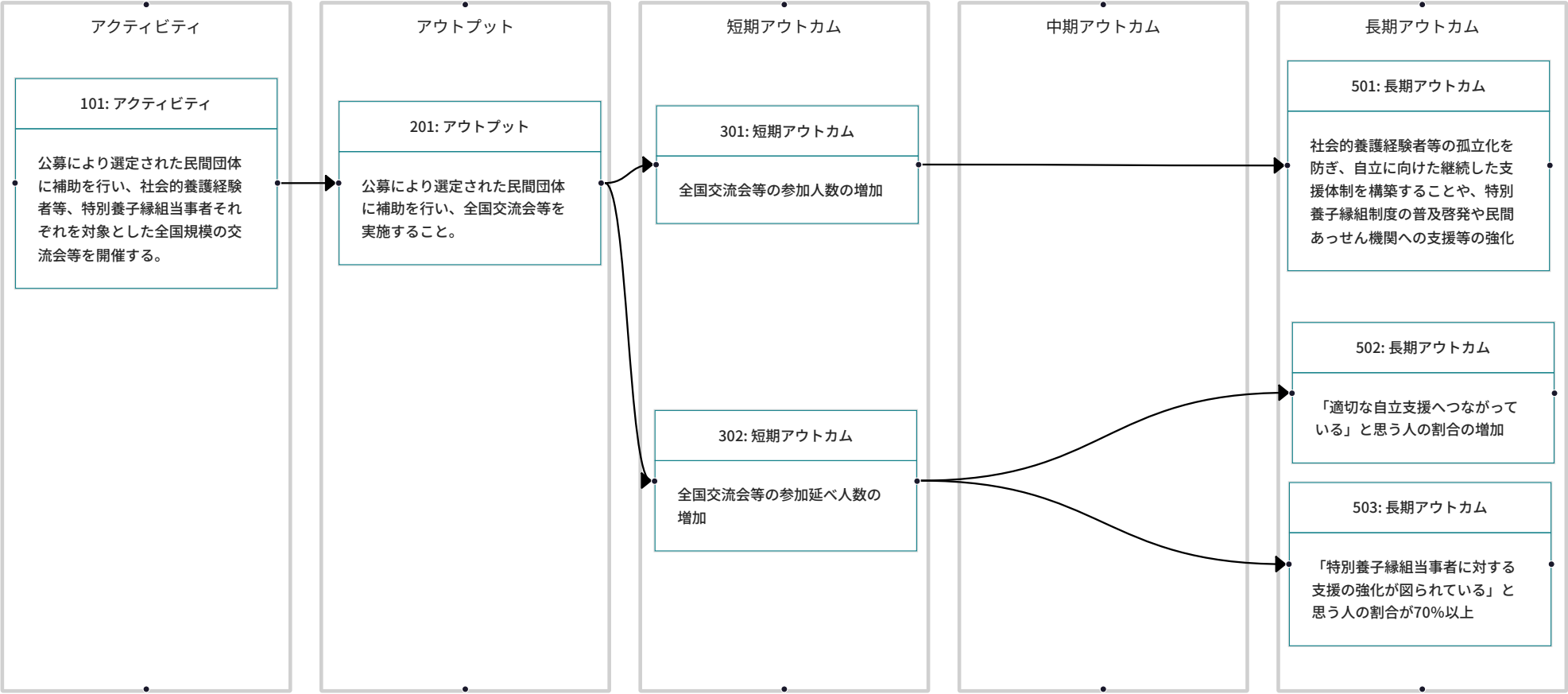
概要・目的	事業の目的	・社会的養護経験者等やその支援者団体、社会的養護自立支援拠点事業所及び児童相談所等の関係機関が相互に交流を深め、意見交換及び意見表明を行う機会等を確保するためのネットワークを構築することで、社会的養護経験者等が抱える課題等を把握・共有し、適切な自立支援へつなげていくことを目的とする。 ・特別養子縁組当事者や養子縁組民間あっせん機関、児童相談所等の関係機関が、相互交流を図るためのネットワークを構築することで、特別養子縁組にかかる現状や課題の把握、支援にかかる好事例の共有等を通じて、相互理解を深め、特別養子縁組当事者に対する支援の強化を図ることを目的とする。				
	現状・課題	・社会的養護経験者等は、措置が解除された後も家庭による支援が見込みづらいことや、自立に当たって困難を抱える場合が多いことから、自立に向けた適切な支援を行うことも重要である。 ・特別養子縁組は、こどもの福祉の増進を図るために、養子となるこどもと実親との間の法的な親子関係を解消し、養子と養親との間に実の親子と同様の親子関係を成立させる制度であり、代替養育を必要とするこどものパーマネンシー保障の観点からも、その支援体制の構築に向けた取組の推進が重要である。				
	事業の概要	公募により選定された民間団体に補助を行い、 ・社会的養護経験者等やその支援者団体、社会的養護自立支援拠点事業所及び児童相談所等の関係機関が参加する全国交流会の開催や、特設Webサイト等を活用して、社会的養護経験者等が活用できる支援やサービス、支援者団体の周知、当事者の体験談の共有等を行う。 ・特別養子縁組当事者や養子縁組民間あっせん機関職員、児童相談所等の関係機関が参加する全国フォーラムの開催等を行う。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	児童虐待防止対策の抜本的強化について（平成31年3月19日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定）	https://www.mhlw.go.jp/content/000496811.pdf				
実施方法	補助					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	民間団体（公募により選定）	定額（10/10相当）	22,179千円	--		
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	21,478	43,907	22,717		
	当初予算		20,953	21,478	22,179	--		
	補正予算		--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		20,953	21,478	22,179	--		
	執行額		20,953	21,478	--	--		
	執行率		100%	100%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--			
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業 対策費等補助金			--		22,179	22,717
主な増減理由	--			その他特記事項		--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、社会的養護経験者等、特別養子縁組当事者それぞれを対象とした全国規模の交流会等を開催する。			
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、全国交流会等を実施すること。	活動指標	全国交流会等実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	2	2	2
	活動実績／成果実績(回)	2	2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国交流会等を実施することで、社会的養護経験者等の孤立化を防ぎ、自立に向けた継続した支援体制を構築することや、特別養子縁組制度の普及啓発や民間あっせん機関への支援等の強化を図ることができると考えられるため、成果目標として、全国交流会等の参加人数の対前年度増を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	全国交流会等の参加人数の増加	成果指標	全国交流会等参加延べ人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和3（2021）年度成果実績：275人 令和4（2022）年度成果実績：222人 令和5（2023）年度成果実績：312人 社会的養護経験者等ネットワーク形成事業に係る事業実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	（短期アウトカム・長期アウトカム共通）本事業については、社会的養護経験者等の孤立化を防ぎ、自立に向けた継続した支援体制を構築することや、特別養子縁組制度の普及啓発や民間あっせん機関への支援等の強化が目的であり、目標値及び目標年度が定量的に定められないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「全国交流会等の参加人数の増加」が、社会的養護経験者等の孤立化を防ぎ、自立に向けた継続した支援体制を構築することや、特別養子縁組制度の普及啓発や民間あっせん機関への支援等の強化に直接結びつくため。			

長期アウトカム	成果目標	社会的養護経験者等の孤立化を防ぎ、自立に向けた継続した支援体制を構築することや、特別養子縁組制度の普及啓発や民間あっせん機関への支援等の強化	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	社会的養護経験者やその支援者団体等が参加する全国交流会や特別養子縁組当事者や養子縁組民間あっせん機関等が参加する全国フォーラムを開催し、社会的養護経験者等の孤立化を防ぎ、自立に向けた継続した支援体制を構築することや、特別養子縁組制度の普及啓発や民間あっせん機関への支援等の強化を図るよう、取組を進めてきた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	（短期アウトカム・長期アウトカム共通）本事業については、社会的養護経験者等の孤立化を防ぎ、自立に向けた継続した支援体制を構築することや、特別養子縁組制度の普及啓発や民間あっせん機関への支援等の強化が目的であり、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-201-302-502

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、社会的養護経験者等、特別養子縁組当事者それぞれを対象とした全国規模の交流会等を開催する。			
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、全国交流会等を実施すること。	活動指標	全国交流会等実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	2	2	2
	活動実績／成果実績(回)	2	2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国交流会等を実施することで、社会的養護経験者等が抱える課題等を把握・共有し、適切な自立支援つなげていくことや、相互理解を深め、特別養子縁組当事者に対する支援の強化を図ることができると考えられるため、成果目標として、全国交流会等の参加延べ人数の対前年度増を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	全国交流会等の参加延べ人数の増加	成果指標	全国交流会等参加延べ人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会的養護経験者等ネットワーク形成事業に係る事業実績報告書 （注）上記成果指標は、定量的な成果目標に見直しを行ったため、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	222	312	218
	活動実績／成果実績(人)	312	218	--
	達成率(%)	140.5	69.9	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「全国交流会等の参加延べ人数の増加」が、社会的養護経験者等が抱える課題等を把握・共有し、適切な自立支援へつなげていくことに直接結びつくため。			

長期アウトカム	成果目標	「適切な自立支援へつながっている」と思う人の割合の増加	成果指標	「適切な自立支援へつながっている」と思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会的養護経験者等ネットワーク形成事業に係る事業実績報告書 （注）上記成果指標は、定量的な成果目標に見直しを行ったため、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			最終目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)		70	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 101-201-302-503

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、社会的養護経験者等、特別養子縁組当事者それぞれを対象とした全国規模の交流会等を開催する。			
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、全国交流会等を実施すること。	活動指標	全国交流会等実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	2	2	2
	活動実績／成果実績(回)	2	2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国交流会等を実施することで、社会的養護経験者等が抱える課題等を把握・共有し、適切な自立支援つなげていくことや、相互理解を深め、特別養子縁組当事者に対する支援の強化を図ることができると考えられるため、成果目標として、全国交流会等の参加延べ人数の対前年度増を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	全国交流会等の参加延べ人数の増加	成果指標	全国交流会等参加延べ人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会的養護経験者等ネットワーク形成事業に係る事業実績報告書 （注）上記成果指標は、定量的な成果目標に見直しを行ったため、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	222	312	218
	活動実績／成果実績(人)	312	218	--
	達成率(%)	140.5	69.9	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「全国交流会等の参加延べ人数の増加」が、相互理解を深め、特別養子縁組当事者に対する支援の強化を図ることに直接結びつくため。			

長期アウトカム	成果目標	「特別養子縁組当事者に対する支援の強化が図られている」と 思う人の割合が70%以上	成果指標	「特別養子縁組当事者に対する支援の強化が図られている」と 思う人の割合
	定性的なアウトカムに 関する成果実績	--	実績／目標／見込みの 根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会的養護経験者等ネットワーク形成事業に係る事業実績報告書 （注）上記成果指標は、定量的な成果目標に見直しを行ったため、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標 と実績			最終目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)		70	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	必要性：社会的養護経験者等や特別養子縁組当事者等がそれぞれが集まり、意見交換等を行える場の提供が求められている。一部の地域のみならず、全国的に、意見交換等が行える場などを提供する必要があるため、国で実施することが適当である。 有効性：民間団体への補助事業として実施することで、民間の持つノウハウを活用し、充実した内容の意見交換会等の運営を効率良く行うことができる。 効率性：民間団体において、補助金の範囲内において多様な事業を実施しており、コスト削減や効率化に向けた工夫が行われている。 以上を踏まえた課題：民間団体の持つノウハウを活用し、充実した内容の意見交換会等の運営を行うことで、社会的養護経験者等の自立支援及び特別養子縁組当事者への支援の強化を図る取組となるため、引き続き本事業を実施する必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	交流会等を通じて心の声を発し、他者の意見を聞く環境を提供することは参加者にとって非常に有意義な場である。今後はより多くの当事者が参加できる取り組みや広報手段を検討するとともに、情報サイトの認知・利用拡大を行う。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

21,478 千円



A. 株式会社小学館集英社
プロダクション

21,478 千円

支出先の数: 1

社会的養護経験者等ネットワー
ク形成事業の実施

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	株式会社小学館集英社プロダクション			21,478	1	社会的養護経験者等ネットワーク形成事業の実施	
		支出先名			支出額	法人番号		
		株式会社小学館集英社プロダクション			21,478	9010001018924		
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		社会的養護経験者等ネットワーク形成事業補助金等交付			21,478	2	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額	
	A	株式会社小学館集英社プロダクション	社会的養護経験者等ネットワーク形成事業	賃金	事業担当者賃金等		9,485	
	--	--	--	委託料	サーバー・ドメイン・保守費一式等		5,123	
	--	--	--	使用料及び賃借料	会場一式		3,229	
	--	--	--	報酬	検討委員会手当等		1,806	
	--	--	--	報償費	説明会・研修・当日の運営スタッフ協力		1,003	
	--	--	--	旅費	説明会・研修・当日の運営スタッフ協力		665	
	--	--	--	需用費	議事録作成費等		167	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号			
		--		--	--			

その他備考

--

社会的養護魅力発信等事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課					
	作成責任者	小松秀夫					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	006522	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進		5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費		
概要・目的	事業の目的	働く場所として児童養護施設等の魅力等を発信するため、学生等に向けた広報啓発活動や、各施設等での職場体験等や施設職員の就業継続を支援するなど、人材確保に向けた取組の強化を図ることを目的とする。					
	現状・課題	児童養護施設等の職員の確保及び定着は喫緊の課題であるが、学生向けの広報啓発活動や各施設等での職場体験、施設職員の就業継続を支援することなど、人材確保に関する取組を児童養護施設等が単独で実施することは難しく、働く場所として児童養護施設等の魅力発信の支援を行う必要がある。					
	事業の概要	公募により選定された民間団体に補助を行い、 ・児童養護施設等で働くことの魅力や社会的養護の基礎的な知識等について、WEBサイト、インターネット広告、SNS等を利用した広報啓発活動を実施する。 ・児童養護施設等で働くことを目指す学生や過去に児童養護施設等の職員として働いた経験のある人、もしくはこれまで社会的養護の分野に触れる機会がなかった人等に対し各施設等での職場体験等の機会に関する情報提供を行う。 ・仕事の悩みを抱える施設職員に対する相談支援の場を設けるため、オンライン等でのピアサポートを実施する。					
	事業概要URL	--					
根拠法令	法令名			法令番号	条	項	号・号の細分
	--			--	--	--	--

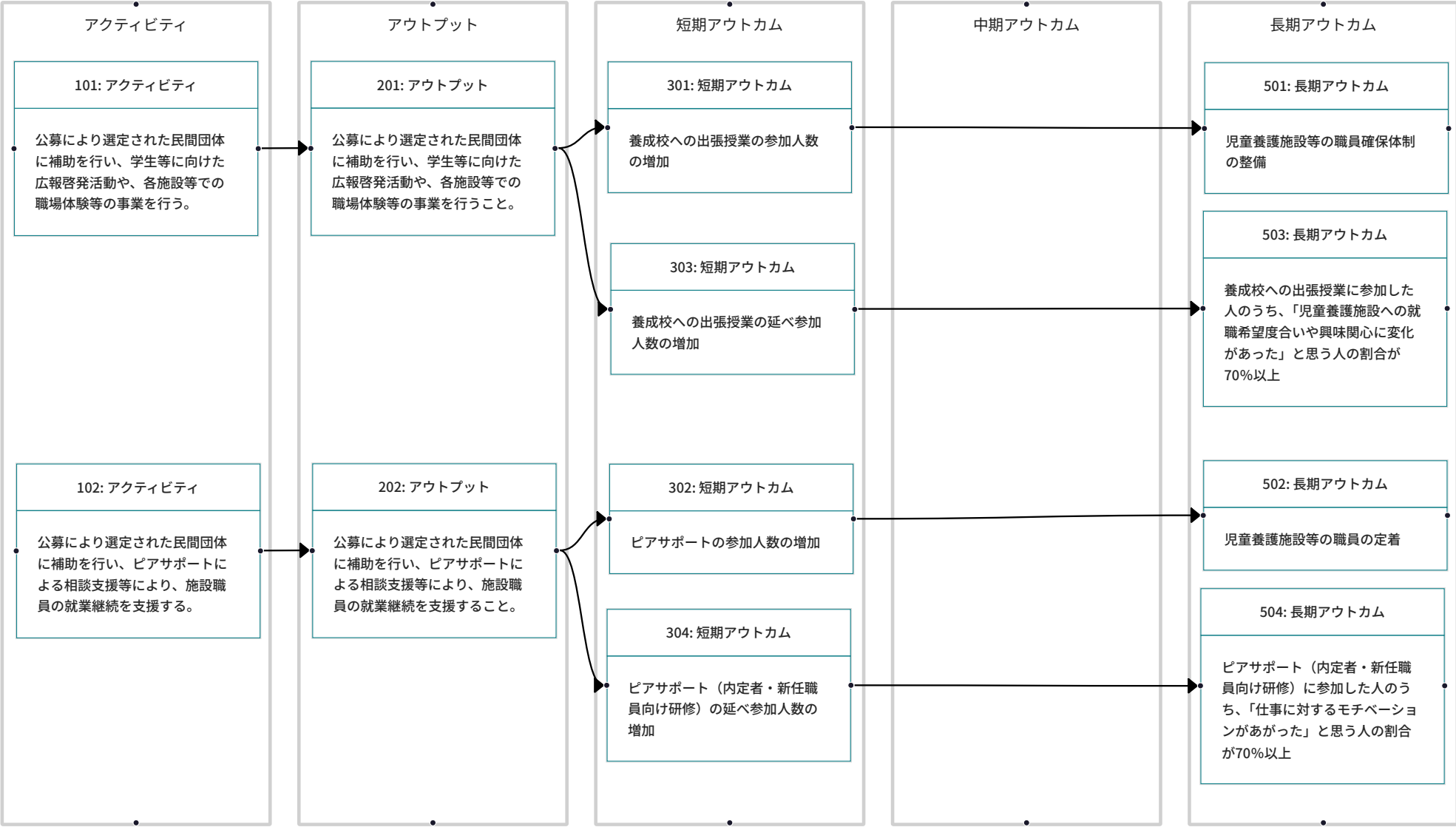
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	児童虐待防止対策の抜本的強化について（平成31年3月19日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定）		https://www.mhlw.go.jp/content/000496811.pdf	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	民間団体（公募により選定）	定額（10/10相当）	20,238千円	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	20,100	20,238	20,382		
	当初予算		19,990	20,094	20,238	--		
	補正予算		--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		19,990	20,094	20,238	--		
	執行額		19,990	20,094	--	--		
	執行率		100%	100%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業 対策費等補助金			--		20,238	20,382
主な増減理由	--			その他特記事項		--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、学生等に向けた広報啓発活動や、各施設等での職場体験等の事業を行う。			
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、学生等に向けた広報啓発活動や、各施設等での職場体験等の事業を行うこと。	活動指標	養成校への出張授業実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	10	10	30
	活動実績／成果実績(回)	11	30	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	養成校への出張授業を実施することで、児童養護施設等の職員の確保を図ることができると考えられるため、成果目標として、養成校への出張授業参加延べ人数の対前年度増を設定。			
短期アウトカム	成果目標	養成校への出張授業の参加人数の増加	成果指標	養成校への出張授業参加延べ人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和5（2023）年度成果実績：1,052人 社会的養護魅力発信等事業費国庫補助金に係る事業実績報告書	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5（2023）年度成果実績：1,052人 社会的養護魅力発信等事業費国庫補助金に係る事業実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	（短期アウトカム・長期アウトカム共通）本事業については、児童養護施設等の職員確保体制の整備を目的としており、目標値及び目標年度が定量的に定められないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「養成校への出張授業の参加人数の増加」が、児童養護施設等の職員確保体制の整備に直接結びつくため。			
長期アウトカム	成果目標	児童養護施設等の職員確保体制の整備	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	児童養護施設等で働くことの魅力や社会的養護の基礎的な知識等に係る広報啓発や、各施設等での職場体験等の機会についての情報提供、施設従事者同士のピアサポートを実施することにより、児童養護施設等の職員確保に関する取組の強化を図るよう、取組を進めてきた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	（短期アウトカム・長期アウトカム共通）本事業については、児童養護施設等の職員確保体制の整備を目的としており、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-201-303-503

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、学生等に向けた広報啓発活動や、各施設等での職場体験等の事業を行う。			
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、学生等に向けた広報啓発活動や、各施設等での職場体験等の事業を行うこと。	活動指標	養成校への出張授業実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	10	10	30
	活動実績／成果実績(回)	11	30	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	養成校への出張授業を実施することで、児童養護施設等の職員の確保を図ることができると考えられるため、成果目標として、養成校への出張授業延べ参加人数の対前年度増を設定。			
短期アウトカム	成果目標	養成校への出張授業の延べ参加人数の増加	成果指標	養成校への出張授業延べ参加人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会的養護魅力発信等事業費国庫補助金に係る事業実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	1,000	1,052	1,166
	活動実績／成果実績(人)	1,052	1,166	--
	達成率(%)	105.2	110.8	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「養成校への出張授業の延べ参加人数の増加」が、児童養護施設等の職員確保体制の整備に直接結びつくため。			

長期アウトカム	成果目標	養成校への出張授業に参加した人のうち、「児童養護施設への就職希望度合いや興味関心に変化があった」と思う人の割合が70%以上		成果指標	養成校への出張授業に参加した人のうち、「児童養護施設への就職希望度合いや興味関心に変化があった」と思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会的養護魅力発信等事業費国庫補助金に係る事業実績報告書（注）上記成果指標は、定量的な成果目標に見直しを行ったため、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度		最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		70		70
	活動実績／成果実績(%)		70.1		--
	達成率(%)		100.1		--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、ピアサポートによる相談支援等により、施設職員の就業継続を支援する。			
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、ピアサポートによる相談支援等により、施設職員の就業継続を支援すること。	活動指標	ピアサポート（内定者・新任職員向け研修）の実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	3	7	9
	活動実績／成果実績(回)	7	9	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ピアサポートを実施することで、児童養護施設等の職員の定着を図ることができると考えられるため、成果目標として、ピアサポート参加延べ人数の対前年度増を設定。			
短期アウトカム	成果目標	ピアサポートの参加人数の増加	成果指標	ピアサポート参加延べ人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和5（2023）年度成果実績：444人 社会的養護魅力発信等事業費国庫補助金に係る事業実績報告書	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	（短期アウトカム・長期アウトカム共通）本事業については、児童養護施設等の職員の定着を目的としており、目標値及び目標年度が定量的に定められないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「ピアサポートの参加人数の増加」が、児童養護施設等の職員の定着に直接結びつくため。			
長期アウトカム	成果目標	児童養護施設等の職員の定着	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	職員同士のピアサポートや相談窓口の設置により職員の孤立を防ぎ定着を図っている。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	（短期アウトカム・長期アウトカム共通）本事業については、児童養護施設等の職員の定着を目的としており、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

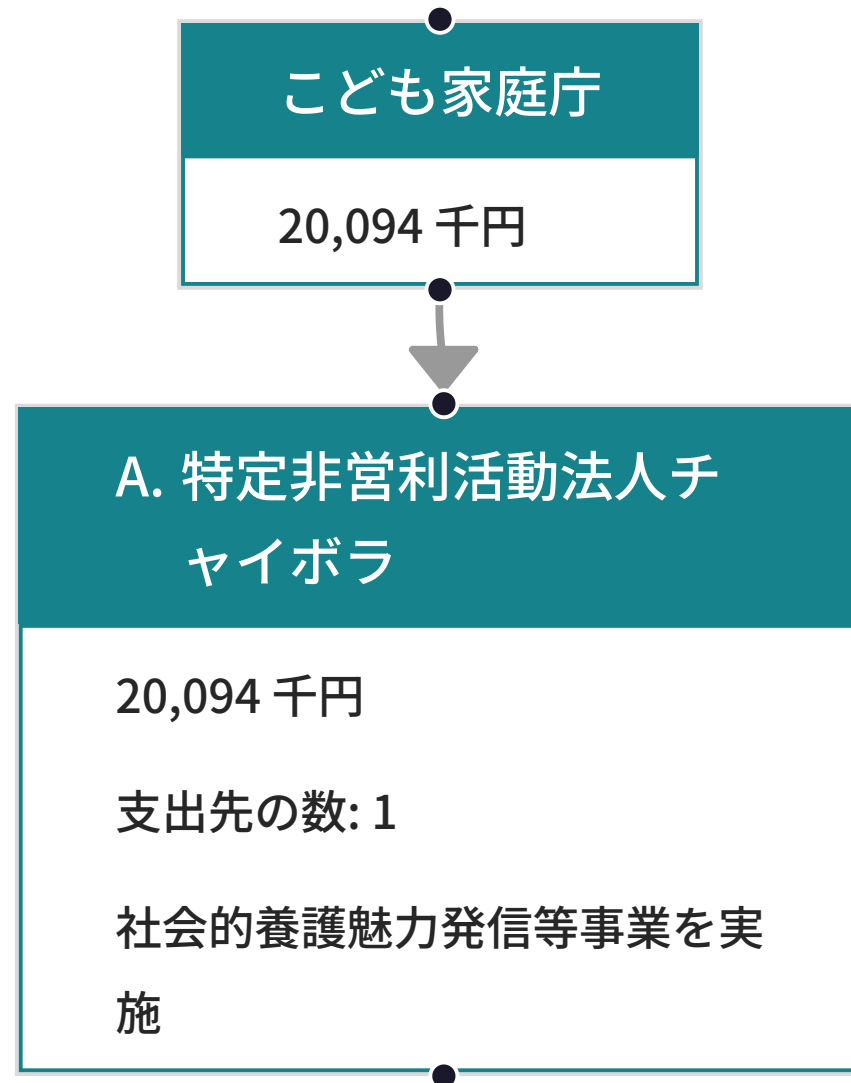
アクティビティからの発現経路 102-202-304-504

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、ピアサポートによる相談支援等により、施設職員の就業継続を支援する。			
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、ピアサポートによる相談支援等により、施設職員の就業継続を支援すること。	活動指標	ピアサポート（内定者・新任職員向け研修）の実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	3	7	9
	活動実績／成果実績(回)	7	9	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ピアサポートを実施することで、児童養護施設等の職員の定着を図ることができると考えられるため、成果目標として、ピアサポート（内定者・新任職員向け研修）延べ参加人数の対前年度増を設定。			
短期アウトカム	成果目標	ピアサポート（内定者・新任職員向け研修）の延べ参加人数の増加	成果指標	ピアサポート（内定者・新任職員向け研修）延べ参加人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会的養護魅力発信等事業費国庫補助金に係る事業実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	170	193	273
	活動実績／成果実績(人)	193	273	--
	達成率(%)	113.5	141.5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「ピアサポート（内定者・新任職員向け研修）の延べ参加人数の増加」が、児童養護施設等の職員の定着に直接結びつくため。			

長期アウトカム	成果目標	ピアサポート（内定者・新任職員向け研修）に参加した人のうち、「仕事に対するモチベーションがあがった」と思う人の割合が70%以上	成果指標	ピアサポート（内定者・新任職員向け研修）に参加した人のうち、「仕事に対するモチベーションがあがった」と思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会的養護魅力発信等事業費国庫補助金に係る事業実績報告書（注）上記成果指標は、定量的な成果目標に見直しを行ったため、令和7年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		70	70
	活動実績／成果実績(%)		86.5	--
	達成率(%)		123.6	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	必要性：施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換の推進等に当たり、児童養護施設等における専門性を持った人材確保への支援が求められており、国で実施することが適当である。 有効性：民間団体への補助事業として実施することで、民間の持つノウハウを活用し、充実した内容の広報啓発活動等を効率良く行うことができる。 効率性：民間団体において、補助金の範囲内において多様な事業を実施しており、コスト削減や効率化に向けた工夫が行われている。 以上を踏まえた課題：民間団体の持つノウハウを活用し、充実した内容の広報啓発活動等を行うことで、人材確保に向けた取組の強化を図る取組となるため、引き続き本事業を実施する必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	養成校への出張授業や情報サイトでの施設情報と求人の掲載により、施設等への就職者を生み出している。今後は情報発信プラットフォームとしての認知拡大と職員の施設定着に向けて、情報サイトの認知・利用拡大など検討する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	特定非営利活動法人チャイボラ	20,094	1	社会的養護魅力発信等事業を実施		
		支出先名	支出額	法人番号			
		特定非営利活動法人チャイボラ	20,094	2013305002807			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		社会的養護魅力発信等事業 補助金等交付	20,094	2	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	特定非営利活動法人チャイボラ	社会的養護魅力発信等事業	委託料	業務委託費		7,895
	--	--	--	役務費	通信運搬費、広告料、手数料		5,686
	--	--	--	人件費	給料、共済費		5,447
	--	--	--	需用費	消耗品費、印刷製本費、会議費		691
	--	--	--	旅費	交通費、宿泊費		192
	--	--	--	報償費	諸謝金		157
	--	--	--	使用料及び賃借料	事務所利用料		26
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号			
		--	--	--			

その他備考

--

福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 障害児支援課				
	作成責任者	小野雄大				
	その他担当組織	--				

基本情報	予算事業ID	006538	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2024
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業	

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費		
------	----	------	------------	--	--

概要・目的	事業の目的	必要な障害福祉人材を確保するため、令和 6 年の民間部門における春闘に向けた賃上げの議論に先んじて、障害児支援事業所に従事する職員の更なる処遇改善を行うことを目的とする。				
	現状・課題	障害福祉人材の他産業への流出を防ぎ、必要な障害福祉人材を確保する必要がある。				
	事業の概要	障害児支援事業所に従事する職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算に上乗せする形で、収入を2%程度（月額平均約6,000円相当）引き上げるための措置を、令和 6 年 2 月から前倒しで実施するために必要な経費を都道府県に交付する。 ■対象期間 令和 6 年 2 月～5 月の賃金引上げ分（以降も、別途賃上げ効果が継続される取組を行う） ■補助金額 対象障害児支援事業所等の福祉・介護職員（常勤換算）1 人当たり月額平均約6,000円の賃金引上げに相当する額。対象サービスごとに福祉・介護職員数（常勤換算）に応じて必要な交付率を設定し、各事業所の総報酬にその交付率を乗じた額を支給。 ■対象職種 福祉・介護職員（事業所の判断により、他の職員の処遇改善にこの処遇改善の収入を充てることができるよう柔軟な運用を認める。）				
	事業概要URL	--				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

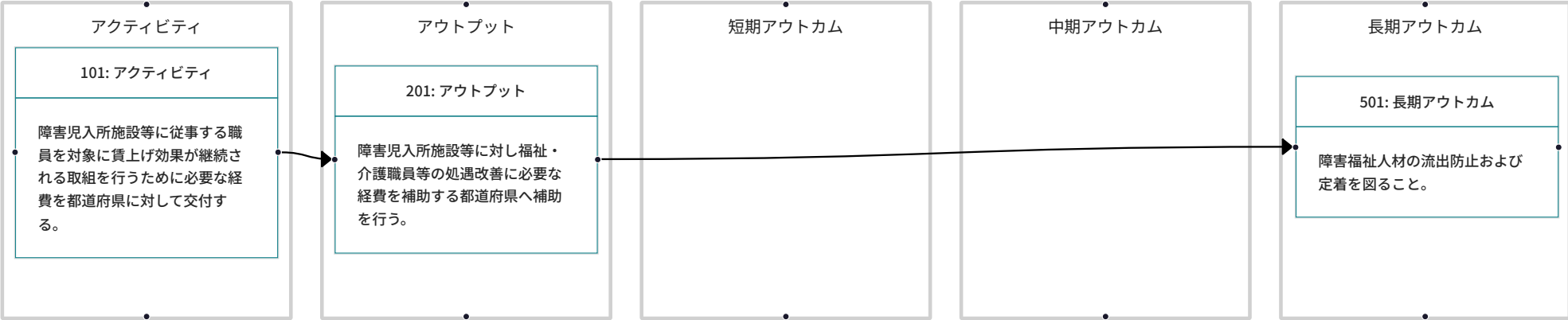
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）		https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	福祉・介護職員処遇改善支援事業に要する経費	国 10／10	こども家庭庁長官が必要と定める額	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026
	要求額		--	--	--	--
	当初予算		--	--	--	--
	補正予算		4,180,000	--	--	--
	前年度から繰越し		--	3,617,620	--	--
	予備費等		--	--	--	--
	計		4,180,000	3,617,620	--	--
	執行額		903	3,617,620	--	--
	執行率		0%	100%	--	--
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考
	一般会計	一般会計	--	--		--
主な増減理由	--			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	障害児入所施設等に従事する職員を対象に賃上げ効果が継続される取組を行うために必要な経費を都道府県に対して交付する。			
アウトプット	活動目標	障害児入所施設等に対し福祉・介護職員等の処遇改善に必要な経費を補助する都道府県へ補助を行う。	活動指標	事業実施都道府県数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(--)	47	47	0
	活動実績／成果実績(--)	47	47	0
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該補助を実施することにより、福祉・介護職員等の処遇改善を実施することは、人材確保効果が向上すると考えられるため。			
長期アウトカム	成果目標	障害福祉人材の流出防止および定着を図ること。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	状況を把握するための指標として、当該交付金の取得率の算出が可能となっており、令和8年度末までに内容の確認を進めているところ。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	障害福祉人材の流出防止・確保を目的とした事業であり、人材の流出及び定着度を定量的に把握することは困難であるため、定量的なアウトカムを設定することはできない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	臨時的な取り組みのためアウトカムの複数設定はなじまない。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	すべての都道府県において事業実施された。福祉・介護職員処遇改善支援事業では、処遇改善等の実績の報告等を要件とすることにより、賃金の引き上げに確実に充てることを担保できた。補助金取得事業所において賃金の改善が見られた。		
	目標年度における効果測定に関する評価	福祉・介護職員の賃金の引き上げを実施することができ、処遇改善につなげることができた。		
	改善の方向性	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	その他		
	所見	障害児支援事業所の職員の待遇改善に要する経費を都道府県に交付するものであり、必要性及び人材確保に向けた有効性が認められ得る。ただし、臨時的な取組みであることを理由にアウトカムを設定しない点は、施策の有効性検証を不能とさせるため適切ではなく、データ測定が可能となった時点で検証可能となるよう、アウトカムを設定すべきであった。当該事業は終了するとのことであるので、他の事業では留意されたい。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和6年度で終了の事業ではあるが、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。また、今後同種の事業を実施する際には、事業の効果測定を適切に行えるよう、各アウトカムの成果目標・指標についてしっかりと検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
詳細	本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	自治体名	3,617,620	47	交付先	
	支出先名		支出額	法人番号		
	神奈川県		314,033	1000020140007		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	補助金 補助金等交付		314,033	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪府		297,457	4000020270008		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	補助金 補助金等交付		297,457	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	千葉県		256,200	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	補助金 補助金等交付		256,200	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	福岡県		241,158	6000020400009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	補助金 補助金等交付		241,158	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	愛知県		200,719	1000020230006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	補助金 補助金等交付		200,719	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
埼玉県			188,213	1000020110001		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補助金 補助金等交付			188,213	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
兵庫県			165,000	8000020280003		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補助金 補助金等交付			165,000	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
東京都			156,819	8000020130001		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補助金 補助金等交付			156,819	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
沖縄県			98,132	1000020470007		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補助金 補助金等交付			98,132	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
広島県			94,701	7000020340006		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補助金 補助金等交付			94,701	0	--	--

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
		支出先名	支出額	法人番号				
		その他	1,605,188	--				
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
		補助金 補助金等交付	1,605,188	0	--	--		
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目	使途		金額
	A	神奈川県	補助金		福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金	処遇改善に要する経費		3,140,433
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号			
		--		--	--			

その他備考

--

里親支援センター等人材育成事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課				
	作成責任者	小松秀夫				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006543	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	2025
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

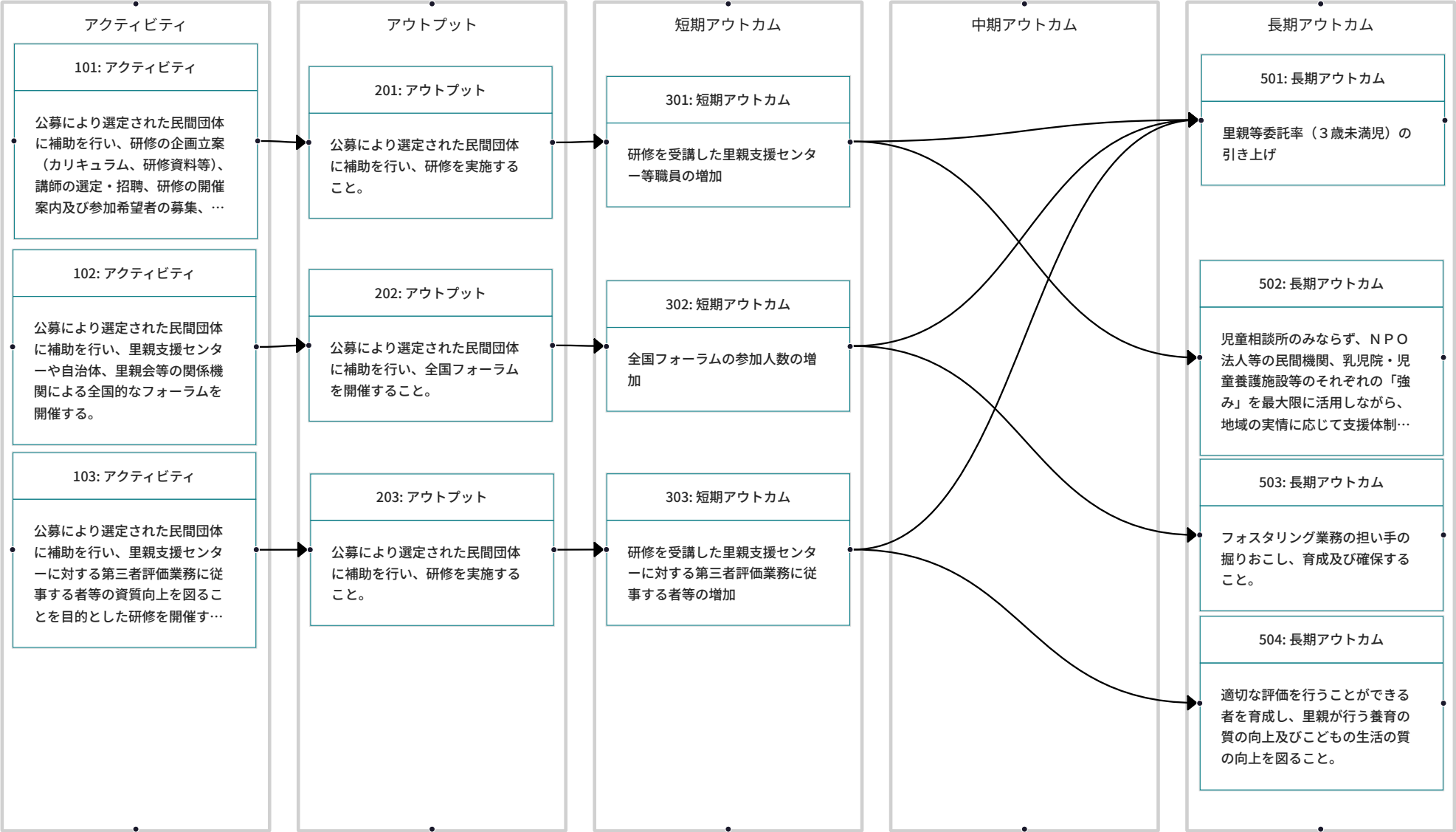
概要・目的	事業の目的	・質の高い里親養育を実現するため、児童相談所のみならず、NPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設等のそれぞれの「強み」を最大限に活用しながら、地域の実情に応じて支援体制を構築していくことを目的とする。 ・このような支援体制の構築に向けて、児童相談所やNPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設等の職員を対象とした研修事業の実施や全国的なフォーラムを開催し、フォスタリング業務の担い手の掘りおこし、育成及び確保を進めることを目的とする。 ・その他、里親支援センターにおいては、第三者評価の受審及び自己評価並びにそれらの結果の公表を義務付けられることとなるため、第三者評価機関の職員等を対象とした研修事業の実施により、適切な評価を行うことができる者を育成し、里親が行う養育の質の向上及びこどもの生活の質の向上を図ることを目的とする。				
	現状・課題	フォスタリング業務においては、里親の広報・リクルート及びアセスメント、里親に対する研修及び里親とのマッチング、里親養育への支援、委託児童の自立に向けた支援の各段階において、里親と子どもについての適切なアセスメント、里親との信頼関係を基盤とした里親養育のサポートやスーパービジョンに加え支援のコーディネートといったソーシャルワーク、チーム養育を実現するための関係機関との連携などがあり、その業務を担う職員の十分な専門性と支援を遂行するための資質・能力等が求められる。 そのため、フォスタリング業務を担う職員が受講する研修の実施や、全国フォーラムを開催することにより、フォスタリング業務に従事する者の資質向上に加えてフォスタリング業務の担い手の確保を図るとともに、令和6年4月から児童福祉施設として新たに里親支援センターが位置づけされたことを踏まえ、里親養育の包括的な支援体制の構築への理解を深める必要がある。				
	事業の概要	公募により選定された民間団体に補助を行い、 ・研修の企画立案（カリキュラム、研修資料等）、講師の選定・招聘、研修の開催案内及び参加希望者の募集、修了証の交付等を実施する。 ・里親支援センターやフォスタリング機関の担い手の掘りおこし、育成及び確保を目的として、里親支援センターやフォスタリング機関、自治体、里親会等の関係機関による全国的なフォーラムを開催する。 ・里親支援センターに対する第三者評価業務に従事する者等の資質向上を図ることを目的とした研修を実施する。 【EBPMアクションプラン関連事業】				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	児童福祉法	昭和二十二年法律第百六十四号	第三条の二	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	令和6年度里親支援センター等人材育成事業費の国庫補助について（令和6年5月16日こ支家第307号こども家庭庁長官通知）	--				
	令和7年度里親支援センター等人材育成事業費の国庫補助について（令和7年6月10日こ支家第283号こども家庭庁長官通知）	--				
	EBPMアクションプラン2024	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf				
実施方法	補助					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	法人（公募により選定）	定額（10/10相当）	76,687千円	--		
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	73,707	76,687	--		
	当初予算		0	73,707	76,687	--		
	補正予算		--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		0	73,707	76,687	--		
	執行額		--	69,298	--	--		
	執行率		--	94%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業 対策費等補助金			--		76,687	--
主な増減理由	里親支援センター人材育成事業の事業内容を組み込んだうえで、里親支援センター設置 促進等支援事業を令和８年度の概算要求に盛り込んだため。				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、研修の企画立案（カリキュラム、研修資料等）、講師の選定・招聘、研修の開催案内及び参加希望者の募集、修了証の交付等を実施する。						
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、研修を実施すること。		活動指標	研修実施回数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2024年度		2025年度		
	当初見込み／目標値(回)		7		7		
	活動実績／成果実績(回)		9		--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	より多くの里親支援センター等職員が研修を受講することで、児童相談所のみならず、NPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設等のそれぞれの「強み」を最大限に活用しながら、地域の実情に応じて支援体制を構築していくことができると考えられるため、成果目標として、研修受講延べ人数の増加を設定した。						
短期アウトカム	成果目標	研修を受講した里親支援センター等職員の増加		成果指標	研修受講延べ人数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実績報告書		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(人)	400	400	400	400	400	400
	活動実績／成果実績(人)	334	--	--	--	--	--
	達成率(%)	83.5	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「研修を受講した里親支援センター等職員の増加」が、児童相談所のみならず、NPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設等のそれぞれの「強み」を最大限に活用しながら、地域の実情に応じて支援体制を構築することで、里親等委託の更なる推進及び里親家庭等に対する支援の充実に直接結びつくため。						

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（3歳未満児）の引き上げ				成果指標	里親等委託率（3歳未満児）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例 定性的なアウトカムでは目標を達成できたのか客観的に判断することが難しかったため、数値として評価できる定量的なアウトカムに変更。 2024年度の実績について、福祉行政報告例の公表時期の関係で、現時点では記載することができない。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	26.2	26.9	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-502

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、研修の企画立案（カリキュラム、研修資料等）、講師の選定・招聘、研修の開催案内及び参加希望者の募集、修了証の交付等を実施する。						
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、研修を実施すること。			活動指標	研修実施回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度			2025年度	
	当初見込み／目標値(回)		7			7	
	活動実績／成果実績(回)		9			--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	より多くの里親支援センター等職員が研修を受講することで、児童相談所のみならず、NPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設等のそれぞれの「強み」を最大限に活用しながら、地域の実情に応じて支援体制を構築していくことができると考えられるため、成果目標として、研修受講延べ人数の増加を設定した。						
短期アウトカム	成果目標	研修を受講した里親支援センター等職員の増加			成果指標	研修受講延べ人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実績報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(人)	400	400	400	400	400	400
	活動実績／成果実績(人)	334	--	--	--	--	--
	達成率(%)	83.5	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「研修を受講した里親支援センター等職員の増加」が、児童相談所のみならず、NPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設等のそれぞれの「強み」を最大限に活用しながら、地域の実情に応じて支援体制を構築していくことに直接結びつくため。						

長期アウトカム	成果目標	児童相談所のみならず、NPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設等のそれぞれの「強み」を最大限に活用しながら、地域の実情に応じて支援体制を構築していくこと。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2024年度からの事業のため、引き続き事業を実施し成果実績を検証する。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	児童相談所のみならず、NPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設等のそれぞれの「強み」を最大限に活用しながら、地域の実情に応じて支援体制を構築していくことが目的であり、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-501

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、里親支援センターや自治体、里親会等の関係機関による全国的なフォーラムを開催する。						
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、全国フォーラムを開催すること。			活動指標	全国フォーラム開催回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度			2025年度		
	当初見込み／目標値(回)	2			2		
	活動実績／成果実績(回)	2			--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国フォーラムを開催することで、フォスタリング業務の担い手の掘りおこし、育成及び確保を図るため、成果目標として、全国フォーラム参加延べ人数の対前年度増を設定した。						
短期アウトカム	成果目標	全国フォーラムの参加人数の増加			成果指標	全国フォーラム参加延べ人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実績報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(人)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	活動実績／成果実績(人)	355	--	--	--	--	--
	達成率(%)	35.5	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「全国フォーラムに参加した人数の増加」が、フォスタリング業務の担い手の掘りおこし、育成及び確保されることで、里親等委託の更なる推進及び里親家庭等に対する支援の充実に直接結びつくため。						

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（3歳未満児）の引き上げ				成果指標	里親等委託率（3歳未満児）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例 定性的なアウトカムでは目標を達成できたのか客観的に判断することが難しかったため、数値として評価できる定量的なアウトカムに変更。 2024年度の実績について、福祉行政報告例の公表時期の関係で、現時点では記載することができない。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	26.2	26.9	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-503

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、里親支援センターや自治体、里親会等の関係機関による全国的なフォーラムを開催する。						
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、全国フォーラムを開催すること。			活動指標	全国フォーラム開催回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度			2025年度		
	当初見込み／目標値(回)	2			2		
	活動実績／成果実績(回)	2			--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国フォーラムを開催することで、フォスタリング業務の担い手の掘りおこし、育成及び確保を図るため、成果目標として、全国フォーラム参加延べ人数の対前年度増を設定した。						
短期アウトカム	成果目標	全国フォーラムの参加人数の増加			成果指標	全国フォーラム参加延べ人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実績報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(人)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	活動実績／成果実績(人)	355	--	--	--	--	--
	達成率(%)	35.5	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	長期アウトカムで設定した「全国フォーラムに参加した人数の増加」が、フォスタリング業務の担い手の掘りおこし、育成及び確保することに直接結びつくため。						

長期アウトカム	成果目標	フォスタリング業務の担い手の掘りおこし、育成及び確保すること。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2024年度からの事業のため、引き続き事業を実施し成果実績を検証する。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業においては、フォスタリング業務の担い手の掘りおこし、育成及び確保することが目的であり、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-501

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、里親支援センターに対する第三者評価業務に従事する者等の資質向上を図ることを目的とした研修を開催する。						
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、研修を実施すること。			活動指標	研修実施回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度			2025年度	
	当初見込み／目標値(回)		2			2	
	活動実績／成果実績(回)		2			--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	より多くの里親支援センターに対する第三者評価業務に従事する者等が研修を受講することで、適切な評価を行うことができる者を育成し、里親が行う養育の質の向上及びこどもの生活の質の向上を図ることができると考えられるため、成果目標として、研修受講延べ人数の増加を設定した。						
短期アウトカム	成果目標	研修を受講した里親支援センターに対する第三者評価業務に従事する者等の増加			成果指標	研修受講延べ人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実績報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(人)	100	100	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(人)	34	--	--	--	--	--
	達成率(%)	34	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「研修を受講した里親支援センターに対する第三者評価業務に従事する者等の増加」が、適切な評価を行うことができる者を育成し、里親が行う養育の質の向上及びこどもの生活の質の向上が図られることで、里親等委託の更なる推進及び里親家庭等に対する支援の充実に直接結びつくため。						

長期アウトカム	成果目標	里親等委託率（3歳未満児）の引き上げ				成果指標	里親等委託率（3歳未満児）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例 定性的なアウトカムでは目標を達成できたのか客観的に判断することが難しかったため、数値として評価できる定量的なアウトカムに変更。 2024年度の実績について、福祉行政報告例の公表時期の関係で、現時点では記載することができない。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	26.2	26.9	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-504

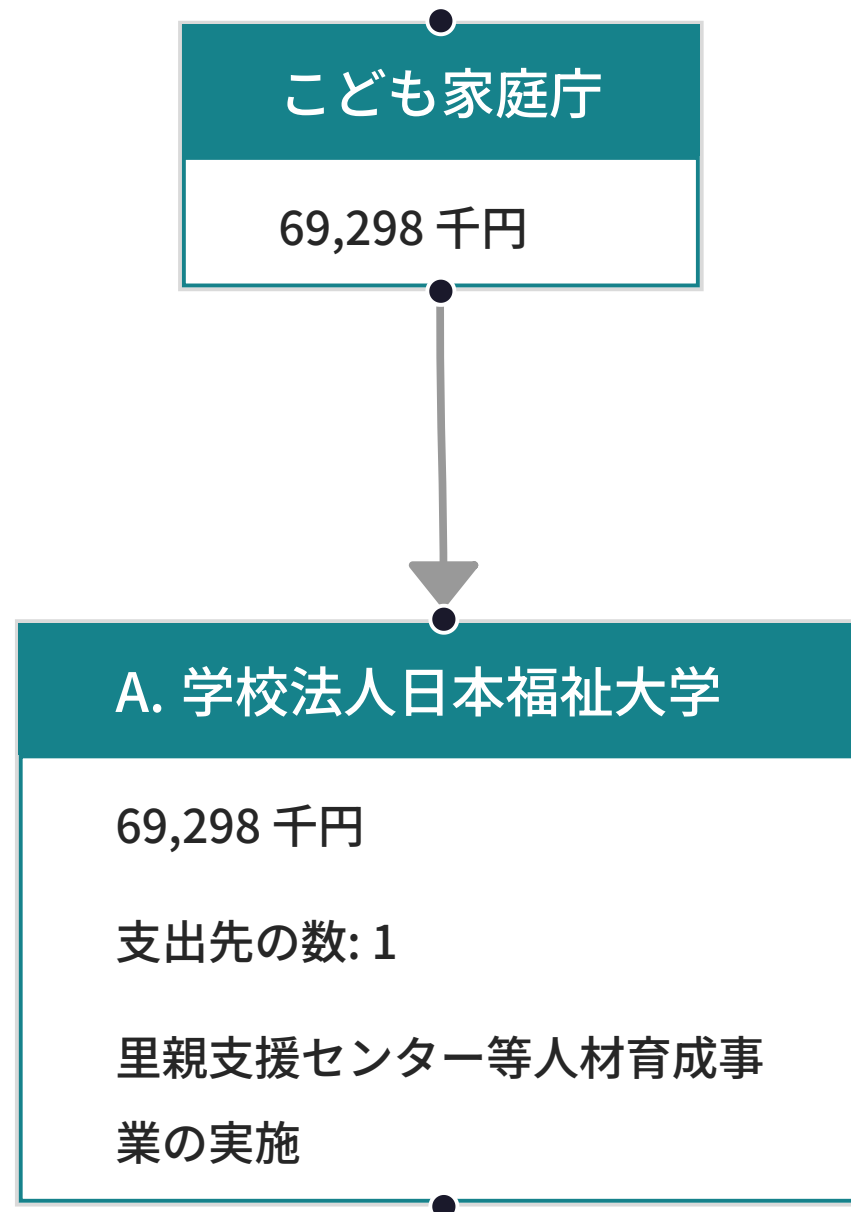
アクティビティ		公募により選定された民間団体に補助を行い、里親支援センターに対する第三者評価業務に従事する者等の資質向上を図ることを目的とした研修を開催する。					
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、研修を実施すること。			活動指標	研修実施回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度			2025年度	
	当初見込み／目標値(回)		2			2	
	活動実績／成果実績(回)		2			--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	より多くの里親支援センターに対する第三者評価業務に従事する者等が研修を受講することで、適切な評価を行うことができる者を育成し、里親が行う養育の質の向上及びこどもの生活の質の向上を図ることができると考えられるため、成果目標として、研修受講延べ人数の増加を設定した。						
短期アウトカム	成果目標	研修を受講した里親支援センターに対する第三者評価業務に従事する者等の増加			成果指標	研修受講延べ人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実績報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(人)	100	100	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(人)	34	--	--	--	--	--
	達成率(%)	34	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「研修を受講した里親支援センターに対する第三者評価業務に従事する者等の増加」が、適切な評価を行うことができる者を育成し、里親が行う養育の質の向上及びこどもの生活の質の向上を図ることに直接結びつくため。						

長期アウトカム	成果目標	適切な評価を行うことができる者を育成し、里親が行う養育の質の向上及びこどもの生活の質の向上を図ること。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2024年度からの事業のため、引き続き事業を実施し成果実績を検証する。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	適切な評価を行うことができる者を育成し、里親が行う養育の質の向上及びこどもの生活の質の向上を図ることが目的であり、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	必要性：里親支援センターが担う里親支援事業（児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 11 条第 4 項に規定する業務をいう。）、里親及び小規模住居型児童養育事業に従事する者、里親にその養育される児童並びに里親になろうとする者について相談その他の援助を行う業務においては、里親の広報・リクルート及びアセスメント、里親に対する研修及び里親とのマッチング、里親養育への支援、委託児童の自立に向けた支援の各段階において、里親とこどもについての適切なアセスメント、里親との信頼関係を基盤とした里親養育のサポートやスーパービジョンに加え支援のコーディネートといったソーシャルワーク、チーム養育を実現するための関係機関との連携などがあり、その業務を担う職員の十分な専門性と支援を遂行するための資質・能力等が求められる。 有効性：民間団体への補助事業として実施することで、民間の持つノウハウを活用し、里親支援センター等の職員を対象とした研修事業の実施や全国フォーラムの開催、第三者評価機関の職員等を対象とした研修事業の実施などの様々な研修が行える。 効率性：事業者からの提案を受けて、最も妥当と考えられるものを採択する形式により、事業を実施している。 以上を踏まえた課題：里親等委託率は上昇しているものの、令和 5 年度末時点で25.1%と未だ低いため、引き続き本事業を実施し、里親を支援する里親支援センターの職員の資質向上を図る必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	研修の参加人数については、概ね目標人数の参加があった。 全国フォーラムについては、昨年度の状況を踏まえ参加者がより参加しやすくなるよう、令和 7 年度は開催会場を増加させる予定。 引き続き事業を着実に実施していく。		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、里親等委託率が毎年向上するなど、着実に成果が出ている。里親支援センター等の職員の資質・能力等をより高めるため、各研修の内容を検討しながら、引き続き事業を実施する。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	行政改革推進会議による意見の対象となった事業		
	所見	事業の必要性及び有効性は否定しないが、里親支援センター等の職員及び第三者評価業務従事者に対する研修は、里親及び里子（需要者）に対するサービス供給者の人材確保措置であり、それが里親等委託率等の需要者サイドの数値にどの程度寄与するのかについて分析が必要。他方、全国フォーラムの参加人数は需要者側の数値であるが、現状の長期アウトカムに至る前に「登録里親数の増加」等の別のアウトカムが想定されるはず。短期アウトカムと長期アウトカムとの間の因果性の論証につき、今後の改善が望まれる。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、事業の効果測定を適切に行えるよう、各アウトカムの成果目標・指標の見直しを検討すること。

所見を踏まえた 改善点／概算要 求における反映 状況	改善点・反映状況	廃止		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	里親支援センター等職員及び第三者評価事業者に対する研修を実施することで、里親が行う養育の質の向上及びこどもの生活の質の向上が図られ、里親とこどもの円滑なマッチングや里親不調の防止等に寄与し、里親等委託率の向上に結び付くと考えている。また、全国フォーラムについては、里親支援センターや民間フォスタリング機関の担い手の掘り起こしや育成を目的とするものであるため、例えば里親支援センターの設置数などの中期アウトカムが設定できないか検討してまいりたい。 なお、里親支援センター人材育成事業の事業内容を組み込んだうえで、里親支援センター設置促進等支援事業を令和８年度の概算要求に盛り込んでおり、アウトカムの設定についても引き続き検討してまいりたい。		
公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビ ュー）における取 りまとめ	区分	秋のレビュー	取りまとめ年度	2024
	取りまとめ内容			
	・ 里親等への委託に至る一連の流れを、里親等の認定・登録、里親と里子のマッチング、里親に対する支援・指導といったフローごとに分け、それぞれのフローに焦点を当てて里親等への委託を含むこどもにとっての最善の対応を進めるための課題を洗い出し、解決策を講ずることが重要であり、各フローにおける実態把握を行い、効果発現の経路について速やかに検討すべきである。 ・ 国は、里親支援センターを中心に、里親養育包括支援事業も活用しながら、地域の里親支援体制の充実のために必要な財政支援を引き続き行っていくべきである。その上で、地方自治体がより適したメニューの組合せを選択・実施できるよう、里親支援だけでなく社会的養育に対する支援の全体像をパッケージ化して示していくべきである。			
	対応状況			
	・ 令和７年度の行政事業レビューシート作成の際に、レビューシートの効果発現経路について、各フローの課題や解決策を踏まえアウトカムを設定した。 ・ 本事業も含め社会的養育に対する支援の全体像をパッケージ化して示した。			
その他の指摘事 項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	学校法人日本福祉大学	69,298	1	里親支援センター等人材育成事業の実施		
		支出先名		支出額	法人番号		
		学校法人日本福祉大学		69,298	4180005011830		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		里親支援センター等人材育成事業補助金等交付		69,298	0	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	学校法人日本福祉大学	里親支援センター等人材育成事業	報償費	謝金		4,708
	--	--	--	旅費	講師・職員等の旅費		2,325
	--	--	--	賃借費	会場使用料		10,046
	--	--	--	需用費	消耗品費、印刷製本費、弁当・飲料水費		878
	--	--	--	賃金	専任教員人件費		8,055
	--	--	--	役務費	通信運搬費、郵送料、広告料		8,178
	--	--	--	委託費	事務委託費		35,109
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号			
		--	--	--			

その他備考

--

特定妊婦等支援機関ネットワーク形成事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁							
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課							
	作成責任者	小松秀夫							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	019961	事業開始年度	2025		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2025			事業区分	新規開始事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進			5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/ca6e69f8-26ba-4aed-821b-95831969e310/0cbd7a58/20240115_project-review_2024_01.pdf		
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費			
概要・目的	事業の目的	妊産婦等生活援助事業所のほか、市町村や児童相談所、児童福祉施設、医療機関等の関係機関が連携し、家庭生活に支障が生じている特定妊婦や出産後の母子等（以下「特定妊婦等」という。）への支援についての課題等を把握・共有するネットワークを構築するとともに、妊産婦等生活援助事業所の設置促進・支援の機能強化を行うことで、支援が必要な特定妊婦等が安心して生活を行うことができる社会の実現を図る。							
	現状・課題	特定妊婦等が、安心して社会生活を送ることができるよう、特定妊婦等に対する支援についての課題等を関係機関にて把握・共有することは重要である。また、支援が必要な特定妊婦等が安心して生活を行うことができる社会の実現を図るために、令和6年4月1日に改正児童福祉法により施行された妊産婦等生活援助事業について全国的な実施体制を構築するため、担い手の掘り起こし、特定妊婦等支援に従事する職員の育成を行う必要がある。							
	事業の概要	公募により選定された民間団体に補助を行い、妊産婦等生活援助事業所のほか、市町村や児童相談所、児童福祉施設、医療機関等の関係機関を対象に、全国フォーラムを実施し、関係機関で特定妊婦等への支援についての課題等を把握・共有することで、関係機関のネットワークの形成・強化を図るとともに、立ち上げ支援として関係機関への相談・助言やケースワークの手法等に関する実践等や、機能強化支援として妊産婦等生活援助事業所へのアドバイザーの派遣等を行う。							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	--				--	--		--	--

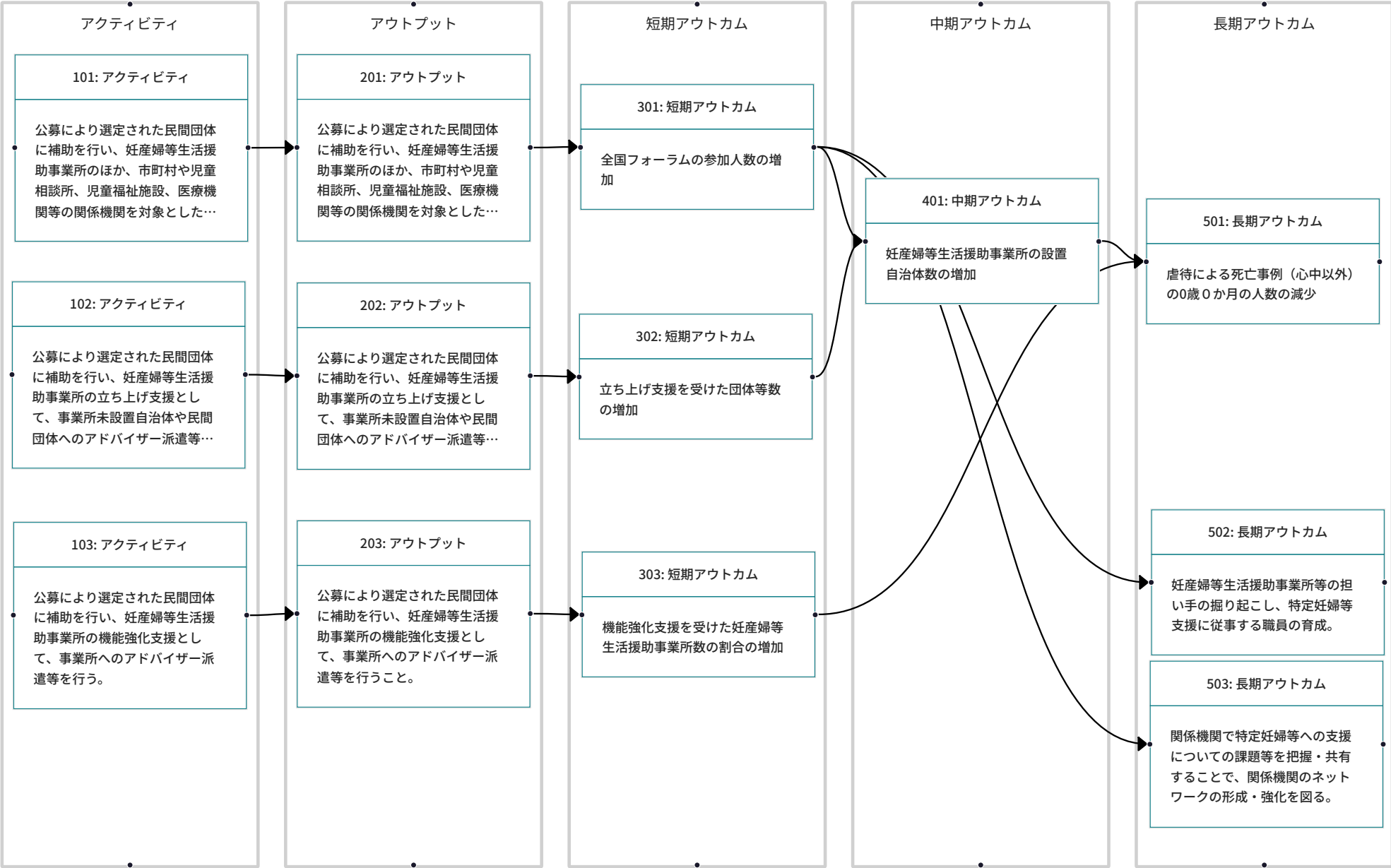
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	令和7年度特定妊婦等支援機関ネットワーク形成事業費の国庫補助について（令和7年6月12日こ支家第288号こども家庭庁長官通知）		--	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	法人（公募により選定）	定額（10/10相当）	16,005千円	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024	2025	2026			
	要求額		--	16,005	47,366			
	当初予算		--	16,005	--			
	補正予算		--	--	--			
	前年度から繰越し		--	--	--			
	予備費等		--	--	--			
	計		--	16,005	--			
	執行額		--	--	--			
	執行率		--	--	--			
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		30,552		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業 対策費等補助金			--		16,005	47,366
主な増減理由	事業内容に、妊産婦等生活援助事業所未設置自治体や民間団体に対する立ち上げ支援としての相談対応・助言、支援計画の策定方法・ケースワークの手法等に関する実践等を行う「立ち上げ支援」と、機能強化のために妊産婦等生活援助事業所へのアドバイザーの派遣や個別ケースのコンサルティング等を実施する「機能強化支援」を新規で追加したため。				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、妊産婦等生活援助事業所のほか、市町村や児童相談所、児童福祉施設、医療機関等の関係機関を対象とした全国フォーラムを開催する。			
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、妊産婦等生活援助事業所のほか、市町村や児童相談所、児童福祉施設、医療機関等の関係機関を対象とした全国フォーラムを開催すること。	活動指標	全国フォーラム開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(回)	--		1
	活動実績／成果実績(回)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国フォーラムを開催することで、妊産婦等生活援助事業所のほか、市町村や児童相談所、児童福祉施設、医療機関等の関係機関が連携し特定妊婦等への支援についての課題等を把握・共有し、特定妊婦等への理解をより深めることができると考え、成果目標として、全国フォーラムの参加延べ人数の対前年度増を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	全国フォーラムの参加人数の増加	成果指標	全国フォーラム参加延べ人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業計画書（事業者提出）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	--		500
	活動実績／成果実績(人)	--		--
	達成率(%)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「全国フォーラムの参加人数の増加」によって、特定妊婦等への支援についての課題等を把握・共有する関係者が増加し、妊産婦等生活援助事業の設置促進及び関係機関のネットワークの形成・強化を図ることに直接結びつくため。			

中期アウトカム	成果目標	妊産婦等生活援助事業所の設置自治体数の増加	成果指標	妊産婦等生活援助事業所の設置自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年1月1日時点：23自治体、28か所の実施 令和7年4月1日時点：30自治体、33か所の実施 こども家庭庁「資料集『社会的養育の推進に向けて』」 ※こども家庭庁家庭福祉課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(か所)			83
	活動実績／成果実績(か所)			--
	達成率(%)			--
↓ 後続アウトカムへのつながり	中期アウトカムで設定した「妊産婦等生活援助事業所の設置自治体数の増加」によって、家庭生活に支障が生じている特定妊婦等に対する支援の強化が図られ、虐待により0歳0か月で死亡する乳児数の減少に直接結びつくため。			
長期アウトカム	成果目標	虐待による死亡事例（心中以外）の0歳0か月の人数の減少	成果指標	虐待による死亡事例（心中以外）の0歳0か月の人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和4年度：15人 「こども虐待による死亡事例等の検証結果等について」 定性的なアウトカムでは目標を達成できたのか客観的に判断することが難しかったため、数値として評価できる定量的なアウトカムに変更。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)			0
	活動実績／成果実績(人)			--
	達成率(%)			--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-502

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、妊産婦等生活援助事業所のほか、市町村や児童相談所、児童福祉施設、医療機関等の関係機関を対象とした全国フォーラムを開催する。			
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、妊産婦等生活援助事業所のほか、市町村や児童相談所、児童福祉施設、医療機関等の関係機関を対象とした全国フォーラムを開催すること。	活動指標	全国フォーラム開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(回)	--		1
	活動実績／成果実績(回)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国フォーラムを開催することで、妊産婦等生活援助事業所のほか、市町村や児童相談所、児童福祉施設、医療機関等の関係機関が連携し特定妊婦等への支援についての課題等を把握・共有し、特定妊婦等への理解をより深めることができると考え、成果目標として、全国フォーラムの参加延べ人数の対前年度増を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	全国フォーラムの参加人数の増加	成果指標	全国フォーラム参加延べ人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業計画書（事業者提出）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	--		500
	活動実績／成果実績(人)	--		--
	達成率(%)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した、「全国フォーラムの参加人数の増加」が妊産婦等生活援助事業所等の担い手の掘り起こし、特定妊婦等支援に従事する職員の育成に直接結びつくため。			

長期アウトカム	成果目標	妊産婦等生活援助事業所等の担い手の掘り起こし、特定妊婦等支援に従事する職員の育成。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	妊産婦等生活援助事業所等の担い手の掘り起こし、特定妊婦等支援に従事する職員の育成を目的としており、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-503

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、妊産婦等生活援助事業所のほか、市町村や児童相談所、児童福祉施設、医療機関等の関係機関を対象とした全国フォーラムを開催する。			
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、妊産婦等生活援助事業所のほか、市町村や児童相談所、児童福祉施設、医療機関等の関係機関を対象とした全国フォーラムを開催すること。	活動指標	全国フォーラム開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)		--	1
	活動実績／成果実績(回)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国フォーラムを開催することで、妊産婦等生活援助事業所のほか、市町村や児童相談所、児童福祉施設、医療機関等の関係機関が連携し特定妊婦等への支援についての課題等を把握・共有し、特定妊婦等への理解をより深めることができると考え、成果目標として、全国フォーラムの参加延べ人数の対前年度増を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	全国フォーラムの参加人数の増加	成果指標	全国フォーラム参加延べ人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業計画書（事業者提出）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)		--	500
	活動実績／成果実績(人)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した、「全国フォーラムの参加人数の増加」が関係機関で特定妊婦等への支援についての課題等を把握・共有することで、関係機関のネットワークの形成・強化を図ることに直接結びつくため。			

長期アウトカム	成果目標	関係機関で特定妊婦等への支援についての課題等を把握・共有することで、関係機関のネットワークの形成・強化を図る。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	関係機関で特定妊婦等への支援についての課題等を把握・共有することで、関係機関のネットワークの形成・強化を図ることを目的としており、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-401-501

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、妊産婦等生活援助事業所の立ち上げ支援として、事業所未設置自治体や民間団体へのアドバイザー派遣等を行う。			
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、妊産婦等生活援助事業所の立ち上げ支援として、事業所未設置自治体や民間団体へのアドバイザー派遣等を行うこと。	活動指標	アドバイザーの派遣件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※令和８年度より拡充事項の内容
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	
	当初見込み／目標値(件)		--	
	活動実績／成果実績(件)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	アドバイザーを妊産婦等生活援助事業所未設置自治体や民間団体に派遣することで、事業所の立ち上げが促進されと考え、成果目標として、立ち上げ支援を受けた団体等数の増加を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	立ち上げ支援を受けた団体等数の増加	成果指標	立ち上げ支援を受けた団体等数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※令和８年度より拡充事項の内容
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	
	当初見込み／目標値(か所)		--	
	活動実績／成果実績(か所)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「立ち上げ支援を受けた団体等数の増加」によって、妊産婦等生活援助事業所の設置数の増加に直接結びつくため。			

中期アウトカム	成果目標	妊産婦等生活援助事業所の設置自治体数の増加	成果指標	妊産婦等生活援助事業所の設置自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年1月1日時点：23自治体、28か所の実施 令和7年4月1日時点：30自治体、33か所の実施 こども家庭庁「資料集『社会的養育の推進に向けて』」 ※こども家庭庁家庭福祉課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(か所)			83
	活動実績／成果実績(か所)			--
	達成率(%)			--
↓ 後続アウトカムへのつながり	中期アウトカムで設定した「妊産婦等生活援助事業所の設置自治体数の増加」によって、家庭生活に支障が生じている特定妊婦等に対する支援の強化が図られ、虐待により0歳0か月で死亡する乳児数の減少に直接結びつくため。			
長期アウトカム	成果目標	虐待による死亡事例（心中以外）の0歳0か月の人数の減少	成果指標	虐待による死亡事例（心中以外）の0歳0か月の人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和4年度：15人 「こども虐待による死亡事例等の検証結果等について」 定性的なアウトカムでは目標を達成できたのか客観的に判断することが難しかったため、数値として評価できる定量的なアウトカムに変更。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)			0
	活動実績／成果実績(人)			--
	達成率(%)			--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-501

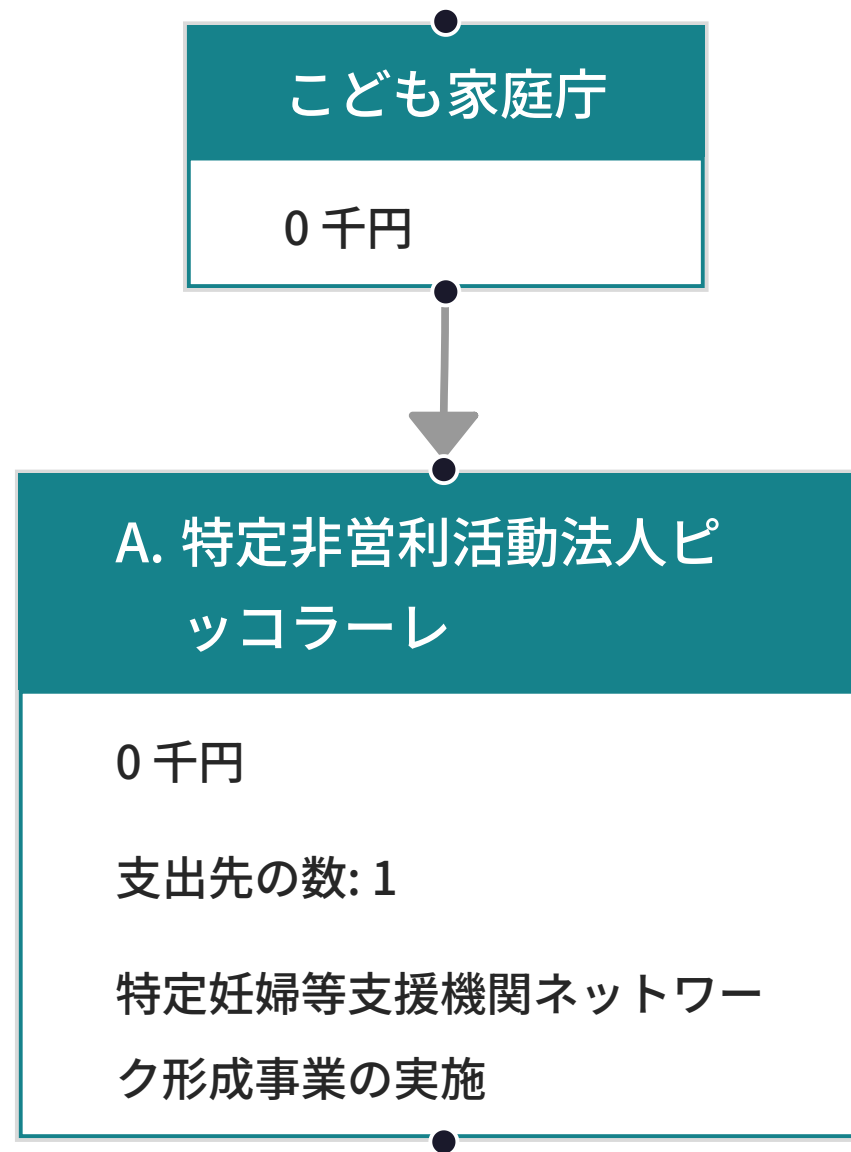
アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、妊産婦等生活援助事業所の機能強化支援として、事業所へのアドバイザー派遣等を行う。			
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、妊産婦等生活援助事業所の機能強化支援として、事業所へのアドバイザー派遣等を行うこと。	活動指標	アドバイザーの派遣件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※令和８年度より拡充事項の内容
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	
	当初見込み／目標値(件)		--	
	活動実績／成果実績(件)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	アドバイザーを妊産婦等生活援助事業所に派遣することで、事業所の機能強化が促進されと考え、成果目標として、機能強化支援を受けた事業所の割合の増加を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	機能強化支援を受けた妊産婦等生活援助事業所数の割合の増加	成果指標	機能強化支援を受けた妊産婦等生活援助事業所数の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※令和８年度より拡充事項の内容
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	
	当初見込み／目標値(%)		--	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「機能強化支援を受けた妊産婦等生活援助事業所の割合の増加」によって、家庭生活に支障が生じている特定妊婦等に対する支援の強化が図られ、虐待により０歳０か月で死亡する乳児数の減少に直接結びつくため。			

長期アウトカム	成果目標	虐待による死亡事例（心中以外）の0歳0か月の人数の減少	成果指標	虐待による死亡事例（心中以外）の0歳0か月の人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和4年度：15人 「こども虐待による死亡事例等の検証結果等について」 定性的なアウトカムでは目標を達成できたのか客観的に判断することが難しかったため、数値として評価できる定量的なアウトカムに変更。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)			0
	活動実績／成果実績(人)			--
	達成率(%)			--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和7年度から事業が実施されるものであり、実施後点検を行う。			
		必要性：特定妊婦等が、安心した社会生活を送ることができるよう、特定妊婦等に対する支援についての課題等を関係機関にて把握・共有することは重要である。そのため、妊産婦等生活援助事業所のほか、市町村や児童相談所、児童福祉施設、医療機関等の関係機関を対象に、全国フォーラムを実施し、関係機関で特定妊婦等への支援についての課題等を把握・共有することで、関係機関のネットワークの形成・強化を図るとともに、妊産婦等生活援助事業所等の担い手の掘り起こし、特定妊婦等支援に従事する職員の育成を行うことは重要な取組である。			
		有効性：民間団体への補助事業として実施することで、民間の持つノウハウを活用し、妊産婦等生活援助事業所のほか、市町村や児童相談所、児童福祉施設、医療機関等の関係機関を対象とした全国的なフォーラムの開催などが行える。			
		効率性：事業者からの提案を受けて、最も妥当と考えられるものを採択する形式により、事業を実施している。			
	目標年度における効果測定に関する評価	--			
	改善の方向性	事業実施の中で生じた課題について改善を図る。			
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--	
	対象の理由	--			
	所見	--			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り			
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)	
		--	--	--	
		詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	A	特定非営利活動法人ピッコラーレ			0	1	特定妊婦等支援機関ネットワーク形成事業の実施		
		支出先名			支出額	法人番号			
		特定非営利活動法人ピッコラーレ			0	8013305002859			
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		特定妊婦等支援機関ネットワーク形成事業補助金等交付			0	1	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目		使途		金額
	--	--	--	--		--		--	--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名			契約額		法人番号		
		--			--		--		

その他備考

--

児童保護災害臨時特例補助金

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁						
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課						
	作成責任者	小松秀夫						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	020861	事業開始年度	2024		事業終了（予定）年度	2024	
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進		5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費			
概要・目的	事業の目的	児童入所施設等へ入所措置等が行われた児童の保護者等が災害により、住宅、家財又はその財産について著しい損害を受けた場合には、都道府県等の判断により利用者負担額の減免を行っているところであるが、これによる都道府県等の負担を軽減する。						
	現状・課題	令和 6 年能登半島地震からの復興を支援するため、都道府県等の負担を軽減する必要がある。						
	事業の概要	令和 6 年能登半島地震により被災した児童養護施設等の入所児童等の保護者等に対し、都道府県等が利用者負担額を減免した場合に、特例として、国がその全額を財政支援する。 【実施主体】 都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所を設置する町村 【補助率】 国：1 0 ／ 1 0 （定額）						
	事業概要URL	--						
根拠法令	法令名			法令番号	条		項	号・号の細分
	--			--	--		--	--

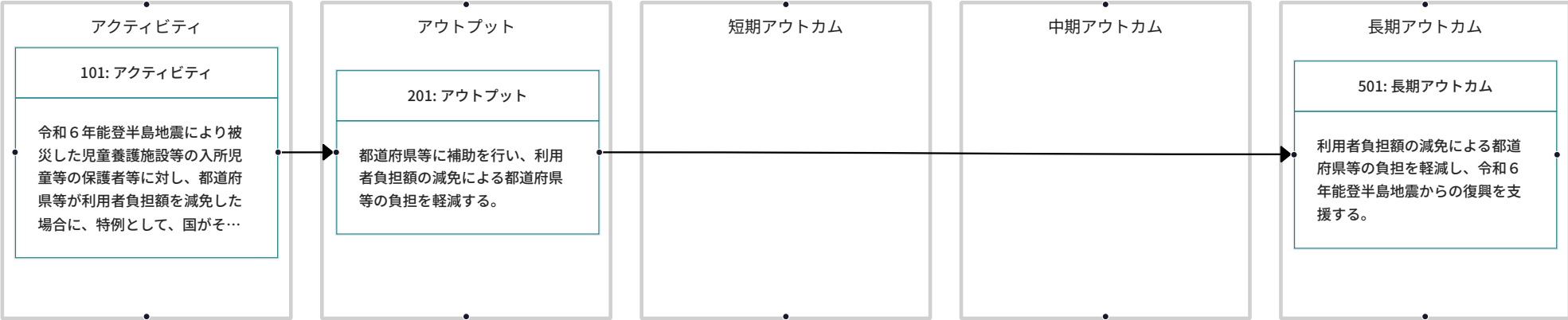
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	「令和6年度児童保護災害臨時特例補助金の国庫補助について」（令和6年6月28日付けこ支家第380号こども家庭庁長官通知）		--	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所を設置する町村	国：10／10（定額）	こども家庭庁長官が必要と認めた額	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2024	2025	2026
	要求額		--	--	--
	当初予算		--	--	--
	補正予算		778	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--
	予備費等		--	--	--
	計		778	--	--
	執行額		404	--	--
	執行率		51.9%	--	--
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考
	一般会計	一般会計	--	--	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

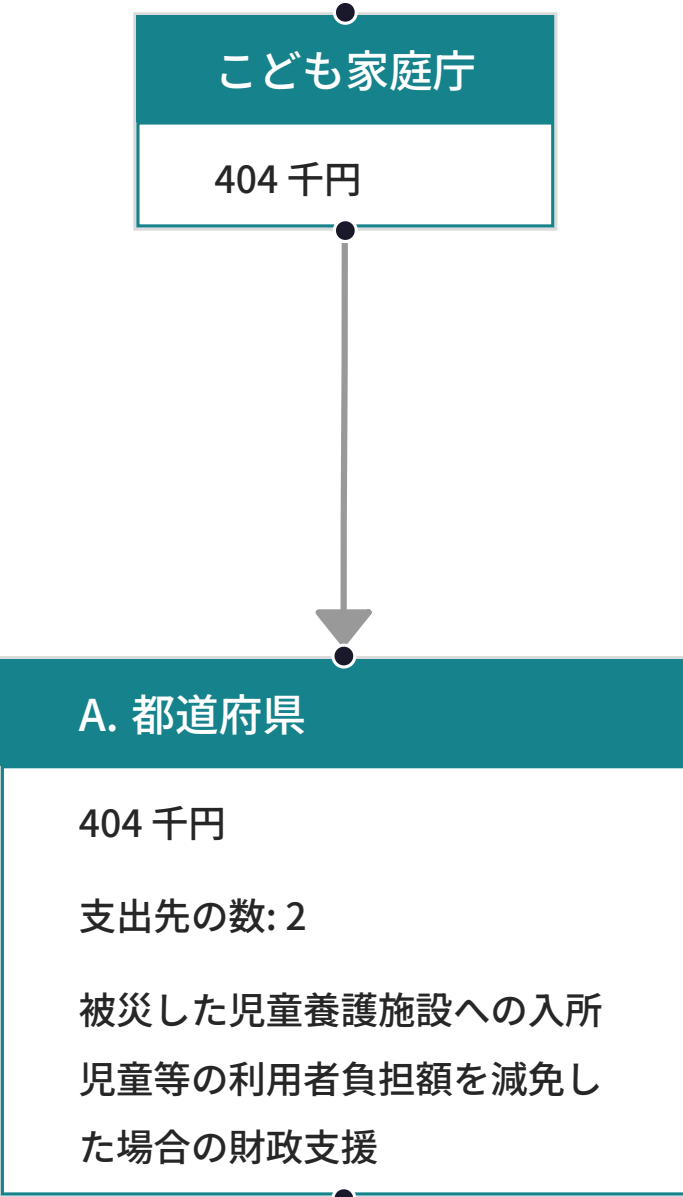


アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	令和6年能登半島地震により被災した児童養護施設等の入所児童等の保護者等に対し、都道府県等が利用者負担額を減免した場合に、特例として、国がその全額を財政支援する。			
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、利用者負担額の減免による都道府県等の負担を軽減する。	活動指標	補助件数（実施自治体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	8		0
	活動実績／成果実績(自治体)	2		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	補助金による財政面での支援によって、利用者負担額の減免による都道府県等の負担の軽減に繋がり、もって令和6年能登半島地震からの復興を支援することができる。			
長期アウトカム	成果目標	利用者負担額の減免による都道府県等の負担を軽減し、令和6年能登半島地震からの復興を支援する。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、令和6年能登半島地震の被災者に対して都道府県等が利用者負担額の減免を実施した場合の減免相当額について補助を行うことにより、都道府県等の負担を軽減することを目的としていることから、定量的な目標設定はなじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	補助金の交付をもって、利用者負担額の減免による都道府県等の負担の軽減に直結するため。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、災害により住宅、家財又はその財産について著しい損害を受けた児童入所施設等へ措置等が行われた児童の保護者等の利用者負担について都道府県等が減免を行った場合に、復興を支援するため国が財政支援を行うものであるが、利用者負担の減免を行った自治体に対し、減免に要した費用の全額を補助することにより復興の支援を行った。 【アクティビティ101】災害救助法が適用となった8つの自治体のうち、申請があった石川県及び富山県に対して減免に要した費用の全額を支援することにより、被災自治体の負担軽減を図ることができた。		
	目標年度における効果測定に関する評価	災害救助法が適用となった8つの自治体のうち、申請があった石川県及び富山県に対して減免に要した費用の全額を支援することにより、被災自治体の負担軽減を図ることができた。		
	改善の方向性	本事業は令和6年度で終了するが、引き続き、被災地に対する支援を進めていく。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	令和6年能登半島地震時の暫定対応として緊急性及び必要性の高い事業と言える。利用者負担額の減免がなされた場合の財政支援を行うものであり、事前にその減免額を確定させることができない性質のものである以上、執行率が51.9%であった点もそれ自体をもって直ちに問題視し得るものとは解されない。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和6年度で終了の事業ではあるが、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	令和6年度で終了の事業ではあるが、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用してまいりたい。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額		支出先数		事業を行う上での役割				
	A	都道府県	404		2		被災した児童養護施設への入所児童等の利用者負担額を減免した場合の財政支援				
		支出先名		支出額		法人番号					
		石川県		302		2000020170003					
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		入札者数		落札率(%)		一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		児童保護災害臨時特例補助金 補助金等交付		302		0		--		--	
		支出先名		支出額		法人番号					
		富山県		102		7000020160008					
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		入札者数		落札率(%)		一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
児童保護災害臨時特例補助金 補助金等交付		102		0		--		--			
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目		使途		金額		
	A	石川県	児童保護災害臨時特例補助金		児童福祉費		児童保護災害臨時特例補助金		302		
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額		法人番号					
		--		--		--					

その他備考

--